

2013(平成25)年度 **事業報告書**



Keep Innovating.

2015年、創立50周年を迎えます

学校法人 京都産業大学

目 次

建学の精神	1
教学の理念	1
沿革	2
I. 法人の概要	4
(1) 学校所在地	4
(2) 役員・教職員の概要	4
(3) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数	5
II. 事業の概要	7
〔はじめに〕	7
II-1 京都産業大学	8
〔1〕 教育活動	8
(1) 学部(学科), 研究科(専攻)の再編・設置	8
(2) 教育の質保証および学生とともに取り組む教育の改善	8
(3) 大学の質の向上	9
(4) 学士課程教育の質の維持・向上	9
(5) 教育支援プログラムの充実	9
(6) グローバル人材育成拠点校としての取り組み	10
(7) 大学院の充実	11
(8) 経済学部における取り組み	12
(9) 経営学部における取り組み	14
(10) 法学部における取り組み	15
(11) 外国語学部における取り組み	16
(12) 文化学部における取り組み	17
(13) 理学部における取り組み	19
(14) コンピュータ理工学部における取り組み	20
(15) 総合生命科学部における取り組み	21
(16) フレキシブルカリキュラムの充実	22
(17) 共通教育推進機構における取り組み	23
(18) 全学共通カリキュラムの改革	23
(19) 教職課程の整備と教職支援	23
(20) キャリア形成支援教育の充実	25
(21) 全学的な入学前教育の実施	27
(22) 修学支援体制の充実	28

(23) 国際交流の推進	29
(24) 連携事業の拡大	32
(25) リカレント教育・生涯教育の充実	34
(26) 図書館の機能拡大・強化	36
(27) 神山天文台	37
(28) 「知の発信」拠点としての「むすびわざ館」の活用	41
(29) 学習支援システム「moodle」の利用促進とICT環境の充実	41
〔2〕 研究活動	42
(1) 第3次総合研究支援制度の実施と研究費の適正執行	42
(2) 産官学連携の推進と知的資源の社会還元	42
(3) 研究所および研究センターの活性化	43
(4) 益川塾各種活動の実施	44
〔3〕 学生生活支援活動	45
(1) 倫理・マナーの向上	45
(2) 課外活動への支援	45
(3) 附属中学校・高等学校との課外活動における連携の開始	47
(4) 社会貢献活動の推進	47
(5) 給付奨学金制度の継続・新設	48
(6) 障害のある学生に対する支援ならびにボランティア活動に関する支援	48
(7) 学生相談室の充実	49
(8) 学生の満足度を高める就職支援の強化	50
〔4〕 学生募集	55
(1) 学部新入生の募集活動の強化	55
(2) 大学院生募集活動の実施	57
〔5〕 施設設備	59
(1) キャンパス機能充実のための取り組み	59
(2) 老朽化した施設整備の改修および機能向上のための取り組み	60
(3) 環境保全に向けた取り組み	61
(4) 防災対策に関する取り組み	61
(5) 大規模災害対応の情報システム安全性の構築	61
〔6〕 大学の管理運営	62
(1) 創立50周年記念事業の推進	62
(2) 情報収集・情報発信の強化	62
(3) 交通アクセスの向上	63
(4) リスクマネジメントの推進	63
(5) 京都産業大学DAY2013の開催	64
(6) 「第8期卒業生の会」の開催	65
(7) 創立50周年記念事業募金ほか寄付金の受入結果	65

II-2 京都産業大学附属中学校・高等学校	67
〔1〕教育環境整備	67
(1) 教学カリキュラムの充実	67
(2) 高大接続教育の実施	67
(3) 私立高等学校あんしん修学支援事業の実施	68
〔2〕募集広報活動	68
〔3〕施設整備	69
II-3 すみれ幼稚園	70
〔1〕安全・安心体制	70
〔2〕教師力	70
〔3〕自立運営	70
(1) 親子フェスティバルの開催	70
(2) 「プチとまとクラブ」の運営	71
(3) 園児募集活動の実施	72
III. 財務の概要	73
〔1〕2013(平成25)年度消費収支計算書	73
〔2〕2013(平成25)年度資金収支計算書	75
〔3〕2013(平成25)年度貸借対照表	76
〔4〕募金事業報告	92
〔5〕経常費補助金の推移	93
〔6〕データ編	94

建学の精神

いかなる国家社会においても、大学は最高の研究・教育の機関である。大学の使命は、将来の社会を担って立つ人材の育成にある。

その教育の目標は、高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、しかもその職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成することである。



創設者・初代総長
荒木 俊馬

このような人間は、日本古来の美しい道徳的伝統を精神的基盤とし、東西両洋の豊かな文化教養を身につけ、絶えず変動する国内情勢に関して十分な知識をもち、その科学的分析によって正しい情勢判断のできる能力を備え、如何なる時局に当面しても、常に独自の見解を堅持し自己の信念を貫き得る人間である。

かかる学生の育成が、本学の建学の精神である。

教学の理念

学長 藤岡一郎

学祖荒木俊馬先生は、戦後日本の精神文化の荒廃を憂慮され、1965年本学を開学された。学祖の手になる「建学の精神」を根本理念として極めて順調に発展し、後継の三代の学長によって、この「建学の精神」は力強く受け継がれ、激変する時代を越えて燦然と輝いている。

本学が創設以来一貫して「建学の精神」に謳い、「教学の理念」に掲げてきたものは、自らを厳しく律し、創造力豊かで、社会的義務を怠らず、国内外で活躍できる人材の育成である。

そのためには、まず自らの拠って立つ、日本文化の特質およびその歴史的な意義を十分に会得し、それを実践する意欲を培い、そのうえで世界各国の文明や文化に通暁し、世界で通用し得る識見や国際感覚を身につける必要がある。すなわち、どのような時代であれ、どのような場所であっても通用する、豊かな人間性、確たる倫理意識の確立という「知・徳・体」の修得であり、それは教養教育の核心である。

また、「社会との関係」を重視している本学の「建学の精神」は、地球環境問題など人類の生み出した文化・文明の危機の解決が求められている現代社会にあって、さらにその具現化が必要となっている。本学は、このようなグローバルな現代の課題の解決に向けて、一拠点総合大学の利点を最大限に生かし、バランスの取れた学部における教養教育と専門基礎教育そして大学院での専門教育のカリキュラム編成の充実に取り組んでいる。幅広く深い専門知識と高度な技術を究めることで、各時代の難題に取り組むことができるからである。いわばこれは「真・善・美」の飽くなき追求である。

それゆえ、本学が、特に重視するのは、知徳体を修め、真善美を究める人材の育成であり、そのための共同体の構築と改革の継続である。

沿革

- 1965 (昭和40) 年 4 月 京都産業大学開学 経済学部・理学部
- 1967 (昭和42) 年 4 月 経営学部・法学部・外国語学部設置
- 1969 (昭和44) 年 4 月 理学部に応用数学科増設
大学院経済学研究科 (経済学専攻)・理学研究科 (数学専攻・物理学専攻)
修士課程設置
- 1970 (昭和45) 年 4 月 法学部に法学専攻科設置
- 1971 (昭和46) 年 4 月 理学部応用数学科を計算機科学科に名称変更
外国語学部外国語専攻科設置
大学院経済学研究科と理学研究科に博士課程設置
- 1972 (昭和47) 年 4 月 大学院法学研究科 (法律学専攻) 修士課程設置
- 1974 (昭和49) 年 4 月 大学院法学研究科に博士課程設置
9 月 法学部法学専攻科廃止
- 1977 (昭和52) 年 4 月 大学院外国語学研究科 (中国語学専攻・言語学専攻) 修士課程設置
学校法人京都産業大学すみれ幼稚園開園
- 1989 (平成元) 年 4 月 工学部設置
- 1993 (平成5) 年 4 月 大学院工学研究科 (情報通信工学専攻・生物工学専攻) 修士課程開設
- 1995 (平成7) 年 4 月 大学院工学研究科 (情報通信工学専攻・生物工学専攻) 博士課程設置
- 2000 (平成12) 年 4 月 文化学部設置
- 2002 (平成14) 年 4 月 大学院マネジメント研究科マネジメント専攻修士課程設置
- 2003 (平成15) 年 4 月 理学部数学科, 物理学科, 計算機科学科をそれぞれ数理科学科, 物理科学科,
コンピュータ科学科に名称変更
- 2004 (平成16) 年 4 月 大学院法務研究科 (法科大学院) 設置
大学院マネジメント研究科にマネジメント専攻博士後期課程設置
- 2005 (平成17) 年 3 月 外国語専攻科廃止
4 月 大学院外国語学研究科 (英米語学専攻) 修士課程設置
- 2007 (平成19) 年 4 月 経営学部ソーシャル・マネジメント学科, 会計ファイナンス学科増設
大学院経済学研究科 (通信教育課程) 開設
学校法人京都産業大学附属中学校・高等学校開校
- 2008 (平成20) 年 4 月 コンピュータ理工学部開設
外国語学部国際関係学科増設
- 2009 (平成21) 年 4 月 法学部に法政策学科増設
- 2010 (平成22) 年 4 月 総合生命科学部設置
- 2011 (平成23) 年 4 月 大学院先端情報学研究科 (先端情報学専攻) 修士課程設置
- 2012 (平成24) 年 4 月 むすびわざ館 (壬生校地) 開設
附属中学校・高等学校壬生校地へ移転
- 2013 (平成25) 年 4 月 大学院法学研究科 (法政策学専攻) 修士課程設置
大学院先端情報学研究科 (先端情報学専攻) 博士課程設置
- 2013 (平成25) 年 9 月 理学部コンピュータ科学科廃止
大学院工学研究科 (情報通信工学専攻) 廃止



京都産業大学（上賀茂校地）



附属中学校・高等学校（壬生校地）



すみれ幼稚園（山科校地）

Ⅰ. 法人の概要

(1) 学校所在地

大学・大学院(上賀茂校地) 〒603-8555 京都市北区上賀茂本山
 中学校・高等学校(壬生校地) 〒600-8577 京都市下京区中堂寺命婦町1-10
 すみれ幼稚園(山科校地) 〒607-8165 京都市山科区柳辻平田町222

(2) 役員・教職員の概要

【理事】(2013(平成25)年5月1日現在)

11人以上13人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第1号)
 現在数 13人

理事長	柿野 欽吾	理事	中川 正明
理事	藤岡 一郎	理事	西田 義則
理事	薦田 泰生	理事	畑中 章
理事	益川 敏英	理事	藤本 芳夫
理事	山岸 博	理事	星川 茂一
理事	大城 光正	理事	堀場 厚
理事	柴 孝夫		

【監事】(2013(平成25)年5月1日現在)

2人以上3人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第5条第1項第2号)
 現在数 2人

監事	立本 成文	監事	西村 大三
----	-------	----	-------

【評議員】(2013(平成25)年5月1日現在)

23人以上27人以内(学校法人京都産業大学寄附行為 第18条第2項)
 現在数 27人

【教職員】

2013(平成25)年5月1日現在

京都産業大学		附属中学校・高等学校		すみれ幼稚園	
専任教員	313	専任教諭	63	専任教諭	3
常勤教員	110	常勤教諭	15	常勤教諭	12
非常勤教員	324	非常勤教諭	58	非常勤教諭	15
専任職員	199	専任職員	4	専任職員	1
常勤職員	235	常勤職員	6	常勤職員	0
非常勤職員	49	非常勤職員	5	非常勤職員	3

- ※ 京都産業大学常勤教員は、特任教授、客員教員(常勤)、特定任用教員、外国語契約講師、特約講師等の総数
- ※ 京都産業大学非常勤教員は、客員教員(非常勤)、非常勤講師等の総数
- ※ 常勤職員は、嘱託職員(常勤)、契約職員の総数
- ※ 非常勤職員は、臨時職員を含めた総数

(3) 大学院・大学・高等学校・中学校・幼稚園の名称・入学定員・学生数

【大学院】

2013(平成25)年5月1日現在

研究科	専攻	博士前期課程・修士課程			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済学	経済学	10	20	2	5	15	2
マネジメント	マネジメント	15	30	11	3	9	9
法学	法律学	10	20	11	5	15	11
	法政策学	10	20	5			
外国語学	英米語学	5	10	2			
	中国語学	3	6	2			
	言語学	3	6	1			
理学	数学	5	10	6	3	9	2
	物理学	5	10	21	3	9	3
工学	情報通信工学				4	12	1
	生物工学	8	16	21	4	12	12
先端情報学	先端情報学	20	40	31	3	9	0
法務 (専門職学位課程)	法務	32	112	30			
経済学 (通信教育課程)	経済学	10	20	23			
合計		136	320	166	30	90	40

※ 工学研究科情報通信工学専攻(博士前期課程)は2011(平成23)年4月より募集停止

※ 先端情報学研究科先端情報学専攻(修士課程)は2011(平成23)年4月設置

※ 法学研究科法政策学専攻(修士課程)は2013(平成25)年4月設置

※ 先端情報学研究科先端情報学専攻(博士後期課程)は2013(平成25)年4月設置

【大学】

2013(平成25)年5月1日現在

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
経済	経済	570	643	2,310	2,768
経営	経営	270	694	1,094	1,374
	ソーシャル・マネジメント	170		692	803
	会計ファイナンス	170		684	778
法	法律	440	469	1,790	2,090
	法政策	170	184	680	785
外国語	英米語	100	118	430	455
	ドイツ語	50	52	200	219
	フランス語	50	50	200	233
	中国語	50	61	200	234
	言語	100	119	400	479
	国際関係	80	92	320	360
文化	国際文化	200	229	800	942

学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
理	数理科	45	58	180	219
	物理科	45	51	180	199
	コンピュータ科				1
工	情報通信工				7
	生物工				12
コンピュータ理工	コンピュータサイエンス	45	152	180	201
	ネットワークメディア	45		180	197
	インテリジェントシステム	45		180	198
総合生命科	生命システム	45	56	180	188
	生命資源環境	35	36	140	147
	動物生命医科	35	44	140	156
合 計		2,760	3,108	11,160	13,045

- ※ 経営学部の学科は、2年次春学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科毎の学生数を記載しています。
- ※ 理学部コンピュータ科学科および工学部情報通信工学科は2008(平成20)年4月より募集停止
- ※ 工学部生物工学科は2010(平成22)年4月より募集停止
- ※ コンピュータ理工学部の学科は、2年次秋学期に決定します。所属する学科が決定していない学生については、入学定員の比率で按分し、学科毎の学生数を記載しています。

【高等学校】

2013(平成25)年5月1日現在

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属高等学校	500	280	381	1,500	1,215

【中学校】

2013(平成25)年5月1日現在

	入学定員	募集定員	入学者数	収容定員	生徒数
京都産業大学附属中学校	120	90	87	360	284

【幼稚園】

2013(平成25)年5月1日現在

	定 員	募集定員	園児数
すみれ幼稚園	320	270	306

II. 事業の概要

〔はじめに〕

本法人は、活力溢れる総合学園を目指し、2005(平成17)年度に「創立50周年(2015(平成27)年)を目指したグランドデザイン」を将来構想として策定し、改革事業に取り組んできました。

大学においては、2012(平成24)年度に、これまでの「グランドデザイン」を引き継ぎながら、創立50周年を迎える2015(平成27)年に向けて、新たなスローガン『Keep Innovating.』を掲げ、「型やぶりの挑戦を続ける大学」として、次の50年、100年を見据えた歩みをスタートさせました。

こうした方向性のもと、2013(平成25)年は、大学院生命科学研究科および外国語学部新学科設置に係る文部科学省への届出をはじめ、我が国初となる社会安全・警察学研究所や植物ゲノム科学研究センターの設置、高大連携の更なる強化、京都府井手町との包括協定の締結、次なる中長期ビジョン策定のための基礎調査の実施などを推し進めたほか、創立50周年記念事業募金も拡大しながら継続してきました。また、万有館・雄飛館および周回道路が竣工し、WACE(世界コーオペ教育協会)の2015(平成27)年度世界大会の本学開催も決定するなど、ハード・ソフト両面における改革も進めてきました。さらに、2015(平成27)年度開設を目指して、文化学部京都文化学科の新設に向けた申請手続きを行います。

また、「教育の質保証」が求められる中、本学においても様々な取り組みに着手していますが、その一つとして、文部科学省補助金事業において採択された、「大学間連携共同教育推進事業」「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」「グローバル人材育成推進事業」の3事業については、大学改革のエンジンと位置付け、これらの事業を計画に沿って大学全体として着実に取り組み、一層充実した教育活動の展開に結び付けることができました。

附属中学校・高等学校においては、新学習指導要領にある「生きる力」の向上を目指して、高等教育機関に繋げる基礎学力や、将来社会を担うに必要な問題解決力などを身に付けるために、教育内容の検証および対応に取り組みました。また、京都府公立高校の入試制度等の変更に対応して、受験生確保のために一層の広報展開を図りました。

すみれ幼稚園においては、園児の安全・安心の一層の追求に向けて、月一度の避難訓練を実施しました。また、独立採算を目指して、教職員が一体となって園児募集活動を実施し、目標の新入園児を確保することができました。

以上のように、本法人の目標は、社会の負託に応え、国内・国外の時代の変化に的確に対応するとともに、その明確なメッセージを発信する総合学園の実現です。

この目標の実現に向けて、2013(平成25)年度に実施した主な事業を報告します。



II-1 京都産業大学

〔1〕教育活動

（1）学部（学科）、研究科（専攻）の再編・設置

2014(平成26)年4月、外国語学部の学科を再編し、英語学科（英語専攻、イングリッシュ・キャリア専攻）、ヨーロッパ言語学科（ドイツ語専攻、フランス語専攻、スペイン語専攻、イタリア語専攻、ロシア語専攻、メディア・コミュニケーション専攻）、アジア言語学科（中国語専攻、韓国語専攻、インドネシア語専攻、日本語・コミュニケーション専攻）、国際関係学科の4学科12専攻となります。これにより、言語についての体系的な理解を基礎とした実践的言語能力と、異文化理解および国際社会の今日的課題に関する客観的な知識を一層習得できる教育課程を編成し、日本国内に限らず国際社会においても活躍できる人材を育成します。

また、大学院工学研究科（生物工学専攻）博士前期課程を改編し、総合生命科学部を基礎とする大学院生命科学研究所（生命科学専攻）修士課程を設置します。これにより、生命科学分野の先端的研究に関する高度な専門的知識と技術を備え、その知識と技術を社会に還元するとともに、生命科学関連の幅広い分野で活躍できる人材を養成します。

以上の再編等に伴い、外国語学部英米語学科・ドイツ語学科・フランス語学科・中国語学科・言語学科および大学院工学研究科（生物工学専攻）博士前期課程を2014(平成26)年度より学生募集停止としました。

また、2013(平成25)年9月30日、学部（学科）・研究科（専攻）の再編により、学生募集停止としていた理学部コンピュータ科学科、大学院工学研究科情報通信工学専攻については、在学する者が卒業または修了したこと等から、これらの学科・専攻を廃止しました。

（2）教育の質保証および学生とともに取り組む教育の改善

本学は、教育の質の向上に向けて、全学的な方針に基づき、単なる授業改善にとどまることなく、カリキュラムの改善、教学組織の改善に至る広義のFD^{※1}活動として学生・教員・職員の協働により大きく2つの事業を展開しました。

1つは、学生FDスタッフ（愛称「燦（SAN）」^{※2}）が、企画・開催するフォーラムです。2013(平成25)年度は、「もし単位がなければ、どのような授業をうけるのか？」をテーマに、授業の面白さや、楽しさ、内容への興味関心についての本質的な議論を行いました。この議論を受け、学生FDスタッフ「燦」が、意見内容を集計し分析を行い、多くの学生・教員・職員が共有を図るためにデータブックや報告書としてまとめた後、本学ホームページで公開するなど学内外に発信しました。

もう一つの取り組みは、授業の活性化や改善に向けた「教員—学生間の授業に関する対話シート」と「学習成果実感調査」の実施です。

「教員—学生間の授業に関する対話シート」は、每学期第6週目までに教員が個々の授業で実施し、その翌週に、学生から寄せられた意見に対してのフィードバックを行い、教員と学生が授業の進め方などについての対話を行うものです。例えば、学生の声に基づき、英語力の向上に向けた小テストの実施などの取り組みがありました。また、「学習成果実感調査」は、学期末に実施するもので、個々の授業を通じた学生の学び、成長等について調査し、その結果に基づき、教員による個々の授業改善や、学部カリキュラム改革等を行いました。なお、これらの改善内容については、本学ホームページで公開しています。

この他、2013(平成25)年度に開催したFD研修会等のテーマは次の通りです。

- 1) 「京都産業大学の教育の特色—若手教員による実践報告」（4月）
- 2) 「教員—学生間の授業に関する対話シート 体験談」（5月）
- 3) 「京都産業大学における障がい学生支援の現状と課題」（9月）
- 4) 「ゼミ・研究室活動の活性化—名古屋大学での取り組みを例に—」（12月）
- 5) 「今、大学がもたれていること—障害者差別解消法施行を見据えて」（2月）
- 6) 「平成25年度全学学習活動実態調査・結果報告」（3月）

※1 FD

欧米で考えだされたもので、Fはファカルティ（教員）、Dはディベロップメント（開発）の略で、授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みを意味します。

※2 学生FDスタッフ燦 (SAN)

京都産業大学をさらに誇れる大学にすべく、より良い教育の実践を大学の教職員とともに考える学生グループです。燦 (SAN) という名称は、京都産業大学の産と同音で、太陽が燦々と輝くように、光り輝く大学になってほしいとの願いを込めて、学生たちが命名したものです。

(3) 大学の質の向上

全学的な「自己点検・評価運営委員会」を設置し、各学部・研究科と相互に連携し、組織的に自己点検・評価に取り組みました。本学ではこれまでに、自己点検・評価の成果として、1998(平成10)年、2000(平成12)年、2004(平成16)年、2008(平成20)年に自己点検・評価報告書を取りまとめ、ホームページを通じて広く公表しています。また、2001(平成13)年度、2009(平成21)年度に受審した公益財団法人大学基準協会の大学評価(認証評価)結果についても同様に公表しています。

そして、2013(平成25)年度には、自己点検・評価報告書および改善報告書を取りまとめ、公益財団法人大学基準協会に提出するとともにホームページで公表しました。その後、改善報告書に対する同協会からの検討結果、特段の指摘事項はない旨の回答を得ています。

さらに、自己点検・評価運営委員会が内部質保証システムをより適切に機能することができるよう、委員会の要望を受け、自己点検・評価運営委員会の委員長を、学長補佐としました。

(4) 学士課程教育の質の維持・向上

2008(平成20)年12月に中央教育審議会より答申された「学士課程教育の構築に向けて」では、学士力の強化に向けた取り組みの必要性が謳われ、2012(平成24)年8月に同審議会より答申された「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学～」では、双方向の授業等による主体的な学修を促す教育の質的転換の必要性が謳われ、大学としての積極的な取り組みが求められています。

これらを踏まえ、本学においても、学士課程教育の充実に向けて、本学を卒業する学生に対して「質」の保証ができるよう3つのポリシー^{※1}を策定し、その具現化に向け、教育目標の明確化、カリキュラムの充実、シラバスの充実、成績評価の厳正化等について、全学的な取り組みとして検討を進めてきました。その中でも特に、国際化に対応できる“グローバル人材”の育成、世界に通用する大学としての“教育の質保証”を重点に置いた施策に取り組んできました。

2013(平成25)年度は、あらためて社会的な動向や学内における各種改革、本学として進むべき方向性に留意し、教育内容の検証・改善が図れる制度・環境づくりを進めました。具体的には、学生から主体的な学びの意欲・姿勢と行動を引き出すことを目的とした科目ナンバリングの設定や、シラバス内容を充実(事前・事後学習の記載、質問手段としてのオフィスアワー^{※2}等の情報掲載)しました。また、学部教育の充実を目的としたティーチング・アシスタント制度^{※3}の改革のほか、各学部の教員を主体とする履修計画相談体制の構築に向けた環境整備にも着手し、教育の質の確保を目指した教職協働による修学支援体制の更なる充実を図るための計画策定に取り組みしました。

※1 3つのポリシー(方針)

中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」(2005(平成17)年1月)および「学士課程教育の構築に向けて」(2008(平成20)年12月)で提唱されたもので、①アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)、②カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施方針)、③ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)を意味します。

※2 オフィスアワー

授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として、教員があらかじめ示す特定の時間帯を意味します。

※3 ティーチング・アシスタント制度

大学院生に対して、学部学生等への助言や実験・実習等の教育補助業務を行わせることで学部教育の充実を図るとともに、教育研究の指導者となるための教育トレーニングの機会を大学院生自身に提供することを目的とした制度です。

(5) 教育支援プログラムの充実

本学は、2012(平成24)年度に、文部科学省の補助事業であるグローバル人材育成推進事業に採択され、「グローバル社会で果敢に挑戦し活躍できる人材」を育成する拠点校として認定されています。併せて、大学間連携共同教育推進事業に、本学が代表校となる2つのプログラムが採択され、「地域社会の発展を担う中核・中堅職業人の育成」や、「地域社会に根付きつつグローバルの荒波を読みきる能力を持ったグローバル^{※1}な人材を育成」する取り組みを推進しています。この他、産業界ニーズに対応した教育改善・充实体制整備事業にも

採択されており、産業界等のニーズを反映させたカリキュラムの改善、プログラムの構築により、産業人育成のための教育カリキュラムを構築し、産学協働体制の確立を目指したプログラムを推進しています。

2013（平成25）年度には、本学が位置する柘野学区の将来のあり方として「ふるさと柘野—柘野学区まちづくりビジョン—」が策定され、このビジョンの実現に向け、大学がどのように支援し、実現できるのかについて検討するなかで、本学の課題解決の対話の場となる「フューチャーセンター^{※2}」を活用し、より広範な地域で適用できる課題解決手法の開発について計画しました。この取り組みは、地（知）の拠点整備事業（大学COC事業^{※3}）に「地元学区から展開する地域課題解決システムの構築」と題して申請した結果、当事業の意図に合致しなかったこともあり不採択となりましたが、今後も地域の活性化に向けて貢献していきます。

この他、私立大学等経常費補助金の「私立大学改革総合支援事業」の2つのテーマ（「タイプ1：大学教育の質的転換」、「タイプ3：産業界や国内外の大学等と連携した教育研究」）に申請し、採用されました。併せて、雄飛館のラーニングコモンズ^{※4}における展開が、「私立大学教育研究活性化設備整備費補助金」、「私立学校施設整備費補助金（ICT活用推進事業）」にも採用されました。

これらは、従来の継続的な取り組みをさらに推進し、また機器などの整備を目的とした支援事業を有効的に選択申請することで、学内環境の高度化を図りながら、経費の効率化を目指した取り組みを行うことができました。

※1 グローカル

グローバル（地球規模）とローカル（地域）を合わせた言葉で、「地球規模の視野で考え、地域視点で行動する」という考え方を意味します。本学の取り組みでは、特にグローバルなビジネスマインドと地域社会を支える公共マインドを併せ持つ人材の育成を目指しています。

※2 フューチャーセンター

企業や行政、大学などが自らの枠を超えて、多様な関係者を集め、新しい問題解決方法やアイデアを産み出すための対話の空間を指します。

※3 COC事業

大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的とした事業を指します。

※4 ラーニングコモンズ

アクティブラーニングを促進するような学習環境のことを言います。ディスカッション等に対応した、新しい学習環境で、主体的に学ぶ姿勢を育みます。

（6）グローバル人材育成拠点校としての取り組み

本学は、2012（平成24）年度に、文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」に採択され、「グローバル社会で活躍する理系産業人」を養成することを目指す取り組みを開始しています。8学部からなる一拠点総合大学という特徴を生かし、建学の精神のもと、国際的に活躍できる社会を担って立つ人材の育成を目指しています。

この「グローバル人材育成推進事業」における取り組みは、科学的マインドを追求する理系3学部（理学部・コンピュータ理工学部・総合生命科学部）と語学習得を追求する外国語学部の4つの学部がカリキュラムの共同開発を行うことで、標準的學生を「グローバル社会で活躍する理系産業人」に育成するものです。2013（平成25）年度は、本事業の取り組みの一つである理系3学部が学部の壁を超えた「グローバル・サイエンス・コース」の設置に向けた準備作業を行い、2014（平成26）年度から開始することとなりました。また、連携した取り組みを行う外国語学部では、学科再編が行われ、新しく「イングリッシュ・キャリア専攻」を設置しました。このコースでは、卒業まですべての授業が英語により行われることとなります。

この他、本事業の取り組みとして、以下の基盤整備を行いました。

① ルーブリックの作成と自学自習英語システムの構築

「グローバル・サイエンス・コース」履修生用として、自身の成長を実感できる理系学生のためのルーブリック^{※1}を作成しました。また、授業以外における英語学習の促進のため、全学生を対象とした英語e-learningシステム（学生の希望や学習意図に合致するよう“English Central”や“Word Engine”など複数の英語学習ソフトを使用）を導入しました。なお、この英語e-learningシステムは、教職員も利用できます。

② グローバル人材として求められる能力の開発

理系学生の英語に対する苦手意識を克服し積極的に学ぶ姿勢を育成するために、1週間に90分の英語レッスンを15回集中的に受講する理系英語「スプリングセミナー」を実施しました。このセミナーには48名の理系学生が参加し、セミナーでの学びを英語で発表・議論する場を多く提供し、英語によるプレゼンテーション

力の向上を図りました。これらの成果は、2013(平成25)年夏期に新しく実施した、理系学生を対象とする「サマーセミナー」(1泊2日の英語合宿の開催)へと発展させるとともに、2014(平成26)年度から実施する特別英語科目の設計・ノウハウに関する重要な教育データを獲得することができました。

③ 海外インターンシップ企業の開拓

海外におけるインターンシップ・プログラムの開発に向け、本学同窓会ネットワークを活用し、新たに台北で海外インターンシップ先企業2社を開拓しました。

④ グローバル人材育成に向けた教育支援・開発力の充実

理系英語の講義担当が可能であり、かつ本学のグローバル人材育成を推進する理系教育プログラムの開発支援、英語の主体的な学びを促す学生コミュニティの形成支援等が担当できるスタッフを複数名採用し、グローバル人材育成に向けた教育支援・開発力の充実を図りました。

⑤ 新たな「学習の場」の設置

キャンパス内にラーニングコモンズ^{※2}を設置(2013(平成25)年10月仮オープン。2014(平成26)年4月グラウンドオープン)しました。このラーニングコモンズは、学生が相互に刺激を与えながら知的に成長するための「共創空間」とするため、専従のスタッフと学生スタッフを配置し、アクティブラーニング^{※3}を推進する学習支援を開始しました。

⑥ グローバルセミナー等の実施

専門の講師を招き、「グローバル化時代に理系学生が身につけるべき英語力とは?—将来のキャリアに向けて—」と題したセミナーを開催(6月)しました。このセミナーでは、「正しい英語」ではなく、「伝わる英語」の重要性への気づきを学生に与えました。また、理系学生の将来のモデル像ともなり得る本学卒業生や研究者を国内外から招へいし、グローバルセミナー、フォーラムを開催(3月)しました。このセミナーを通じて、理系学生が自身の将来のライフキャリアを俯瞰し、「今、何をすべきか」について考えることができました。

⑦ 海外渡航のための本学独自の奨学金制度の構築

さらに学生の留学を促すことを目指し、これまでの外国留学生奨学金制度に加え、上限一人あたり15万円まで支給する奨学金制度を2013(平成25)年度から導入しました。

※1 ループリック

教育プログラム(授業等)において、学生を評価する際の基準の一つです。学生が何を学習するべきかを表す評価項目と、学生が現在到達している学習レベルを組み合わせ、マトリックス形式で整理したものを指します。

※2 ラーニングコモンズ

「(5)教育支援プログラムの充実」(10ページ参照)。

※3 アクティブラーニング

学生の能動的な学習(教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等)を取り入れた教授・学習法の総称です。事前学習、事後学習が重要となります。

(7) 大学院の充実

① 大学院教育の充実

本学では2012(平成24)年4月に、研究科の課程ごとにそれぞれの人材養成の目的を明らかにすべく、Webサイトや大学院学生募集要項を通じて、3つのポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)^{*}を公表しました。また、大学院履修要項には教育課程編成の概要や学位審査基準を掲載し、各研究科における体系的な教育プログラムの編成方法や、学位授与に至るプロセスおよび学位審査に係る透明性を図りました。これらの過程を踏まえて、大学院FD委員会から、「現状の教育課程編成と教育目的や教育方針に乖離がないか、実態に即して運用しているか」という提言を受け、大学院はその検証を各研究科に求めました。今後、各研究科での更なるブラッシュアップが図られていくことが期待されます。

② 法務研究科における取り組み

法務研究科は、全国的に法科大学院への進学者が激減する中、優秀で意欲のある大学院生に少しでも多く本学に入学してもらうために、2013(平成25)年度の既修者入学試験から従来の5科目方式(憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法)の試験に加えて、4科目方式(憲法・民法・刑法の3科目と商法と民事訴訟法のいずれかを選択)を導入しました。

入学試験合格者に対しては、法学既修者・未修者に限らず入学前から個別相談を行い、希望する合格者には各人に適した課題を与え、入学後にスムーズにスタートできるよう心掛けています。

また、司法試験合格者の増加策としては、予備校模試の受験費用の一部補助や、司法試験と同じ試験時間で行う「体感模試」の実施など例年行っている支援に加えて、2013(平成25)年度は、4日間の日程で長時間にわたって行われる司法試験で実力を十分発揮してもらうため、司法試験当日に大阪試験会場に隣接する大阪商工会議所に本学修了生専用の受験控室を設け、教員も配して、精神面のバックアップを行いました。

他方、本学ではこれまでもキャリア教育の一環として法務研究科修了生を対象とした法職講座を開設し、司法試験者の受験指導を行ってきましたが、2013(平成25)年度には、学部生の中でも法学部生を主な受講対象者として、法科大学院進学希望者だけでなく、司法書士、行政書士の資格試験受験希望者および公務員志望者のために法律の基礎学力向上を目的とした法職講座プログラムも開始しました。

③ 経済学研究科における取り組み

ア. 博士前期課程のカリキュラム変更

研究科の3つのポリシー[※]確立に伴い、体系的に科目が履修できるよう、カリキュラムや修了要件の見直しをしました。その結果、2013(平成25)年度より新たに選択必修科目を設け、修士論文に代えて特定課題研究報告でも学位が取得できるようカリキュラム変更をしました。

イ. 電子ジャーナルの発刊

経済学に関する研究の振興と、その成果の普及を図ることを目的に、「京都産業大学通信制大学院経済学研究会」を2013(平成25)年9月15日に発足させました。その会誌として電子ジャーナル『京都産業大学経済学レビュー』を2014(平成26)年3月に創刊し、Webサイト (http://www.kyoto-su.ac.jp/graduate/tsushin/t_ec/econ-journal/) から閲覧できるようにしました。この会誌が社会の発展に貢献できるよう、本学の通信・通学両経済学研究科に関係する教員、修了生、大学院生などの研究成果を発信します。



④ 法学研究科における取り組み

2009(平成21)年4月、「法律学、政治学および政策学の有機的連携に基づき、現代社会の諸問題との取り組みを目指す政策志向型の学科」として法学部法政策学科を設置しました。同学科の学年進行にあわせ、現代社会に生起する様々な政策課題に応じていくため、「臨床性」と「総合性」を基本に、高い倫理観をもって「公共」の領域において主導的な役割を果たす人材を育成することを目的として、2013(平成25)年4月、大学院法学研究科に法政策学専攻(修士課程)を開設しました。

⑤ 先端情報学研究科における取り組み

情報科学分野における、高度な専門知識と技術を持った人材の養成を目的として、2011(平成23)年4月に大学院先端情報学研究科修士課程を開設しましたが、年次進行に伴い、より高度な研究開発能力を持った人材や大学教員の養成を目的として、2013(平成25)年4月に博士後期課程を開設しました。

※ 3つのポリシー
 「(4) 学士課程教育の質の維持・向上」(9ページ参照)。

(8) 経済学部における取り組み

① ゼミ(演習)の活性化

経済学部では、ゼミ(演習)の活性化に力を注いでいます。「就業力」、「グローバル人材の育成」を意識しつつ、

実社会を見聞し体験すること、研究会でのグループ発表、ディベートなど学内および他大学の演習生との交流だけでなく、社会の第一線で活躍する社会人とのディスカッション等、ゼミの活性化が経済学部全体の動きとなるよう取り組みました。

具体的な取り組みは次のとおりです。

ア. フィールドワークの実施

ゼミテーマと関連する企業訪問・工場見学・専門家からの聴き取りなど、個別演習ごとのフィールドワークを17ゼミで37回実施しました。

○ 主なフィールドワーク

企業訪問	日本銀行京都支店, 堀場製作所, 京都銀行, 朝日新聞社, 東京証券取引所
工場見学	サントリー山崎蒸留所, トヨタ自動車高岡工場, LIXIL榎戸工場, サントリー京都ビール工場
専門家からの聴き取り	井手町役場, NTT西日本, 復興庁(大臣秘書官)
その他	沖縄大学との合同ゼミ, 井手町魅力発見わくわくイベントの開催 中京大との合同研究発表会

イ. 学内ディベート大会の開催

2013(平成25)年7月10日には経済学部主催で全学規模のゼミ対抗ディベート大会を開催し、14ゼミ32チーム156名の参加がありました。テーマは、

- a. 65歳までの雇用を義務付けすべきか否か
- b. 育休の3年延長制度を導入すべきか否か
- c. 景観目的の京都の建築規制を撤廃すべきか否か

の3つを掲げました。各教室で、肯定側、否定側に分かれて、それぞれ40～50分間で討論を繰り広げ、終わりに表彰式を行い、お互いの健闘をたたえあいました。ディベートに期待される効果として、1) テーマについて肯定側と否定側の両方の主張と証拠を事前に準備する力、2) 相手の話を正確に聞く力、3) その内容を理解し、考え、反論する力、4) 自分の主張を的確に相手に伝える力、5) これらのことをチームメンバーで連携して行う力、そして6) 以上のことを冷静に実行する胆力の養生です。いずれも社会人として不可欠なものです。

ウ. 学外コンテストへの参加

全国24大学60ゼミが参加するISFJ(日本政策学生会議)*2013での政策提言に、経済学部から3チームが参画しました。また、キャンパスプラザ京都において大学コンソーシアム京都主催による「第9回京都から発信する政策研究交流大会『京から考える』」が開催され、2つのゼミから6チームが参加しました。そのうち「日本のフェアトレード推進の政策課題～消費者教育の可能性について～」を発表した藤野ゼミチームが、『京都市長賞』を受賞しました。

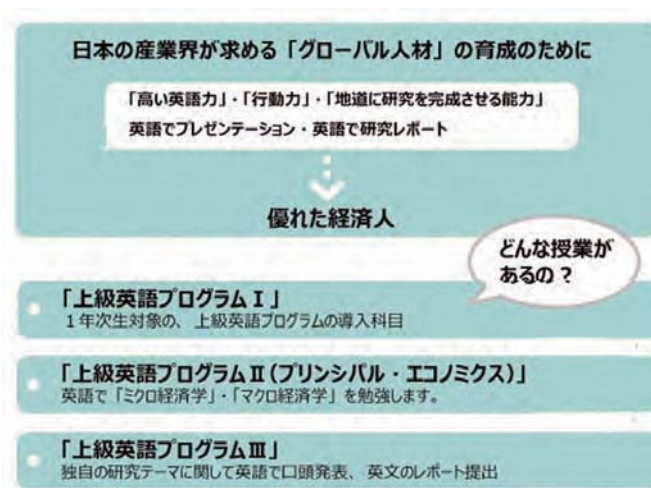
いずれも、事前調査・研究、ディスカッションといった多くの準備学習と、学生の主体的な研究につながる高い学習意欲が求められる取り組みです。これらの内容は、経済学部のWebサイトでも随時発信しています。

② 上級英語プログラムの開設

日本産業界からの要請である「グローバル人材」の育成に向けて、「高い英語力」、「行動力」、そして「地道に研究を完成させる能力」の3つを兼ね備えた「優れた経済人」を育成するために、2013(平成25)年度より「上級英語プログラム」を立ち上げました。

1年次のプレースメントテストで「上級レベル」の英語力を持つ学生50名程度を対象として、「上級英語プログラムⅠ」、2年次に「上級英語プログラムⅡ(プリンシパル・エコノミクス)」、3年次に「上級英語プログラムⅢ」を受講させるとともに、留学を義務付けます。また、外国語学部の協力を得て、外国語学部開講科目の中からいくつかの推奨科目を履修させ、修了生には、「上級英語プログラム修了証」を授与するプログラムです。

今後の履修・学修状況を見ながら、留学がより身近なものとなるような「海外サマースクール」の実施なども検討していきます。



③ 50周年記念事業の検討

2015(平成27)年、大学とともに経済学部も創立50周年を迎えます。学部としても準備委員会を発足させ、記念事業の実施に向け、検討を行いました。その結果、2014(平成26)年度から2015(平成27)年度にかけ記念講演会を3回開催することとしました。詳しくは本学Webサイト等にてご案内します。

※ ISFJ(日本政策学生会議) <http://www.isfj.net/>

ISFJとは、学生の提言で未来を創ることを目指して活動する非営利政策シンクタンクのことです。

(9) 経営学部における取り組み

① 学科入学定員の変更

ソーシャル・マネジメント学科では課題解決型を前提とした少人数教育を、会計ファイナンス学科では専門職育成を目的とした少人数教育を行うため、2014(平成26)年度から入学定員を変更(経営学科:390名(270名)、ソーシャル・マネジメント学科120名(170名)、会計ファイナンス学科100名(170名))しました。

() 書きは、2013(平成25)年度までの入学定員

② ゼミ(演習)の活性化

ア. ゼミ活動の可視化

年1回、ゼミ単位で活動内容を報告する場を設け、ゼミ活動の可視化・活性化に取り組みました。

イ. 学外実習の実施促進

実学を対象とする経営学部では、ゼミテーマと関連する企業への訪問調査、工場見学、ゼミ合宿等様々な学外実習の実施を促進しました。

ウ. 各種コンペティションへの応募奨励

ゼミ活動の成果発表の場として、学生が応募できるビジネスプランのコンテスト等、各種コンペティションへの応募を奨励しました。

具体的な成果として、「ビジネスプランコンテスト」(一般財団法人学生サポートセンター主催)に入賞、また「第15回キャンパスベンチャーグランプリ(CVG)大阪大会」(CVG大阪実行委員会主催)に参加し、ビジネス部門で佳作を受賞しました。



CVG大阪大会 受賞風景

③ 職業会計人および税務専門職の育成

会計・税務領域で幅広く活躍できる人材の育成を目的として開設した学部融合プログラム「会計・税務プログラム」では、2013(平成25)年度より、既存の経営学部・法学部からの提供科目以外に経済学部からの提供科目も加え、より充実したプログラムとしました。

(10) 法学部における取り組み

① 初年次・導入教育の充実

2013(平成25)年度も、AO入試や各種推薦入試による早期合格者に対して、英語および日本語トレーニングの入学前教育を実施しました。加えて、入学にあたって高校生の皆さんから質問を受け付け、在学生在が答えるという試みを行いました。高校の授業との違いや大学における学習方法あるいは学生生活に関する質問が多数寄せられ、入学前の不安を解消する一助として、大変有意義な取り組みとなりました。

② 法学検定試験に対する支援強化

法学検定に関する取り組みの初年度として、2013(平成25)年度は、本学において団体受験(会場の設定および受験料割引)を実施した結果、20名が受験し、基礎コース4名、中級コース5名が合格し、それぞれ単位認定を行いました。2014(平成26)年度も継続させるとともに更なる周知・拡大に取り組みます。

③ 大学間連携共同教育推進事業(2012(平成24)年度文部科学省補助事業採択)の推進

ア.「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」(本学が代表校)

2013(平成25)年度は、「自由演習(グローバル人材PBL)」を新規に開講しました。この授業は、株式会社JTB西日本にご協力いただき、学生が主体となって旅行企画を提案しました。正規の授業時間外にも自主的に集まり実際にJTBへ訪問、熱心に議論し、最終的には「新しい“修学旅行”のスタイル」を開発・提案しました。また、焦ゼミ、高畠ゼミ、耳野ゼミにおいて、それぞれ環境活動に取り組む企業の魅力発信、中小企業へ障がい者雇用促進を目指すためのアプローチ提案、行政と連携した公共交通機関の利用促進提言への取り組みなどにより、企業および行政側と学生側の双方にとって得るものが大きかったとの感想が得られました。

さらに、NPO法人グローバル人材開発センター^{*1}のコーディネートにより、企業人を招聘したFD研究会やシンポジウムの実施、9月に前期成果報告会、2月には総括として第1回グローバル人材フォーラム(後期成果報告会)を開催しました。



JTBでのプレゼンの様子



学生による企業調査の様子



グローバル人材フォーラムの様子

イ.「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」(本学は連携校)

前年度に引き続き、ゼミ(演習)活動の一環として京都府北部地域の過疎化に対する政策提言を目指した取り組みを行いました。舞鶴市の赤レンガパーク、福知山市の黒谷和紙協同組合の2日間の現地調査を基に地域の魅力を発見し発信する方法を考える等、学生が主体となって地域活性化に向けた活動を行いました。

また、北海道教育大学釧路校講師の平岡俊一氏より、エコツーリズム・グリーンツーリズムの事例や、地域でまちづくりを進めるための組織体制の構築についてお話しいただくFD研究会を開催し、本学の教職員や学生を交えながら地域課題や地域における大学の役割などについて意見交換を行いました。



学生の調査活動の様子

④ 地域公共政策士プログラムの充実

地域の諸課題を解決するためには、産官学民の各セクターの連携が必須であり、その連携を主導できる人材の育成、即ち「地域公共政策士^{*2}」の育成が必要となります。この資格は、龍谷大学を代表校とする地域公共人材大学連携事業において、本学を含む連携大学等が提供する教育プログラム(第一種:学部レベル、第二種:大学院レベルおよび共通プログラム)の履修を積み上げていくことにより取得が可能となります。

本学は、第一種プログラムとして既に「法政策基礎プログラム」を開設していますが、2013(平成25)年度に開設した法学研究科法政策学専攻において、第二種プログラム(「法政策・地域公共プログラム」「法政策・国際公共プログラム」)の2つのプログラム構築を行い、認証機関である一般財団法人地域公共人材開発機構(COLPU)^{※3}から認定を得ました。これにより、本学において学部から大学院へと進学することで地域公共政策士の資格取得への道が大きく開かれることになりました。

※1 NPO法人グローバル人材開発センター

大学間連携共同教育推進事業は、京都経済4団体と大学が協力し、確かな公共マインドと冷静なビジネスマインドを備えた地域経済を支えるグローバル人材を育成することを目的としています。そのために、産学連携による特定非営利活動法人グローバル人材開発センターを設立し、科目開発支援や産学公民連携のためのコーディネート機関として大学間共同教育の成果を共有し広く社会に発信する地域拠点とします。

※2 地域公共政策士

「地域公共政策士」は、一般財団法人地域公共人材開発機構(COLPU)が認定する地域職能資格制度で、「セクターの壁を超え、協働型社会における地域の公共活動や政策などを主導できる人材(地域公共人材)」を資格として認定する制度です。

※3 一般財団法人地域公共人材開発機構(COLPU)

一般財団法人地域公共人材開発機構(COLPU)は、現在社会が求める新たな人材像である「地域公共人材」を自治体職員、NPO関係者、社会的責任にかかわる企業の担当者等を対象に育成・活用する仕組みとして設立されたコンソーシアム(連携組織)です。

(11) 外国語学部における取り組み

2013(平成25)年度は、2014(平成26)年度の学科再編に向けて、その最終準備を終えました。また、2012(平成24)年度に採択された文部科学省の「国際化拠点整備事業費補助金(グローバル人材育成推進事業)タイプB特色型」の事業として、理系3学部とともにグローバル人材を育成するための様々な取り組みを継続して行いました。

① 教育力・研究力向上のための継続的取り組み

教育・研究について、2012(平成24)年度から以下の3つの重点項目を設けて取り組みました。

ア. 3つの方針(DP/CP/AP)を意識した教育実践

3つのポリシー^{※1}とともに2012(平成24)年度から語学の到達レベルを公開し、語学力の教育成果についての説明を行いました。

イ. キャリアガイダンスの充実

従来から進路センターと協力し、留学する学生に向け、留学中や帰国後の就職活動についての就職ガイダンスを開催しましたが、2013(平成25)年度は、進路センター行事としてより具体的な内容を盛り込み、7月に2回(春学期帰国者・秋学期出発者向け)開催し、留学と就職活動のサポート充実をはかりました。

ウ. 学力トップ層拡大への施策継続

2012(平成24)年度から立ち上げたハイレベル語学試験受験料補助制度を利用し、年間44名の学生が受験しました。英語についてはTOEIC[®]^{※2}を受験した半数以上の学生が700点以上を取得しました。また、英語以外の検定試験では約2割の合格率となりました。

エ. 学部広報体制の刷新

2014(平成26)年度外国語学部学科再編を記念した、「グローバルフォーラム2013」を9月と11月に開催しました。9月開催のシンポジウムはテーマを「未来と世界への扉を開く」とし、松下IMPホール(大阪)で開催しました。「グローバル化時代の大学の役割と進路」について寺島実郎氏による基調講演と、本学の教員・卒業生・在学生によるパネルディスカッションの2部構成で行い、621名の参加がありました。アンケートでは78%もの方から「満足」または「やや満足」との回答が得られました。

また、11月開催のシンポジウムはテーマを「京都から未来と世界への扉を開く」とし、京都産業大学むすびわざ館で開催しました。「京都から世界にはばたく人材を！」をテーマに門川大作京都市長によ



9月8日シンポジウム パネルディスカッション

る基調講演と、京都でグローバル人材を育てている大学3校の学部長等によるパネルディスカッションの2部構成で行い、154名の参加がありました。アンケートでは82.5%もの方から「大変満足・満足」との回答が得られました。

2回のシンポジウムを通して、本学の学科再編のカリキュラム内容や目的について、広く知っていただくことができました。

② 2014(平成26)年度の新たなスタートへ向けての準備

ア. 全ての専攻での海外留学科目実施に向けた準備

国際交流センターと連携し全専攻語において協定校を拡充させると同時に、留学受け入れ校と留学プログラムに関する協議を行いました。2014(平成26)年度から全ての専攻語で実施する海外留学科目は、13か国22校で行う計画が整いました。

イ. ゼミ(演習)充実による専門力と教養のレベルアップ

新たに開講する基礎演習については、ワーキンググループを設置して検討しました。1年間で9回開催されたワーキンググループでは、講義内容からシラバス作成まで学科を超えて議論を交わし、最後に模擬授業も実施しました。また初年次教育の重要性を考え学部全体で統一した授業内容で基礎演習の授業計画を作成しました。

ウ. 全ての専攻での英語力強化に向けた取り組み

全学部生の英語力を強化するために、特別英語委員会と英語学科で2014(平成26)年度からの新たな特別英語プログラムを構築しました。

エ. 教員志望の学生への組織的指導体制の確立

文部科学省に申請した教職課程が全て認定され、2014(平成26)年度の入学生からは、全ての学科で英語の教員免許を取得することが可能となりました。またヨーロッパ言語学科ではドイツ語、フランス語、アジア言語学科では、これまでと同様に中国語が認定されました。教職志望の学生の数が増大することが予想されることから、学部としてこれまで以上に体系的に履修指導を行う体制を整えました。

※1 3つのポリシー

「(4) 学士課程教育の質の維持・向上」(9ページ参照)。

※2 TOEIC®(トイック)

Test of English for International Communicationの略称で、英語によるコミュニケーション能力を幅広く測定する世界共通のテストです。合否ではなく10~990点のスコアで評価されます。TOEIC®-IPテストはTOEIC®の団体特別受験制度のことです。

(12) 文化学部における取り組み

① 導入教育の充実

ア. 「文化学部入門リレー講義」の開講

充実した大学生活を促すために、1年次春学期には、文化学部での全般的な学びを概観できる、「文化学部入門リレー講義」を実施しました。約10名の文化学部専任教員がリレー形式で講義を行い、1年次生にとっては各教員から専門分野の基礎知識・視点等を学び、2年次から学生が自己選択する4つの主要履修コース(日本文化・アジア文化・ヨーロッパ文化・アメリカ文化)を深く知るための貴重な情報源となりました。

イ. 「スターティング・セミナー」と「入門セミナー」の開講

新入生同士、新入生と在学生および新入生と教員とのネットワークづくりを通じて、新入生が初めての大学生活を順調に踏み出すことができるよう、在学生ボランティアの協力を得て、入学直後に文化学部独自の「スターティング・セミナー」を実施しました。

また、春学期には導入教育をよりいっそう充実させるため、新たに少人数クラスの「入門セミナー」を開講しました。教員と在学生ファシリテータとともに学ぶことにより、勉学に対するスタンスが「自律モード」に切り替わり、アカデミック・スキルの基本を身に付けることができた受講生から好評を得ました。

② 史跡ツアーの実施

1年次生の必修科目として「京都文化論」を設けており、日本文化の精髓である京都文化の理解を、文化学

部における学びの出発点と位置づけています。京都で京都文化を学ぶことができるという本学の利点を生かし、現地で京都文化の魅力に触れ、学生の勉強意欲を高めるため、「史跡ツアー」を実施しています。2013(平成25)年度は、「世界遺産と宇治十帖を巡るツアー」を行いました。平等院や源氏物語のゆかりの地において、現地実習により、京都文化の深みを理解することができました。

「世界遺産と宇治十帖を巡るツアー」



平等院にて



三室戸寺にて

③ 実践的な英語運用能力の向上

2013(平成25)年度入学生より、グローバル社会に通用する英語能力の養成のため、英語科目のカリキュラムを再編成しました。TOEIC[®]*1に関する授業内容を中心とした全学部共通の英語科目8単位を必修とするとともに、文化学部専門教育科目の必修として、1年次に「アカデミック・ライティング」、「アカデミック・リーディング」を新たに開設し、英語運用能力の基礎を作り上げることができました。その結果、「アカデミック・リーディング」の授業において、4月と12月にはTOEFL[®]*2を受験し、2013(平成25)年4月と2014(平成26)年1月に実施したTOEIC[®]-IP^{*3}テストでは平均約80点の上昇が見られました。

④ 国際交流の推進

8月末からインド・ムンバイのVPM（ヴィドヤ・プラサーク・マンダル）大学において、約2週間の海外研修を含む「国際文化研修」を実施しました。今年度はプログラムを改善し、文化交流の時間を多く取り、現地学生との交流から貴重な経験を得て、インド文化の理解を深めました。



ヨガに励む学生たち



ヒンドゥー教の神の一柱：ガネーシャの前で

※1 TOEIC[®]（トイック）
「(11) 外国語学部における取り組み」(17ページ参照)。

※2 TOEFL[®]（トーフル）
Test of English as a Foreign Languageの略称で、英語を母国語としない人々の英語コミュニケーション能力を測るテストです。世界で最も広く受け入れられている英語能力試験であり、オーストラリアやカナダ、イギリス、アメリカなど世界130か国9,000以上の大学や機関に認められています。合否ではなく0~120点のスコアで評価されます。

※3 TOEIC[®]-IP（トイックアイビー）
TOEIC[®]の団体特別受験制度のことです。

(13) 理学部における取り組み

① カリキュラム改革

カリキュラム・ポリシーの具現化および2014(平成26)年度からのグローバル・サイエンス・コース設置への対応のため、理学部専門科目のカリキュラムを「基礎学力向上」および「グローバル化」の観点から検証し、再構築を図りました。具体的には、3年春学期に留学が可能となるように必修科目の見直し、1年次秋学期に英語教材を使用した少人数セミナーの開講を検討し、実施に向けて取り組みました。

② 初年次教育の実施

ア. 入学前教育の実施

学部独自の入学前教育としては、推薦入試・附属高校推薦入試・AO入試合格者に対して基礎学力の引き上げや勉学の習慣を維持することを目的とする通信添削や推薦図書の提示を行っており、今後も継続的に実施します。

イ. 「自己の探求プログラム」の実施

自分自身への気づきや大学生活の不安を解消するために、入学時に実施する「自己の探求プログラム」を3月30日、31日に実施しました。このプログラム内容について、アンケート調査の結果、参加した新生の7割以上から「とても満足した」と高い評価を得ています。

ウ. 「数学基礎学力判定テスト」の実施

入学時に理学部専門教育の基礎となる「数学基礎学力判定テスト」を実施し、その結果を基にした、習熟度別クラスを編成し、効果的に「大学数学の基礎」授業を行っています。基礎学力向上が認められる学生には、「レベルアップ講義（春学期の水曜日3時限・4時限連続開講、約20名受講）」を開講し、数学の基礎学力の定着につなげています。

エ. 「物理基礎学力判定テスト」の実施

2012(平成24)年度から物理学についても「物理基礎学力判定テスト」を実施し、基礎学力向上が求められる学生には、「物理学基礎演習（木曜日5時限開講、27名受講）」を開講し、物理学の基礎学力の定着につなげています。

③ 教職・企業・大学院の進路支援プログラムの実施

ア. 「数学・理科」教員志望者への支援

本学卒業生である高校教員による「数学・理科教員試験対策セミナー」を2013(平成25)年度は春・秋学期の木曜6時限、金曜5時限に開講しました。理科教員の志望者が少ないことから理科の受講生は少ないものとなりましたが、今後、情宣に注力することにより受講生数の増加を図ります。

○ 受講生数

	数学	理科
2011(平成23)年度	28名	7名
2012(平成24)年度	32名	4名
2013(平成25)年度	52名	2名

この他に、教員採用試験の数学の問題に慣れることおよび短時間に問題を解く能力を養うことを目的に、独自の過去問を解く「教職コンペティション」を2回から4回に増やして実施しました。

2013(平成25)年度は、教職志望者の登録制度を実施し、一元的な支援関係の情報提供を行い、充実を図りました。

イ. 企業等への就職希望者への支援

社会と科学の関わりを学べるよう卒業生によるリレー講義「科学の機会」を開講していますが、教員や進路センターの情報提供を得ながら、講師を人選し、更なる講義の充実につなげます。

ウ. 大学院進学希望者への教育的支援の実施

トップアップを図るために、大学院進学希望者に対しては4年次に大学院の基盤的科目を履修できるように提供しており、学生の更なる修学意欲の向上につなげています。

④ 学生生活の支援

学生生活に役立つ情報を満載した「理学のツボ」手帳の配付や、週1～2回昼食時に学生・教員が集まって、議論する場「ランチタイムトーク」を行っています。授業でわからなかった点、課題、教員からの最新の学問情報の提供等、自由に議論する場となり、学生・教員相互に刺激を与えています。

この取り組みが一部の学生の参加に留まっていなかったか、さらに参加学生を増やす方策を検証しながら、学生への修学支援の充実につなげています。

2012(平成24)年度から1人の教員が新入生10名程度を担当し、修学に関する相談に対応する修学アドバイザー制を実施しています。さらに工夫を加えて、学生が利用しやすい制度構築を目指します。

⑤ 入学者確保に向けた広報活動の充実

他大学のオープンキャンパス視察では、特に理系女子を対象としたプログラムについて情報収集を行いました。オープンキャンパスにおいては、女子学生による女子高校生の相談コーナーの設置が数校の大学でありました。この他に、私立女子大学と国立女子大学とが共同して理系高校女子・中学女子を対象としたサイエンスフェスティバルを視察しました。

今後、本学のオープンキャンパスのプログラムには、女子高校生を対象にしたコーナーの設置とともに長期の視点で理系高校女子・中学女子を対象とした行事も検討していくことにしています。

(14) コンピュータ理工学部における取り組み

① 教学改革

コンピュータ理工学部は、開設以来6年が経過しましたが、様々な学生のニーズやレベルに合わせた教育が提供できるよう教学改革を行いました。

ア.「基礎セミナーA・B」(1年次配当)において、毎回の授業でレポート提出を課し、レポートの書き方や日本語の指導も行うように改めました。

イ.「数学」のリメディアル科目^{※1}を、従来の高校「数学」の復習から、大学「数学」との橋渡しとなるような内容にし、大学で学ぶ「数学」がより理解しやすいものに改めました。

今後も1)科目の整理・統合、2)学生の目的や志向に合わせた履修が可能となるようカリキュラムマップや履修モデルの作成、3)高校から大学への移行がスムーズとなるよう「初年次教育」科目の新設等の検討を行っていきます。

② 設備の充実

コンピュータ理工学部が開設された2008(平成20)年度から完成年度までの4年間に教育・研究で使用する最新の情報関連機器の導入を行いました。情報関連機器の発展・進化には著しいものがあります。学生がより最新の設備で学習ができるよう、2013(平成25)年度から5年間の予定で更新計画を策定し、2013(平成25)年度は、学部開設当初に導入したサーバー類を中心に更新を行いました。

③ 情報発信の強化

コンピュータ理工学部における教育・研究活動状況、学生の進路状況等についての情報発信を強化するため、現在高校生に最も利用されている「LINE^{※2}」を学部独自に開設しました。

④ 京都市立洛陽工業高校との連携授業開始

2013(平成25)年度から京都市立洛陽工業高等学校ハイパーステージ(特別進学コース)1年生の生徒を対象に連携授業を行いました。授業では、レゴ社のレゴブロック・マインドストームを用いて「どんなロボットを作るのか」「それを動かすにはどのようにソフトウェアを設計すればよいか」「完成した作品をどのように発表すればよいか」などをグループ内で検討していく過程を体験しました。

※1 リメディアル科目

大学教育を受ける前提となる基礎的知識などを大学生が入学前後に学び直す補習教育です。

※2 LINE

LINE株式会社が提供するパソコン・スマートフォン・携帯電話に対応した、インターネット通話やテキストメッセージのやりとりを行うためのアプリケーション(ソフトウェア)です。

(15) 総合生命科学部における取り組み

① 入学前教育の実施

本学部での4年間の学びには、高等学校等における化学や生物の基礎知識の修得が重要であることから、生命科学分野での学びの基礎となる化学、生物の2科目の入学前教育を、2012(平成24)年度に続き実施しました。

この入学前教育は、入学までに合計3回実施しており、その都度添削を行った後、答案および解答解説を返却することで、合格後から入学まで自学自習の習慣を持続してもらうことや、化学や生物の基礎知識の理解度を自己認識してもらうことを通して、入学後の学びが円滑にスタートできるように実施しています。

② 化学、生物のリメディアル教育の実施

リメディアル教育[※]は、本学部の開設と同時にスタートしました。まず、入学時に生命科学分野の学びに不可欠な、高等学校レベルの化学と生物学の基礎知識を確認するため、学力テスト(化学・生物プレースメントテスト)を実施し、入学者の学力判定を行います。このテストの成績は学生に開示するとともに、担当教員が、学科・科目・入試制度ごと等に詳細なデータ分析を行い、その結果を、学部教員全体で共有します。

この成績を参考にして、1年次の春学期に開講するリメディアル科目(化学演習・生物学演習)【両科目とも、週2回を受講】の履修を推奨し、さらに初年次の専門教育科目の充実を図りました。この取り組みを通じて、本学部で学ぶために必要な基礎学力を引き上げ、教育効果の質の向上に努めました。

③ 実験動物一級技術者資格取得に向けた支援の強化

動物生命医科学科では、学部開設時から、同学科の特色である「実験動物一級技術者」の資格取得を重要な目標とし、それに向けたカリキュラムを編成し、教育活動に取り組んでいます。

2012(平成24)年度には、大学生の合格率が約15%という狭き門の「実験動物一級技術者資格認定試験」に、同学科の学生11名が初めて挑戦し、最終的に4名が合格しました。

これを踏まえ、2013(平成25)年度は、公益社団法人日本実験動物協会の協力を得て、資格取得に向けた対策講座を実施したことも奏功し、21名の学生が筆記試験を受験し、15名が合格しました。これに、昨年度の筆記試験合格者2名を加えた17名が実技試験に臨み、最終的に17名全員の学生が合格するとともに、学生の部の合格者のうち、1位から3位までを本学科の学生が独占し、日本実験動物協会から表彰される優秀な結果となりました。

④ 学部年報(第3号)の刊行

創刊号、第2号に続き、学部および各教員の教育・研究成果を年ごとに集約し、年報(第3号)を刊行しました。この年報は、学部生・大学院生や教職員に配布することにより、本学部における教育研究活動の活性化や学生の学修意欲の向上を図ります。また他大学・関係研究機関・高等学校教員等にも積極的に情報を発信することにより、本学部への理解を深めていただくことを期待しています。

⑤ 大学院への進学支援

前身の工学部生物工学科時代の指導を踏襲し、さらに新研究科の設置を見据え、初年次から学生に対して質の高い専門教育を行い、将来の大学院進学を視野に入れた学修意欲の向上に努めています。

2012(平成24)年度に引き続き「バイオフィォーラム(講演会)」を年間10回開催しました。このバイオフィォーラムでは、毎回関連分野で活躍する研究者を招き、最先端の研究成果について講演していただきます。この取り組みは、学生にとっては最先端の知識に触れる絶好の機会となり、単なる知識の修得だけではなく、学修・研究意欲、さらには大学院への進学意欲の向上につながり、また教員の研究活動の質的向上にも役立っています。

※ リメディアル教育

「(14) コンピュータ理工学部における取り組み」(20ページ参照)。

○ バイオフォーラム開催一覧

開催回	講演者	テーマ	開催日	参加者数
第1回	Professor Dr. Johannes Buchner (ミュンヘン工科大学 教授)	Molecular chaperones –cellular machines for protein folding (タンパク質フォールディングを行う細胞内マシン：分子シャペロン)	6月21日	41名
第2回	田原 雄一郎氏 (株式会社フジ環境サービス 学術顧問, 医学博士)	「中米諸国のシャーガス病防圧作戦」	6月26日	47名
第3回 (第1部)	浅野 弘嗣講師 (京都産業大学 総合生命科学部 特約講師)	「マウス大脳皮質発達過程における自閉症関連分子Shank3のバリエーション発現解析」	7月19日	62名
第3回 (第2部)	藤本 崇宏講師 (京都府立医科大学 医学研究科 分子病態病理学)	「肥満・糖尿病・癌標的分子であり且つCa ²⁺ シグナル制御分子であるKRAP」		
第4回 (第1部)	武田 洋幸教授 (東京大学大学院理学系研究科)	「メダカ耳石変異体からバイオミネラル形成の謎に迫る」	9月6日	45名
第4回 (第2部)	川原 敦雄氏 (理化学研究所 生命システム研究センター 循環器分子動態研究ユニット 研究ユニットリーダー)	「脂質メディエーター・スフィンゴシン-1-リン酸 (S1P) の初期発生における機能」		
第5回	渋谷 正史氏 (上武大学学長, 医学生理学研究所 所長)	「VEGFとその受容体による血管新生機構と, 疾患との関わり」	10月29日	26名
第6回	田村 宏治教授 (東北大学大学院 生命科学系研究科)	「両生類とほ乳類における四肢再生と創傷治癒の関係」	11月15日	21名
第7回	Dr. Hanna Engelberg-Kulka (ヘブライ大学 医学部教授)	「Quorum Sensing and Programmed-Cell Death of Bacteria」	12月6日	18名
第8回	竹中 瑞樹氏 (ウルム大学 (植物分子生物学分野) グループリーダー)	「Complex composition of the RNA editosomes in plant organelles」	12月10日	38名
第9回	吾郷 日出夫氏 (独立行政法人理化学研究所 放射光科学研究センター生命系放射光利用システム開発ユニット 専任研究員)	「新たな超高輝度光源が拓く膜タンパク質結晶構造解析のフロンティア」	12月25日	45名
第10回	矢用 健一氏 (農業生物資源研究所 動物生産生理機能研究ユニット 主任研究員)	「アニマルウェルフェア：基礎研究からのアプローチ」	1月8日	28名

(16) フレキシブルカリキュラムの充実

「フレキシブルカリキュラム」は、建学の精神と一拠点総合大学という本学の特色を生かした独自のプログラムとして実施しています。

このカリキュラムは、学生が専攻する専門分野を問わず、学部の枠を超えて履修できることが特徴であり、2013(平成25)年度は、次に掲げる6つのプログラムを中心に推進しました。具体的には、複数分野の専門教育を有機的かつ体系的に組み合わせた学部間の融合プログラムである『学部融合プログラム』(司法外国語プログラム, 知財エキスパートプログラム, 人事・労務プログラム, 環境人材プログラム, 会計・税務プログラム)と達成目標と明確なテーマに基づいて、体系的かつ段階的に組み立てられたプログラムである『テーマプログラム』(外国語ステップアッププログラム)があります。

2013(平成25)年度には、新たなプログラムの企画と現状のプログラムの精査検証を行い、2014(平成26)年度より、「司法外国語プログラム」に、中国語に加えて「韓国語」を追加、また新たに、「多文化共生の地域づくりプログラム」が開設されます。

また、上記プログラムとは別に、フレキシブルカリキュラムを学ぶにあたって、学生に複眼的思考の重要性を伝え、多様な学生たちの興味を「幅広い学び」へとつなげることを目的に『複眼的思考・融合教育入門』を全学共通教育科目として開講しています。2013(平成25)年度のゲスト講師として、元海上保安官の一色正春氏、慶応義塾大学教授中村伊知哉氏、ジャーナリストの津田大介氏など多様な分野から6名の識者を招聘しました。この科目は学生自身が社会との関わりの中で自分自身の思考を深める機会となり、また、身近な課題を多面的に考える機会ともなりました。

(17) 共通教育推進機構における取り組み

共通教育推進機構には、人間科学教育科目・言語教育科目・キャリア形成支援教育科目、および教職課程に関わる科目の編成に関する企画・運営を行う部門が統合されています。機構が発足して2年目となる2013(平成25)年度においても、真に本学が目指す教養教育の確立と、これまで培ってきたキャリア教育、教職カリキュラムの一層の充実を目指して、各部門で以下(18)～(20)の改革に取り組みました。

(18) 全学共通カリキュラムの改革

共通教育(教養教育)においては、2013(平成25)年度に次の2つのカリキュラムを中心に改革を行いました。

① 人間科学教育カリキュラム

全科目を「人文科学」「社会科学」「自然科学」「総合」の4つの領域に分けて学生に示すことにより、主体的かつバランスよく履修できるようにしました。このうち人文、社会、自然の各領域には、「基本科目」と「展開科目」を配置し「基本科目」では各領域の概観を学び「展開科目」で学修を深めるように促す工夫をしました。

初年度である2013(平成25)年度は、1年次生で「基本科目」を履修した学生は延べ約7,550名となりました。1年次の在学生在が約3,000名であることから、初年次に平均2.5科目の「基本科目」を履修した計算となり、想定した以上に学生が積極的に「基本科目」を履修していることがわかりました。

複雑化する現代社会において、高い倫理観をもち、人間性豊かで主体的に学ぶ学生を育てるために教養教育はますます重要性を増しています。そうした中、本学は、教養教育に重点を置き4年間の学びの中での比重を高めるよう全学部で統一を図りました。

② 英語教育カリキュラム

2013(平成25)年度は、これまでのカリキュラムを全学的に見直し、「実用レベルの英語運用能力」を修得させるために、就職活動やビジネス場面で有用とされるTOEIC®^{*1}対応授業を1～2年の英語必修科目に盛り込んだカリキュラムをスタートさせました。

2013(平成25)年度の入学生は入学時にTOEIC® Bridge^{*2}を受験し、1年次の授業が終了する時期(1月下旬)にTOEIC®-IP^{*3}試験を受験しました。スコアの結果については、TOEIC® BridgeをTOEIC®-IPスコアに換算して比較すると、全学生の平均で概ね50点伸びた結果となりました。2013(平成25)年度入学の新カリキュラムの適用学生は、2014(平成26)年度の秋学期末に再度TOEIC®-IP試験を受験することになっています。TOEIC®-IPを用いた客観的なスコアから自分の学習到達度を把握し、次の目標に向けてさらなる学力アップにつなげていきます。

※1 TOEIC® (トイーック)
「(11) 外国語学部における取り組み」(17ページ参照)。

※2 TOEIC® Bridge (トイーックブリッジ)
TOEIC®への架け橋という意味を込めて、基礎的なコミュニケーション英語能力を評価するための世界共通のテストです。合否ではなく20～180点のスコアで評価されます。

※3 TOEIC®-IP (トイーックアイビー)
「(12) 文化学部における取り組み」(18ページ参照)。

(19) 教職課程の整備と教職支援

① 外国語学部と大学院生命科学研究科生命科学専攻における教職課程の設置

2014(平成26)年度の外国語学部学科再編ならびに大学院生命科学研究科の設置により、教職課程認定を文部科学大臣に申請し、2014(平成26)年2月5日に京都産業大学外国語学部英語学科に中学校教諭一種免許状(英語)・高等学校教諭一種免許状(英語)、ヨーロッパ言語学科に中学校教諭一種免許状(英語)(ドイツ語)(フランス語)・高等学校教諭一種免許状(英語)(ドイツ語)(フランス語)、アジア言語学科に中学校教諭一種免許状(英語)(中国語)・高等学校教諭一種免許状(英語)(中国語)、国際関係学科に中学校教諭一種免許状(英語)・高等学校教諭一種免許状(英語)と大学院生命科学研究科生命科学専攻に中学校教諭専修免許状(理科)・高等学校教諭専修免許状(理科)の教職課程が認定されました。このことにより、外国語学部のすべての学科で英語の教員免許状が取得可能となりました。

2014(平成26)年度から本学の教職課程では8学部19学科、大学院7研究科10専攻、大学院(通信教育課程)1研究科1専攻で教職課程を履修することができるようになりました。

○ 学部で取得できる教員免許状

学部	学科	中学校教諭 一種免許状	高等学校教諭 一種免許状
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民・商業
経営学部	経営学科	社会	地理歴史・公民・商業
	ソーシャル・マネジメント学科	社会	地理歴史・公民
	会計ファイナンス学科	社会	公民・商業
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
	法政策学科	社会	地理歴史・公民
外国語学部	英語学科	英語	英語
	ヨーロッパ言語学科	英語・ドイツ語・フランス語	英語・ドイツ語・フランス語
	アジア言語学科	英語・中国語	英語・中国語
	国際関係学科	英語	英語
文化学部	国際文化学科	英語	英語
理学部	数理科学科	数学	数学・情報
	物理科学科	数学・理科	数学・理科
コンピュータ理工学部	コンピュータサイエンス学科	—	情報
	ネットワークメディア学科	—	情報
	インテリジェントシステム学科	—	情報
総合生命科学部	生命システム学科	理科	理科
	生命資源環境学科	理科	理科
	動物生命医科学科	理科	理科

○ 大学院研究科で取得できる教員免許状

研究科	専攻	中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状
経済学研究科	経済学専攻	社会	地理歴史・公民
マネジメント研究科	マネジメント専攻	—	商業
法学研究科	法律学専攻	社会	地理歴史・公民
	法政策学専攻	社会	公民
外国語学研究科	英米語学専攻	英語	英語
	中国語学専攻	中国語	中国語
理学研究科	数学専攻	数学	数学
	物理学専攻	理科	理科
先端情報学研究科	先端情報学専攻	—	情報
生命科学研究科	生命科学専攻	理科	理科
経済学研究科 (通信教育課程)	経済学専攻	社会	公民

② 教員志望学生への支援

教員採用試験対策として、「教員採用試験対策講座」を2008(平成20)年度から実施しています。2012(平成24)年度以降は、本学の実務家教員による人物試験対策として、各自治体に応じて、面接・討論・模擬授業等の指導体制を組み、教員志望学生への支援に取り組みました。

本学では、既卒者を含め毎年約50名以上が公立学校正規教員に採用されています。2013(平成25)年度の新卒教員の内定者数は、23名(公立学校正規教員6名、私立学校教員2名、公立学校期限付き教員15名)となりました。

本学以外の教職大学院への進学先として、引き続き「京都連合教職大学院^{*}」,「鳴門教育大学大学院学校教

育研究科」の指定校推薦制度を活用した進路支援を行い、京都連合教職大学院に4名、鳴門教育大学大学院には5名が合格しました。

2008(平成20)年度の両教職大学院との協定以来「京都連合教職大学院」には延べ31名、「鳴門教育大学大学院学校教育研究科」に20名の本学卒業生が進学しています。

○ 新規教員採用状況

年 度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度
公立学校正規教員数(既卒者含む) ()は新卒合格者内数	未調査 (8)	50 (9)	50 (6)
公立学校受験者数	65	63	54
公立学校期限付き教員	27	17	15
私立学校教員	5	5	2
合 計	—	72	67

③ 卒業生教員との交流

2013(平成25)年度は「教職フォーラム」と銘打ち、教職を目指す在学生を対象に、京都市立下京中学校校長村上幸一氏による講演および卒業生で現任教員の今井雅雄氏(吹田市立竹見台中学校教頭)・森上福太郎氏(豊中市立第十四中学校教諭)による学校現場の状況報告や意見交換を行い、教職への意識の高揚と学校教育活動全体への認識を深めました。

また、教職課程を履修していた卒業生(教員免許状取得者)とのネットワーク構築の一環として教職課程「ニューズレター」を2013(平成25)年10月1日に創刊しました。約1,000部発行(内訳は、本学卒業生の現任教員750名へ送付、教職フォーラム参加者へ200部配付、その他学内関係者へ50部配付)し、教育情報の交換や卒業生の進路の把握に努めています。

2005(平成17)年度に創刊した教職研究の学術誌「京都産業大学教職研究紀要」は、第9号を2014(平成26)年4月に発行することになりました。

④ 教員免許状更新講習の実施

文部科学省への教員免許状更新講習の認定申請により、2013(平成25)年度は、選択領域5講座(社会科「法学のエッセンス」、新しい経済学の世界・英語科「内容中心教授法を活用した英語指導」・数学科「数理とその応用」・理科「基礎物理学」)の教員免許状更新講習を実施しました。

※ 京都連合教職大学院

京都教育大学が基幹大学となり、京都産業大学・京都女子大学・同志社大学・同志社女子大学・佛教大学・立命館大学・龍谷大学の7つの私立大学が連合して「京都教育大学大学院連合教職実践研究科」が2008(平成20)年度に設置されました。

(20) キャリア形成支援教育の充実

① 産業界および大学間と連携した教育事業の推進

2013(平成25)年度は、2012(平成24)年度に文部科学省から採択された事業「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」、「大学間連携共同教育推進事業」の取り組みとして、産業界および大学間と連携して、実践志向の産学連携教育(日本型コーオプ教育^{*1})の充実に推進してきました。

対象となる科目のうち、インターンシップ科目では学生の意識変化の調査を実施、分析結果等を踏まえたプログラムの改善、PBL^{*2}型科目では授業の成果報告会の開催、他大学の事例や産業界との意見交換、授業担当者による見直し等を行いました。特に産学連携型授業では、専門教育で培った知識、経験を活用する機会とすると同時に、大学での学びが実社会とどのように結びついているか、理解できることに力点を置き、更なる学修意欲の向上を図りました。

大学間連携共同教育推進事業では、新潟大学・成城大学・福岡工業大学との連携のもと、新たな産学協働教育プログラムの協働開発や、4大学の1年次生約100名を対象とした合同キャリア形成支援合宿の実施、産学協働教育のプログラムはもとより、教育効果検証システム、運営体制等について、海外の先進事例調査等に取り組みました。

② キャリア形成支援プログラムの体系化・質的向上

キャリア形成支援教育科目全体については、1年次から4年次まで受講できる科目を合計19科目設置しています。学生が自分にあった科目を受講しやすいよう、19科目を5つの科目群に分類し、体系化を行いました。

その結果、1年次生の春学期に受講できる科目では2,079名（2012(平成24)年度：1,449名）が受講し、多くの学生の学生生活の目標設定や今後のキャリア形成につなげることとなりました。1年次から3年次まで継続して受講するPBL型科目においては、3か年のプログラムの流れ、各年次の位置づけ等、プログラム全体のコンセプトを整理し、冊子「O/OCF-PBL concept introduction」にまとめました。

③ ファシリテーションを活用したキャリア形成支援の運営

文部科学省の学生支援GPの補助事業「京産大発ファシリテータ^{※3}マインドの風」の補助期間（2009(平成21)年度～2011(平成23)年度）は終了しましたが、「F工房^{※4}」（ファシリテーション^{※3}を全学的に有効活用する場）を拠点として、キャリア形成支援教育科目の運営支援を中心に活動を継続しました。特に、1年次生を対象とする「自己発見と大学生活」では、32名の学生がファシリテータとして授業運営支援を行い、また活動のサポートやファシリテータの育成に注力する「ファシリテーションLabo.」を全5回開催し、延べ127名が参加することで、ファシリテーションを推進してきました。

④ 課外講座の資格取得支援サービスの充実

2013(平成25)年度は、18講座41コースを開講し、延べ1,483名が受講しました。2013(平成25)年度から、資格取得のための専門的なアドバイスが可能となる体制を充実させた結果、開講講座のうち、8割以上の講座において、本学受講生の合格率が全国平均合格率を上回りました。また、授業満足度においても、受講生の8割以上が「満足」と答えた講座が、全体の7割以上を占めました。

※1 日本型コーオペ教育

従来のインターンシップとは異なり、大学主導の教育プログラムとして教育と就業体験を統合させたコーオペ教育（cooperative education）は、欧米では産学連携型教育として行われています。本学では、日本の雇用環境と大学での学年暦を考慮して、インターンシップやフィールドワークを大学での授業と交互に繰り返して学びを強化し、発展・成長させるプログラムを国内ではじめて導入・実現しました。

※2 PBL

大学と実社会とを融合させる手段として、企業などから提供された課題に挑戦する実践指向型の課題解決（PBL：Project Based Learning）方式の名称です。

※3 「ファシリテーション」「ファシリテータ」

ファシリテーションは「協働促進」と翻訳され、協働作業を促進させる技術を体系化したものです。このファシリテーションを行う人のことをファシリテータと言います。

※4 「F工房」

教育現場や課外活動の場など様々な学生支援活動において、ファシリテーションを広く普及・推進する事業を行っている活動拠点です。

○ 2013(平成25)年度 課外講座 満足度調査

2014(平成26)年3月22日現在

講座名	コース名	満足度
公務員	警察・消防（秋受験）	66.7%
	警察・消防（春受験）	71.7%
	地方上級・国家一般	71.7%
	基礎力養成	47.8%
	実力養成（一般教養）	88.9%
	実力養成（数学・数的）	72.1%
	実力養成（法律）	85.3%
	実力養成（経済）	26.3%
簿記検定	3級対策（4月開講）	97.3%
	3級対策（11月開講）	85.7%
	2級対策	87.5%
FP	3級対策	86.1%
	2級対策	88.0%
不動産（宅建）		85.0%
MOS	Word	91.4%
	Excel（5月開講）	83.9%
	Excel（10月開講）	66.7%
	Power Point	80.0%
ITパスポート		100.0%
TOEIC®講座	4月開講	55.9%
	9月開講	100.0%
色彩検定		91.2%
旅行業		90.9%
秘書技能検定	2級対策（5月開講）	92.3%
	2級対策（9月開講）	83.9%
	準1級	100.0%
貿易実務		85.7%
通関士		88.9%
問題解決		100.0%

○ 2013(平成25)年度 課外講座 試験結果調査

2014(平成26)年3月22日現在

試験名	実施時期	合格率	全国平均
簿記	2級	—	21.4%
	3級	春学期	39.5%
FP（3級）	—	88.0%	80.8%
不動産	—	14.7%	15.3%
Word2010	—	97.5%	—
Excel2010	春学期	89.2%	—
	秋学期	86.0%	—
Power Point2010	—	100.0%	—
ITパスポート	—	33.3%	—
TOEIC®	春学期	52.5点*	—
	秋学期	103.3点*	—
色彩	—	88.1%	65.1%
旅行	国内	—	42.4%
	総合	—	19.0%
秘書	準1級	—	52.9%
	2級	春学期	73.2%
		秋学期	64.4%
貿易（C級）	—	64.7%	65.7%
通関士	—	0.0%	11.7%

※TOEIC®「合格率」欄は、複数回受験者における初回受験時のスコアから最終回受験時にかけてのスコア上昇の平均を表します。



『「O/OCF-PBL」合宿授業』
企業等から提供される課題への対応を議論する学生



『「自己発見と大学生活」全体発表会』
1年次対象の科目でクラスごとに成果を発表

(21) 全学的な入学前教育の実施

2013(平成25)年度も、早期入試合格者の学習意欲、学習習慣、モチベーションの維持・向上を目的とする入学前教育を実施しました。AO入試から推薦入試までの合格者を対象に実施した「英語学習：e-learning」は、

中学から高校までの英語を復習できるシステムであり、入学後に実施される英語プレイズメントテストに向けての学習も加味され、全学共通の入学前教育プログラムとして、一定の効果を検証することができました。

また、学部独自の入学前教育についても、各学部固有の課題に応じて実施しました。

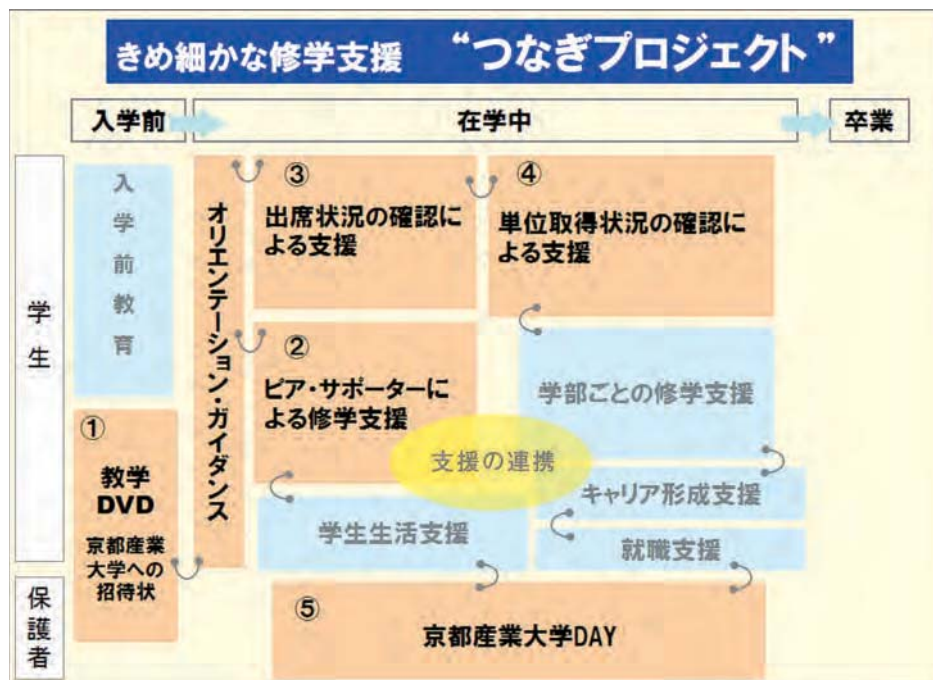
この学部独自のプログラムと全学に共通した入学前教育プログラムの実施により、新入生が基礎的学力を身に付け、学習習慣を持続したまま、大学教育へのスムーズな移行ができるように、引き続き実施結果を検証し、更なる実施内容と運営方法の改善を図ることとしています。

(22) 修学支援体制の充実

教学センターでは、本学独自の修学支援「つなぎプロジェクト」を構築し、その推進を図ってきました。「つなぎプロジェクト」は、入学から卒業に至るまで継続したきめ細かな修学支援が展開できるように、教員・職員・保護者・大学・社会等が密接に連携し、支援していく本学独自の取り組みとして行っている修学支援で、学生が意欲的に修学に取り組み、将来のビジョンを描きながら、充実した大学生活を送れるよう質の高い支援を行っていくことを目的としています。

また、2014(平成26)年度の新入生から、これから4年間の主体的な学びを支援するための学部教員による「履修計画相談」を実施し、これまでの「つなぎプロジェクト」との連携を図るとともに、更なる修学支援体制の充実を目指します。

この「つなぎプロジェクト」を実践していくために、具体的に次のような取り組みを行いました。



① 入学前の不安感を解消する「教学DVD」の作成

新入生の抱える大学生活に対する不安感を払拭すること、入学直後のスケジュールを把握してもらい、スムーズに大学生活に馴染める環境を整えることを目的として、入学前に知っておいて欲しい情報を盛り込んだ教学DVDを作成しています。2014(平成26)年度入学生に対しては、本学Webサイトにもサイトアップし、より多くの視聴環境を整えました。また卒業生のメッセージをリニューアルするなど、より多くの学生に本学への夢と希望を抱いて入学してもらうことを狙いとしました。

② ピア・サポーター（学生による学生のための修学支援）活動の充実

学生の視点に立った、学生による修学支援としてピア・サポーター学生が活動しています。入学当初の大学生活に戸惑いや不安を抱く新入生に対して、約40名の先輩学生が相談にあたり、2013(平成25)年4月だけでも1,700件の相談がありました。なお、ピア・サポーターは、教学センタースタッフと常に連携を図りながら相談を行っています。

その他にも、友達づくりイベントの開催、合宿や勉強会の実施、他大学のピア・サポーターとの交流を通し

てスキルアップを図り、自己研鑽に努めました。

また、各地で開催された「京都産業大学DAY」において保護者の方々へ活動報告を行うなど、自分達の活動成果を学外に発信しました。

③ 新入生のつまずきを防ぐための出席確認システムの活用

教学センターでは、これまでの低単位指導の結果、低単位に陥っている学生は、初年次でのつまずきその要因の一つであると認識し、新入生のつまずき防止のため、入学当初の出席状況を出席確認システム[※]にて確認し、出席状況の芳しくない新入生について面談指導を行って来ました。この面談の中から学生個々の課題を早期に発見することができ、必要な支援を専門部署につなげることができました。

また、この出席確認システムによるデータは、「京都産業大学DAY」における在学生の保護者を対象とした保護者懇談会（個別懇談会）の際、ご子女の出席状況を知っていただくための資料としても活用し、保護者からも好評を得ています。

④ 単位の修得状況による履修指導の実施

2013(平成25)年度も、教学センターでは単位修得状況に基準を設け、1年次春学期の成績発表時、1年次終了時、さらに2年次生の春学期終了時に、指導を必要とする学生に対して、修学意欲を喚起するべく、面談による履修指導を実施しました。

また、各学部においても、それぞれ独自の基準を設定し、教職員が履修指導を行い、教学センターと各学部が連携することにより、前述の出席確認システムを活用した修学指導と併せ、本学独自の修学支援を行って来ました。

⑤ 保護者との連携を深めるイベントの開催

2013(平成25)年度においても、保護者・一般・卒業生向けイベント「京都産業大学DAY」を実施しました。授業への出席状況や単位の修得状況についての課題、親子間のコミュニケーションにおける課題などを共有するため、教学センターが有している学生個人の情報（成績・出席状況等）を保護者に提供することにより、保護者との連携をより一層深めることができました。

※ 出席確認システム

出席確認システムとは、学生が授業に出席する際に、学生証を端末機にかざすことにより出席データが記録されるシステムのことです。

(23) 国際交流の推進

① 国際交流協定の拡充・見直し

2013(平成25)年度は、新たにインドネシア、中国、ポルトガル、タイおよび韓国の5か国、5大学と協定し、交流協定の拡充を図りました。これにより、国際交流協定校は、世界23か国59大学・1研究所となりました。

② 本学学生の外国留学支援の充実

教育の質の向上・大学の質の向上を目指し、第1段階として留学生の受入れおよび送り出しの側面におけるグローバル化の対応に着手しました。具体的には、過去から現在に至るまでの協定校との交流実績を調査し、現状の問題点についての洗い出しと国際交流センター内でのグローバル化に向けての課題の共有を行いました。教育の質の向上に向け、第2段階として、グローバル化への対応を目標に、全学での課題の共有を図るよう取り組みます。

学生の海外留学については、在学留学では、長期留学である交換留学・派遣留学・認定留学の合計129名（前年度143名）を送り出し、短期語学実習等も含めると大学の海外留学プログラム全体では、349名の学生を海外に送り出しました。

2013(平成25)年度は、留学機会促進の一つとして、留学希望者には、早期から将来を見据えた留学プランが実現できるように、留学説明会や「留学と就職」をテーマにした講演会、「留学祭」と題した留学個別相談会、留学帰国学生による留学報告会など、留学に対して前向きに取り組んでもらえる行事を実施しました。また、世界で広く認められた英語運用能力試験のひとつであるIELTS（International English Language Testing System：アイエルツ）試験の本学会場の実施と受験学生への検定料補助を行い、外国留学希望者への支援体制充実をはかりました。

③ 外国人留学生の受入れの拡大

一方、外国人留学生の受入れについて、2013(平成25)年5月1日現在の外国人留学生の在籍者総数は210名となりました(前年度:198名)。学位取得を伴う正規課程の留学生数については171名と前年比で3名増加し、交換留学生等の非正規生も前年の30名から39名へと増加しました。

国籍別割合を見ると、中国からの留学生数が1位で163名(昨年150名)、2位は韓国からの留学生で8名(昨年19名)、3位については、台湾からの留学生で7名でした。特徴としては、まず、学位取得を伴う正規課程の留学生については、中国人の占める率が高く、学部で93%となりました。交換留学生等の非正規生については、中国、韓国、台湾以外には、アメリカ、カナダ、イタリア、フランス、ドイツ、スペイン、フィンランド、ポーランド等の欧州圏から毎年継続的に受入れています。また、大学院の正規課程においても、中国人在籍率が高く、72%となっていますが、他にもタイ、ロシアからの留学生が在籍しています。

受入れ留学生については、国際交流会館で日本人とルームシェアする等、異文化理解の促進を図っており、バディ制度^{*1}やランゲージ・エクスチェンジ^{*2}等のプログラムを実施し、さらに、京丹後体験ツアーを実施、地域の方とのアカデミックな交流を積極的に行いました。

※1 バディ制度

留学生の生活、授業等のサポートを行う日本人学生による留学生支援制度です。

※2 ランゲージ・エクスチェンジ

留学生と日本人学生が相互に語学を教え合う交流プログラムです。

○ 協定校概略一覧(2013(平成25)年3月現在/23か国59大学・1研究所)

※ 記載順:地域ごと(国名・協定校アイウエオ順)

No.	地域	国名	協定校	協定締結日(初年度)
1	北米	アメリカ	カリフォルニア大学リバーサイド校(*)	1999(平成11)年1月22日
2		アメリカ	サンディエゴ州立大学(*) (☆)	2006(平成18)年11月1日
3		アメリカ	ストーニーブルック大学(*)	1998(平成10)年9月15日
4		アメリカ	ノースカロライナ大学グリーンズボロー校	2008(平成20)年2月1日
5		アメリカ	ハワイ大学ヒロ校	2010(平成22)年9月17日
6		アメリカ	ミズーリ大学セントルイス校 (マネジメント研究科共同学位)	2006(平成18)年2月11日
7		カナダ	アルゴマ大学(*)	2007(平成19)年4月23日
8		カナダ	トンプソンリバーズ大学(*) (☆)	2007(平成19)年5月30日
9	中南米	アルゼンチン	国立ラプラタ大学(*)	2008(平成20)年12月12日
10		メキシコ	メキシコ国立自治大学(*)	2003(平成15)年10月28日
11	ヨーロッパ北側	アイスランド	アイスランド大学(*) (☆)	2007(平成19)年1月9日
12		フィンランド	ユヴァスキュラ大学(*) (☆)	2008(平成20)年2月29日
13	ヨーロッパ南側	イギリス	オックスフォード・ブルックス大学	2001(平成13)年3月28日
14		イギリス	ケント大学(*) (☆)	2007(平成19)年1月7日
15		イギリス	リーズ大学(*)	2011(平成23)年11月24日
16		イタリア	サレント大学(*) (☆)	2007(平成19)年8月9日
17		イタリア	シエナ外国人大学(*) (☆)	2000(平成12)年5月30日
18		イタリア	ペルージャ外国人大学(*)	2002(平成14)年1月30日
19		スペイン	アルカラ大学	1998(平成10)年6月22日
20		スペイン	サラマンカ大学(*)	2010(平成22)年6月16日
21		スペイン	バレンシア・ポリテクニク大学(☆)	2011(平成23)年12月22日
22		スペイン	ラ・リオハ大学	2010(平成22)年7月15日
23		ドイツ	グライフスヴァルト大学(☆)	2009(平成21)年8月4日
24		ドイツ	ケルン大学(*) (☆)	2005(平成17)年8月5日

No.	地域	国名	協定校	協定締結日(初年度)
25		ドイツ	パッサウ大学	1998(平成10)年10月1日
26		ドイツ	ライプチヒ大学	2001(平成13)年10月25日
27		ドイツ	ルードヴィヒスハーフェン経済大学(☆)	2003(平成25)年3月4日
28		フランス	ツールーズ第一キャピトル大学(*)	2010(平成22)年4月14日
29		フランス	ノルマンディ・ビジネススクール	2006(平成18)年6月12日
30		フランス	リヨンカトリック大学(ILCF)(*)	2002(平成14)年12月19日
		フランス	リヨンカトリック大学(ESDES)(*)(☆)	2005(平成17)年4月28日
31		ポーランド	国立アダム ミツケヴィチ大学(*)(☆)	2009(平成21)年10月19日
32		ポルトガル	ポルト大学	2014(平成26)年1月22日
33		ヨーロッパ東側	ロシア	国立プーシキン記念ロシア語大学(*)
34	アジア北側	インド	ヴィドヤー・プラサーラク・マンダル大学	2011(平成23)年10月6日
35		韓国	慶熙大学(*)(☆)	2005(平成17)年12月9日
36		韓国	建国大学校	2014(平成26)年3月13日
37		韓国	釜山大学校	2013(平成25)年3月11日
38		韓国	梨花女子大学(*)	2004(平成16)年12月13日
39		タイ	カセサート大学	2013(平成25)年2月19日
40		タイ	チェンマイ大学	2014(平成26)年2月24日
41		タイ	パヤップ大学	2011(平成23)年9月26日
42		タイ	マヒドン大学	2011(平成23)年3月29日
43		台湾	輔仁大学(*)(☆)	1967(昭和42)年11月2日
44		中国	上海社会科学院(研究所)	2012(平成24)年2月6日
45		中国	蘇州大学(*)(☆)	1998(平成10)年6月30日
46		アジア北側	中国	対外経済貿易大学
47	中国		中国伝媒大学	2013(平成25)年10月25日
48	中国		ハルビン師範大学(*)(☆)	2007(平成19)年5月11日
49	中国		復旦大学	2004(平成16)年12月22日
50	中国		北京科技大学(*)(☆)	2010(平成22)年7月30日
51	中国		香港中文大学(*)(☆)	2006(平成18)年2月4日
52	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	2012(平成24)年6月27日	
53	アジア南側	インドネシア	ガジャマダ大学	2006(平成18)年2月4日
54		インドネシア	サナタ・ダルマ大学	2013(平成25)年8月2日
55		インドネシア	パジャジャラン大学(*)	2001(平成13)年3月28日
56	オセアニア	オーストラリア	エディス・コーワン大学(*)	2006(平成18)年5月8日
57		オーストラリア	タスマニア大学	2011(平成23)年8月5日
58		オーストラリア	マッコリー大学	2012(平成24)年3月30日
59		ニュージーランド	クライストチャーチ・ポリテクニク工科大学	2011(平成23)年9月26日
60		ニュージーランド	マセイ大学(*)	1978(昭和53)年4月1日

(*) …2013(平成25)年度, 本学から交換留学生・派遣留学生を送り出した大学
 (☆) …2013(平成25)年度, 交換留学生を受入れた大学

○ 本学学生の過去5か年の留学実績

年度	留学種別（長期）				留学種別（短期）					総計
	交換	派遣	認定	計	短期 語学 実習	外国語 学部 独自の 研修プロ グラム	文化学部 独自の 研修プロ グラム	海外イン ターンシ ップ	計	
2009 (平成21)年度	22	34	48	104	153	85		11	249	353
2010 (平成22)年度	37	37	58	132	149	96		12	257	389
2011 (平成23)年度	51	37	54	142	158	89		10	257	399
2012 (平成24)年度	42	42	59	143	117	81	22	9	229	372
2013 (平成25)年度	41	43	45	129	110	88	12	10	220	349
5か年の 計	193	193	264	650	740	439	34	52	1,212	1,862

(注) 外国語学部独自の研修プログラムには外国語学部国際関係学科が開講する「海外フィールド・リサーチ」(必須科目)および外国語学部が開講する「英語教育海外セミナー」・「英語教育海外フィールド・リサーチ(大学院)」を含む。

(24) 連携事業の拡大

2013(平成25)年度は、新たに大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校、京都府、京都府井手町、宮津市と協定を締結しました。

① 地域連携事業の推進

京都府井手町、宮津市とは、それぞれ環境保全、地域の活性化や人材育成をそれぞれの目的として連携を図りました。これらの連携により、学生や教員のフィールドワークを主体とした教育・研究活動の充実が期待されるとともに、社会貢献事業の更なる充実を進めていきます。

② 高大連携事業の実施

大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校との高大連携事業では、同校を研究校として、文部科学省の2013(平成25)年度「高等学校等の新たな教育改革に向けた調査研究」における「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」事業に採択され、専門課程の高校生の能力評価に新機軸を提示するため、高校・大学双方でのポートフォリオ^{※1}分析、行動観察、ポートフォリオのデータベース化およびテキストマイニング^{※2}手法を用いた生徒および学生の学習の成果と成長の継続的な把握など、挑戦的な試みに取り組みました。

この他、次世代を担う若者への理数教育の充実のため、京都市内の公立高校と連携し、化学、物理、生物、コンピュータ分野の講座の実施や地球環境学研究所との共同セミナーの開催などを行いました。

※1 ポートフォリオ

もとは「書類を運ぶための入れもの」を語源とし、教育分野では「個人の学習内容や学習成果物などを収集し、とりまとめたもの」とされています。

※2 テキストマイニング

文章を単語やフレーズに分割し、その単語やフレーズの出現頻度や関連性を調べることにより、文章の中にある有用な情報を抽出する情報分析方法を言います。

○ 2013(平成25)年度 新規連携協定一覧

協定先	協定件名
締結日	協定概要
京 都 府	京都府職員研修「大学ゼミ協働研究事業」に係る京都産業大学と京都府の相互協力に関する協定
2013(平成25)年4月1日	協働研究事業推進にかかる協定
大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校	京都産業大学と大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校との高大連携事業に関する協定
2013(平成25)年8月8日	高大連携事業に関する包括連携協定
京 都 府 井 手 町	京都産業大学と井手町との地域社会の発展と人材育成に関する協定
2013(平成25)年8月15日	井手町の発展と地域人材の育成を図る包括協定
宮 津 市	宮津市と京都産業大学との連携協力に関する包括協定
2014(平成26)年3月19日	宮津市の発展と地域人材の育成を図る包括協定

○ 高等学校との連携事業実施一覧

[高大連携事業]

学校名	受講生(受講者数)	講座(テーマ)名	実施日
京都市立 洛陽工業高校	2年生(7名)	レゴ・マインドストームを利用したプログラム作成とロボット製作	11月26日
			12月10日
			12月17日
			12月24日
			1月7日
			1月14日
			1月21日
			1月28日
			2月4日
			2月18日
2月25日			
京都市立 紫野高校	2年生(9名)	実験で楽しむ物理の世界	10月19日
	2年生(8名)	化学反応とタンパク質	
	2年生(12名)	遺伝子診断法の実際	
大阪市立 大阪ビジネス フロンティア高校	1年生(9名)	キャンプ・キャンパス	12月22日
	2年生(16名)		12月23日

(25) リカレント教育・生涯教育の充実

地域社会の文化・教養の発展と活性化を目的として、例年、社会人向けに実施している生涯学習講座（市民講座、教養講座、スポーツ教室、異文化交流プログラム）を開催しています。

生涯学習講座のうち、2012(平成24)年4月に開設した「むすびわざ館」で開催した市民講座の受講生数が、2012(平成24)年度は2011(平成23)年度と比較して大きく減少しましたが、2013(平成25)年度はやや増加傾向に転じました。今後も、講座内容の充実を図るとともに、「むすびわざ館」の利便性を周知させて、受講生の増加（むすびわざ館の利用促進）に努めます。

○ 生涯学習事業実施一覧

講座名		開催日	講師/テーマ	会場 受講料/受講者数
市民講座	第77回 市民講座	4月24日	① 岩本 誠吾 教授（法学部） 「どうする？日本の外交・安全保障—大きな岐路に立つ2013年」 ② 竹内 茂夫 准教授（文化学部） 「花形独奏楽器としてのリコーダー（たて笛）」	むすびわざ館 無料 65名
	第78回 市民講座	6月16日	① 荻原 剛志 教授 （コンピュータ理工学部） 「スマートフォンとそのアプリ開発」 ② 浜 千尋 教授（総合生命科学部） 「日常にひそむ科学 —ハエ, 脳, 心—」	むすびわざ館 無料 70名
	第79回 市民講座	10月20日	① 山内 太 教授（経済学部） 「江戸時代の商いをする村人たち—お蚕様を運んだ人々—」 ② 村瀬 篤 教授（理学部） 「格子と数学」	むすびわざ館 無料 57名
	第80回 市民講座	11月27日	① 吉岡 一郎 教授（経営学部） 「応用倫理の世界—事例に基づく会計倫理—」 ② 村田 博史 教授（法務研究科） 「土地の境界を知っていますか？—地籍調査の重要性—」	むすびわざ館 無料 40名
教養講座	前期 土曜講座 1	6月29日 7月6日	野村 哲郎 教授（総合生命科学部） 高橋 純一 准教授（総合生命科学部） 松本 耕三 教授（総合生命科学部） 竹内 実 教授（総合生命科学部） 「ミツバチとハチミツの科学」	むすびわざ館 4,000円 20名
	前期 土曜講座 2	7月13日 7月20日	鈴井 清巳 教授（外国語学部） 松川 克彦 教授（外国語学部） 岩崎 周一 助教（外国語学部） ギリス フルタカ アマンダ ジョアン 准教授 （外国語学部） 「知の旅ヨーロッパ —映画を通して見るヨーロッパの歴史・文化・社会—」	むすびわざ館 4,000円 19名
	後期 土曜講座	10月5日 10月12日	森 哲郎 教授（文化学部） 「哲学と宗教 —禅の十牛図からみる京都哲学—」	むすびわざ館 4,000円 10名
	後期 水曜講座	12月4日 12月11日	押山 孝 教授（理学部） 下村 晋 准教授（理学部） 山上 浩志 教授（理学部） 鈴木 信三 教授（理学部） 「物性が拓く新しい世界」	むすびわざ館 4,000円 9名

講座名	開催日	講師/テーマ	会場 受講料/受講者数	
スポーツ 教室	馬術コース	9月8日 9月15日 9月16日 本学職員(馬術部OB) 「馬の基礎知識, 手入れ, 乗馬について実地練習, 乗馬および下馬の練習」	総合グラウンド馬場 6,000円 8名	
	ジョギング コース	5月22日 5月29日 6月19日 6月26日 7月17日	伊東 輝雄 教授(体育教育研究センター) 「グラウンドにてジョギングを行い, 走法の指導や健康的にジョギングを続ける注意点等を指導。」	総合グラウンド 陸上競技場 3,000円 21名
		9月25日 10月16日 10月30日 11月6日 11月20日		総合グラウンド 陸上競技場 3,000円 19名
	バスケット ボール コース	6月23日 6月30日 7月7日	村上 和之 体育会バスケットボール部監督 (本学OB) 育成コース(小学校4年生以上) 強化コース(中・高校生) 一般コース	総合体育館 メインアリーナ 1,500円 不開講
	卓球コース	11月24日 12月1日 12月8日 12月15日	村上 博巳 教授(文化学部)	総合体育館 メインアリーナ 1,500円 5名
	バドミントン コース	12月1日 12月8日 12月15日	平井 悟 体育会バドミントン部監督 (本学OB)	総合体育館 メインアリーナ 1,500円 7名
異文化交流 プログラム	6月19日	ベラド・フェルナンデス・イゴール(工学研究科) 「スペインの“偉大”で不思議なバスク地方」	図書館ホール 無料 16名	
	6月26日	李 ギョウセイ(マネジメント研究科) 「濰坊市の凧揚げの祭り」	図書館ホール 無料 16名	

(26) 図書館の機能拡大・強化

2013(平成25)年度の図書館利用状況は下表のとおりです。英語多読授業'Sandai Extensive Reading'が、1年次生全員を対象とするものから外国語学部英米語学科生のみに変更されたことにより、入館者数、指定図書の出冊数ともに減少しました。しかし、指定図書を除く図書の貸出冊数はほぼ横ばいであり、内訳を見ると、特に2～4年次生の貸出が増加していることから、読書習慣が定着する傾向にあると考えています。

○ 図書館利用状況（延べ件数・人数）

年 度	2009 (平成21)年度	2010 (平成22)年度	2011 (平成23)年度	2012 (平成24)年度	2013 (平成25)年度
指定図書貸出冊数	54,228冊	69,366冊	72,821冊	74,694冊	68,210冊
年間貸出者数	98,516名	116,014名	118,512名	122,284名	99,816名
年間入館者数	433,654名	474,719名	466,513名	485,763名	478,363名
入館者に占める 貸出者の割合	22.7%	24.4%	25.4%	25.2%	20.9%

① ラーニングコモンズの設置

2013(平成25)年9月竣工の雄飛館ラーニングコモンズ設置に向け、図書館ホールに可動式の什器やソファ席、ICT機器を2013(平成25)年3月に導入しパイロット版ラーニングコモンズとして整備しました。これにより、閲覧スペースや視聴覚室での知のインプット・プロセス、パソコンルームやグループ学習室、図書館ホールでの知の加工プロセス、視聴覚室、グループ学習室、図書館ホールと用途に合わせて、小規模から大規模(収容定員152名)なプレゼンテーション設備による知のアウトプット・プロセスという、アクティブラーニング^{*}に必要な一連の学習環境を強化することができました。



整備した図書館ホール

また、図書館が行っている人的支援である、レファレンスサービスの授業実施期間中の受付が、16時30分までであったものを、開館中は対応できるように延長し、学習支援機能の拡大を図りました。

② 学問・読書へ誘うコーナー、学生サポートチームの立ち上げ

一拠点総合大学の利点の一つとして中央図書館に各学部の学習に必要な資料が集約されています。特に新入生が、自らが学ぶ学問を図書からイメージできるように、各学部教員からの推薦図書を配架した「学びのコーナー」を設置しました。この設置により、オープンキャンパスで来館した高校生にも各学部の学びがイメージできる他、他学部の学生にも知的好奇心喚起の一助となるように目指しています。

また、読書活動の推進や、学生視点での選書などを積極的に進めるために、学生が運営する図書館運営サポートチーム(ビブリア)を公募のうえ決定しました。彼らは、テーマを決めて文庫本を紹介する企画を立てるなど、活動を開始しました。

③ 学生の学習能力向上を支援する リテラシー教育の推進

図書館は情報リテラシー教育としてガイダンスやセミナーを実施しています。新入生を対象に実施する利用教育では、図書館利用方法に関するムービーを分かりやすい内容に一新し、図書館Webサイトにも公開し、新入生のみならずいつでも視聴することができるようにしました。ゼミ(演習)クラス対象のガイダンスや教員採用試験対策講座受講生対象のガイダンス、就活支援として実施したガイダンスなどでは、データベースの活用にポイントを置き、より理解が深められるように実践的な内容を取り入れ実施しました。例えば、就職活動で必要となる有価証券報告書の読み



文章力UP実践講座

方や企業情報収集方法などについて、「就活応援Days」として開催し、専門講師を招き企業情報データベースサービス活用について詳しい解説をおこないました。

また「レポート・論文作成法」ガイダンスを見直し、「文章力UP実践講座」として新たに実施しました。この講座では、レポートやエントリーシートを書く上でのポイントや文献の引用方法などについて解説し、実際に添削を行いました。本講座は、募集間もなく申込定員60人に達するなど、学生のニーズも確認することができました。

④ 貴重資料のWeb公開による文化的情報の発信

2009(平成21)年度から、『賀茂神事2巻』、および『Nicola Copernici Torinensis De Revolutionibus orbium coelestium』（コペルニクス著『天球の回転について』）を皮切りに、5年計画でスタートした「貴重図書のWeb公開」は、2013(平成25)年度にラプラス『天体力学』および『西行法師繪物語』を公開し、天文学関係図書10点、賀茂関係史料4点の公開を終えました。Web公開された貴重書は、学内外での展覧会への貸出（東京都写真美術館、学内で開催された学会等での展示、むすびわざ館の展示等）や、教科書・書籍への転載など、大学の資産を広く公開することで、活用が広がりました。



『西行法師繪物語』より

⑤ 学生との協働企画展の開催

図書館の所蔵資料を使った展示企画に加え、新たな取り組みとして、企画展「The 神山 Classic」と連携し、本学神山交響楽団による木管・弦楽アンサンブルを図書館ホールで開催しました。この取り組みは文化系クラブとのコラボレーション企画として初めて実施したもので、約20分間の演奏に約70名が来場し好評を得ました。

○ 2013(平成25)年度実施した企画展

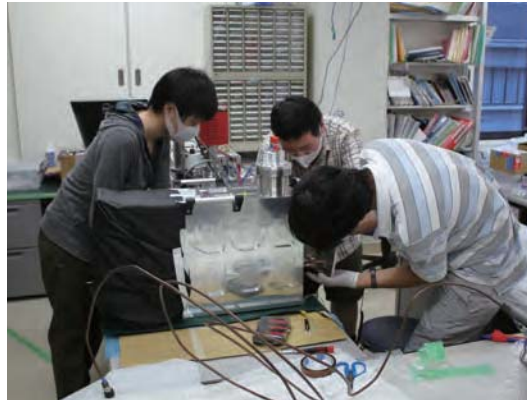
タイトル	期 間
知って楽しむ図書館	2013(平成25)年4月1日～6月30日
書評大賞講演会展示	2013(平成25)年7月1日～7月7日
SUMMER has come! ～今しかできないことをしよう!～	2013(平成25)年7月8日～7月31日
京都産業大学での学びの道 ～あなたの未来への道しるべ～	2013(平成25)年8月1日～9月30日
The 神山 Classic ～音楽の秋を堪能しませんか～	2013(平成25)年10月15日～12月25日
ディスカバーCANADA ～北米大陸最北の国、カナダを知ろう～	2014(平成26)年1月15日～3月29日

※ アクティブラーニング
 「(6) グローバル人材育成拠点校としての取り組み」(11ページ参照)。

(27) 神山天文台

① 天文学研究の推進

神山天文台では本学のフラッグシップにふさわしい研究拠点として世界トップレベルの成果を挙げることを目標とし、近赤外線高分散分光器^{*1}の開発およびこれを用いた観測的研究を中心に、補償光学装置^{*2}など各種の天体観測装置の開発・観測研究を並行して行っています。近赤外線高分散分光器の開発および観測については、2013(平成25)年度に東京大学大学院との間で研究協力に関する協定を結び、学生とスタッフが一体となって推進しています。近赤外線高分散分光器の開発に関しては、既に波長分解能^{*3}3万という現時点での世界最高レベルの性能を達成し、2013(平成25)年度に各種天体の観測を開始しました。その成果は日本天文学会などで初期成果を報告するとともに、学術論文雑誌での発表にむけて論文投稿なども進めています。さらに、世界最高性能となる波長分解能10万の達成を目指した開発も続けています。その他、世界初となった「新星におけるC₂分子およびCN分子の発見」を本学学生が荒木望遠鏡を用いて成し遂げるなど、常に学生の教育と研究とが一体となり、世界トップレベルの研究成果を挙げています。



装置開発に取り組む学生たち

② 特色ある大学・大学院教育への支援

既に前記①でも紹介したように、神山天文台ではスタッフと学生とが一体となって、研究と教育の融合をはかりながら、人材育成という観点を念頭に各種の活動を行っています。神山天文台開設当初から本学理学部物理科学科および大学院理学研究科の授業の支援を行っており、2013(平成25)年度も多くの学生が神山天文台の各種設備を利用した開発・観測研究を行いました。特に、神山天文台の特色である「独自装置の開発・研究」というモノづくりが中核を成すプロジェクトに学生が参加することで、世界最先端の技術や研究手法を学ぶことができるよう配慮しています。また、大学と社会との接点として、企業の方と学生との協働の場を提供し、技術修得・就業力の向上という観点から技術講習会を開催し、さらに各種研究機関・天文台で働くためにどのような技術が求められているのかといったことを、現場の方をお招きして学生に紹介する場を設けてきました。学生の科学コミュニケーション能力の修得という観点でも、神山天文台における公開活動での実践を通じて教育を行っており、神山天文台開設以来、毎年、1～2名の学生が科学館や公開天文台への就職をはたしています。

③ 社会貢献・産学連携の推進

神山天文台は、2010(平成22)年度の運用開始から4年間、研究者や学生に研究・教育の場を提供するとともに、広く地域の方にも開放し、宇宙に触れる機会を身近に提供してきました。天体観望会をはじめ、各種天文講座、大学行事等における一般の方への公開を実施し、天文台のある大学として、地域に浸透するようになりました。

2013(平成25)年度は、これまでの一般公開のあり方を見直し、天候が不順である梅雨時期や来館者の少ない厳冬期には天体観望会を実施せず、観測装置、測定機器のメンテナンスを実施するなどメリハリのある公開活動を行いました。各種天文講座では、以前より一層広報活動に努めたこともあり、2012(平成24)年度を約40名超える方の参加がありました。特に、夏休み期間中に実施した子ども向けの「望遠鏡工作教室」では、30名の定員に対し42名の応募がありました。公開日数の減少により、総来場者数では前年度と比較して192名の減少となりましたが、各イベントの来場者数には増加したものもあり、今後の神山天文台への来場者の増加を見込める結果となりました。

なお、2010(平成22)年度と比較して総来場者数では約1,200名の減少となっていますが、これは2011(平成23)年度まで別に開催していた天文台講座と天学入門講座を一本化したことによる講座の総回数の減少、学生・教職員対象の学内公開の回数を減らしたことおよびサタデージャンボリー等の学内行事の開催回数の減少によるものです。

また、産学連携を目指し、神山天文台の設備や各種測定機器を地域産業界へ公開する準備を整えました。大学のWebサイトに、公開に関するページを作成し、今後の産学連携に向けた第一歩を踏み出しました。

④ マスコットキャラクター「ほしみ〜るちゃん®」の誕生

神山天文台を子供から大人までより多くの方々へ親しんでいただくために、マスコットキャラクター「ほし



講座（8月実施）にて望遠鏡を作る子どもたち

みへるちゃん[®]」が誕生しました。

これは、観望会における解説補助等を務める学生が考案した原案を本学理学部卒業の職員が学生時代に当天文台の観測・測定装置開発で培った技術で3D化したもので、当天文台の主要観測装置である荒木望遠鏡をモチーフにしています。

学生および教職員から名前を公募のうえ決定、商標登録しました。

今後、当天文台の発行物への掲載等、社会貢献活動で広く活用していきます。



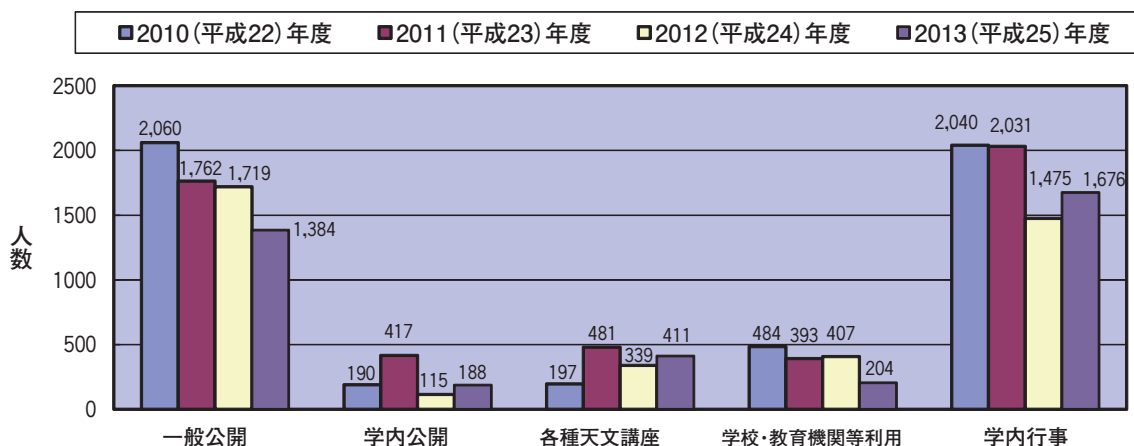
ほしみへるちゃん[®]

- ※1 近赤外線高分散分光器
天体から届く光について、人間の目には見えない赤外線を虹に分けて分析するための装置です。
- ※2 補償光学装置
地上で観測した場合、地球の大気によって星の像がボケてしまう現象を補正し、極めてシャープな星像を実現するための装置です。
- ※3 波長分解能
光を虹に分ける際に、何色相当にまで分けることができるかを示す数値。波長分解能3万では、ほぼ3万色に分けることができます。

○ 神山天文台 一般公開, 各種イベント等来場者数

公開区分	2010 (平成22) 年度	2011 (平成23) 年度	2012 (平成24) 年度	2013 (平成25) 年度	2013(平成25)年度 実施状況 (内容・回数等)
一般公開 (施設見学, 天体観望会, 3D映像上映会)	2,060	1,762	1,719	1,384	土曜日実施 (年間28日)
天文台講座	120	188	/	/	2013(平成25)年度は, 天文学入門講座として実施
天文学入門講座	/	260	303	347	年間10回実施 (通常講座6回と特別編4回)
七夕講演会	77	33	36	64	年間1回実施 (7月)
ひらめき☆ときめきサイエンス (日本学術振興会との共催)	77	30	/	/	2013(平成25)年度は, 実施せず
学校・教育機関等利用(小・中・高校等)	484	393	407	204	中学校3校, 高校4校, 大学1校, 教育機関1校
オープンキャンパス	960	787	592	510	年間6回実施 (6月, 8月(3回), 9月, 3月)
サタデージャンボリー	547	466	213	316	年間1回実施(10月)
京都産業大学DAY	116	156	224	179	年間1回実施(6月)
学内公開 (本学学生, 教職員向け3D上映会, 天体観望会)	190	417	115	188	年間2回実施 (春学期1回, 秋学期1回)
神山祭	232	557	284	534	神山祭期間(11月)中実施 (3回)
その他(入学式, 卒業式等特別公開他)	185	65	162	137	入学式特別開館(2回), 卒業式特別開館(2回) むすびわざトップリーダーサミット(1回)
合 計	5,048	5,114	4,055	3,863	

神山天文台 来場者数



(28) 「知の発信」拠点としての「むすびわざ館」の活用

2012(平成24)年に、本学の「知の発信」拠点として壬生校地に開設した「むすびわざ館」は、開設以来、研究や授業、学会をはじめ生涯学習に寄与する各種講座やシンポジウム等のさまざまな行事を開催しています。

2013(平成25)年度は、学外の公的機関や教育機関のセミナー、シンポジウム他、各種イベント等も開催され、本学の「知」の発信のみならず、地域住民との交流の場としても利用いただいています。

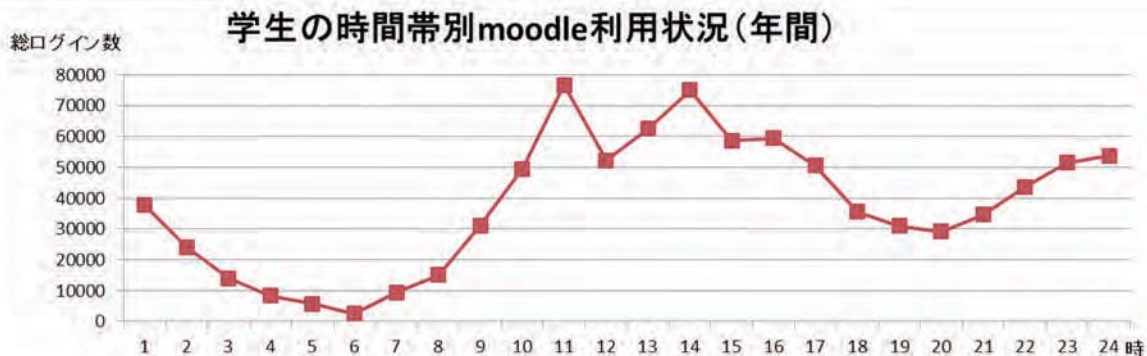
また、併設しているギャラリーでは、「京都産業大学開学から10年のあゆみ」を常設していますが、2013(平成25)年度には、企画展として「賀茂祭 京の初夏を彩る葵祭」、「京都大原勝林院の仏教文化と歴史」、「京都下嵯峨薪炭商小山家の歴史」を開催し、それぞれの企画展のテーマに基づき開催した講演会にも多くの市民の方に聴講いただきました。

(※ 2013(平成25)年度入館者および講演会聴講者数 約2,800名)

(29) 学習支援システム「moodle」の利用促進とICT環境の充実

本学では、2005(平成17)年度から、インターネットを用いた学習支援システム「moodle」を運用しています。このシステムは、場所と時間に囚われることなくネット上で講義資料の閲覧や課題に取り組むなど、事前・事後学習に活用できます(下図参照)。moodleでは小テストも実施可能で、2013(平成25)年度は85.1%の学生が利用しました。さらに2012(平成24)年度に導入した、授業中に担当教員と受講生が理解度を共有できる双方向の仕組みの利用は、2012(平成24)年度が39回、2013(平成25)年度が217回と、より一層活用されています。

また、2014(平成26)年度からは、さらに快適なICT環境を提供できるように、基盤整備を行いました。具体的には、情報処理教室のパソコンを最新機器に置き換え、学内全ての建物で無線LANが利用できるように整備しました。



〔2〕 研究活動

（1） 第3次総合研究支援制度の実施と研究費の適正執行

本学の研究基盤の強化と研究活動の活性化を目的として、2007(平成19)年度から開始した総合研究支援制度は、2013(平成25)年度から第3期を迎え、新たに2つの研究支援プログラムを開始しました。①「新規研究課題挑戦支援プログラム」として、科学研究費補助事業などに申請したものの、惜しくも採択に至らなかった研究課題について支援し、翌年度の申請に向けた準備研究が行えるようにしました。2013(平成25)年度は、8研究課題を支援しています。②「共同研究推進支援プログラム（Ⅰ）・（Ⅱ）」として、日本学術振興会特別研究員制度に応募した若手研究者や外部資金に採択されている若手研究者を対象として、本学独自に博士研究員として迎え入れ、本学研究者との共同研究を実施するとともに、若手研究者の育成（キャリア・パス）を支援しました。2013(平成25)年度は、1名の博士研究員を受入れ、本学での共同研究を実施した結果、大学教員として採用されることとなり、本支援制度の目的を達成することができました。

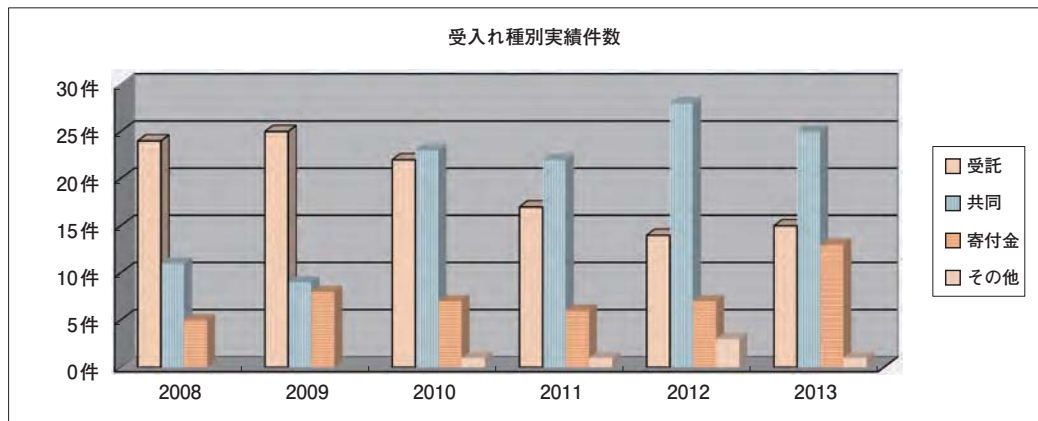
（2） 産官学連携の推進と知的資源の社会還元

本学で行う研究活動を広く社会に発信し、また、本学の研究成果や研究シーズをもとに産学連携による新技術の創出と地域社会への還元を目的に活動を進めています。研究成果や研究シーズの発信としては、本学の研究活動を紹介する冊子「研究・技術シーズ集」を作成し、ホームページで掲載するほか、各種団体が主催する技術展示会などで配布してきました。この「研究・技術シーズ集」も2009(平成21)年度には94研究課題の紹介でしたが、2013(平成25)年度は、129研究課題を紹介しています。技術展示会や情報交換会等には、関西圏を活動基盤としながらも、関東圏においても特許情報などを中心とした新技術の紹介をし、企業等に対して新たな商品開発に向けた技術紹介をしてきました。その他、一般社会への還元という視点においては、「細胞内の情報から医療における個人情報へ」、「身近に潜む微生物の脅威とその対策～マダニが引き起こす感染症～」とのテーマで、一般向けの公開シンポジウムを開催し、研究成果の一旦が社会生活にどのように活かされているかを解説しました。また、東京の日本科学未来館で開催された小中学生等を対象とした最先端科学技術成果発表会においても、炭素繊維の作成方法など、最先端の科学技術を分かり易く説明し、科学技術への関心を喚起する活動を進めてきました。

一方、産学連携による共同研究や受託研究についても、積極的に実施し、基礎研究のみならず、応用研究さらには商品やサービスの開発につながる研究を行っています。2009(平成21)年には45課題（受入研究費総額144,551千円）であったものが、2013(平成25)年度には54課題（受入研究費総額110,118千円）となりました。受入研究費額はやや減少しているものの、受入課題数については増加しており、産学連携活動が定着していることが伺えます。また、2013(平成25)年度には、日本自動車連合会と大学が連携したプロジェクトが発足し、全国で選定された8大学の中に本学が選ばれました。本学はダイハツ工業株式会社との連携による公開シンポジウムを開催し、800名近い来場者がありました。特にこのシンポジウムでは、本学学生にも協力を求め、産学連携に学生も協力する形で開催することができました。

これらのほか、産学連携活動の成果の1つとして、研究成果の特許化にも積極的に取り組んでいます。特に、企業等との共同出願を前提として、より産業利用可能な特許を目指した取り組みをしています。2013(平成25)年度には企業との共同出願を2件、本学単独出願が1件となりました。





(3) 研究所および研究センターの活性化

2013(平成25)年度に開設した社会安全・警察学研究所は、その開設記念シンポジウムにて、京都府警をはじめ、各地域の警察関係者、地域の安全に取り組むNPO法人、また、大学関係者などとともに、社会の安全と子供の安全をテーマとして、新たな実学的研究を進めることとし、京都地域に根ざした地域安全についての政策課題の研究を進めるとともに、外国の研究所などとの交流を進めてきました。

また、世界問題研究所でも、特に緊張が高まる東アジアにおける諸問題について、経済、文化、哲学など、あらゆる分野からの視点をもって、その解決に向けた研究活動を諸外国の研究者とともに進めてきました。その中でも、特に、「東アジアにおける信頼の強化」と題して行った国際ワークショップでは、同時通訳を準備し、一般の方にも積極的に参加いただくなど、地域社会を視野に入れながらの研究活動を進めました。

その他、鳥インフルエンザ研究センターやミツバチ産業科学研究センターも、それぞれ京都府、大阪府などとの共同研究や共同事業を進め、地域社会との連携を念頭におきながら活動を行っています。植物ゲノム科学研究センターにおいては、国のプロジェクトの採択を受け、有用植物の開発に向けた研究を加速させ、また、構造生物学研究センターにおいてもタンパク機能の解析を進め、タンパク質の異変による疾病治療などにつながる成果を出しています。

○ 各研究所の共同研究プロジェクトおよび特定課題研究・新規挑戦課題研究プログラム課題一覧

研究所	研究課題名
世界問題研究所	日本の政治変容と国家目標
	ユーラシアの台頭と能動的な外交
日本文化研究所	漢語・悉曇の日本における言語・芸術・思想への影響に関する研究
	京都産業大学所蔵資料の活用に関する基礎的研究—図書館所蔵賀茂関係資料を中心に—
先端科学技術研究所	幹細胞ニッチの形成機構解明と血管再生療法への応用
	実験経済学と実験哲学の総合
	ストレス性脳機能障害におけるウイルス持続感染の影響
鳥インフルエンザ研究センター	鳥インフルエンザおよび各種感染症の疫学的および病原学的研究
ミツバチ産業科学研究センター	養蜂業・農業に貢献する新品種ミツバチの作出とハチミツの機能解析
植物ゲノム科学研究センター	核と細胞質のゲノム情報を活用した新しいバイオ技術の開発と作物育種への展開

研究所	研究課題名
総合学術研究所	植物のTWINKLE蛋白質は葉緑体DNA複製に関わるDNAプライマーゼか？
	ひねった導分の抽象代数的性質の研究
	義務教育学校における多様性と平等性に関する実証的研究—コミュニティ・スクールと小中一貫（連携）教育校の地域特性に着目して—
	ニューロエボリューションのための進化計算手法に関する研究
	TOEICテスト問題の難易度の検証—ラッシュ分析を用いて
	ソーシャル・マネジメントの確立と社会的影響
	PPRタンパク質をコードするダイコン稔性回復遺伝子の機能解析
	多角化企業のパフォーマンス分析
	喫煙による気管支平滑筋の収縮過敏性に対する薬理・免疫学的研究
	p-admissibilityをもつ重みの研究
	古鎮（Old Town）の都市化と生活様式に関する調査研究
	バレエ・リュスの海外戦略とその効果の測定
	「京都市の感染症の疫学的解析と感染症マップの作製」に関する基盤研究
	近赤外線波長領域における彗星氷物質の高分散分光サーベイ
	国際輸送からの環境汚染に対する環境税と貿易政策
	卵母細胞の形成と成熟に伴う膜マイクロドメインの機能構築
	PG-CVD法による単層カーボンナノチューブの作製・分離精製とその応用
	ゲノム解読を基礎とする高等植物ミトコンドリアゲノムの包括的研究
日本史上の親王・宮家に関する基礎的研究—近世の桂宮家を中心に—	
恒星の磁極反転	
「京都ブランド」のためのネットワーク型ブランド・ポートフォリオ・モデル	
構造生物学研究センター	タンパク質の生成と管理
社会安全・警察学研究所	子どもと安全

（４）益川塾各種活動の実施

設立４年目を迎えた益川塾では、自然科学系の塾生を募集し、博士研究員３名、研究員１名の計４名（継続者含む）の塾生を受け入れ、また、４月より九後太一教授を副塾頭に迎え、新たな体制で活動を開始しました。

自然科学系では、論文の速報会や研究活動報告会のほか、外部講師を招いてのセミナーを2013(平成25)年度は19回開催し、講師や塾生間、指導教授、学生等の参加者との議論を行いました。

また、私立大学間の連携を強化し、研究活動を活性化させていきたいとの益川塾頭の強い意向で2011(平成23)年度から始まった日本大学理工学部との連携シンポジウムを、2013(平成25)年度は３月15日・16日に日本大学理工学部駿河台キャンパスで開催しました。２日間の開催で両校の関係者、他大学の教員および学生約50名参加のもと、益川塾塾生、指導教授を含む14名が研究発表を行い、活発な議論や質疑応答が行われました。これらの活動に加え、他の研究機関や大学での研究会・ワークショップに参加し研究発表を行うなど、多様な研究活動を通じ塾生が切磋琢磨し研鑽する場を提供しました。

また、益川塾の研究成果を社会に発信し、科学の振興に寄与することを目的として開設年度から毎年開催しているシンポジウムを本学創立50周年記念事業の一環として12月に東京国際フォーラムにおいて開催しました。

京都産業大学 益川塾 第6回シンポジウム「宇宙ときめく」と題し、高校生200人を対象とした「益川

敏英教授による特別授業」を行い、また、一般の方を対象に独立行政法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）シニアフェローの川口淳一郎氏による基調講演「『やれる理由』を見つける」および「宇宙にときめく」をテーマにしたパネルディスカッションを開催しました。

さらには代表校による高校生の研究活動成果の口頭発表ならびに北海道から広島までの理系高校生41チームと益川塾塾生によるポスターセッションを開催しました。

本学の認知度が低い関東での開催でしたが、定員の2倍を超える応募者がありました。参加された約600名の方々は、非常に熱心に聞き入っており、アンケート調査では回答者の93.1%から「非常に良かった」「良かった」の評価が得られました。

その他、論文発表20件、国内学会等での発表18回、海外での研究発表3回行うなどの成果をあげることができました。

なお、人文社会科学系については、2013(平成25)年度の塾生募集および活動を停止し、自然科学系を含めた益川塾全体としての今後の方針や体制について検討を行い、2014(平成26)年度前半には方向性等の結論を出すこととしています。



益川塾 第6回シンポジウムでのパネルトーク



外部講師を招いて行う益川塾セミナー

〔3〕 学生生活支援活動

（1） 倫理・マナーの向上

2013(平成25)年度は、薬物の使用防止を目的に京都府庁と連携して薬物の現物やパネルを展示した催しを実施しました。また、学生の交通マナーの向上を図るため、学生部スタッフが早朝に近隣地区を週1回パトロール車で音声を流しながら巡回するとともに、本学駐輪場にて所轄警察と連携して月1回啓発キャンペーンを行いました。

喫煙マナーにおいては、学生自治会と教職員が連携してマナーアップキャンペーンを春・秋学期2週間継続して行っています。

（2） 課外活動への支援

本学では、課外活動を「正課外教育」と位置付け、人間形成の実践の場として重要視し、学生が課外活動に積極的に参加できるよう支援を行いました。具体的には、全国大会・西日本大会に出場した場合や地域の代表として選抜された場合に、課外活動特別援助金として、交通費・宿泊費等を最大8割まで大学負担として支援しました。

顕著な課外活動成績を収めた団体や個人に対しては、学生表彰を行い、課外活動の推進に努めています。

また、大学と学生自治会で役割を分担し、在学生向けに講演会を開催しました。具体的には、大学主催による「チャレンジ精神・自己実現」に関する講演会、学生自治会主催では「人間関係の大切さ・思いやり」等をテーマに学生生活を実りあるものにするための講演会を行いました。

○ 学長表彰（課外活動・団体）

団体名	表彰事項
空手道部	第57回全日本大学空手道選手権大会 男子団体組手 3位

団体名	表彰事項
自転車競技部	第69回全日本大学対抗選手権自転車競技大会 男子ロード部門総合 準優勝
ボウリング部	文部科学大臣杯争奪第51回全日本大学ボウリング選手権大会 男子5人チーム戦・女子2人チーム戦 3位

○ 学長表彰（課外活動・個人）

団体名	氏名	表彰事項
アーチェリー部	久保 あずさ	第26回全日本学生フィールドアーチェリー選手権大会 女子 3位
居合道部	渡邊 真司	第28回全日本学生居合道大会 個人之部 準優勝
	佐藤 輔	第28回全日本学生居合道大会 個人之部 3位
空手道部	中村 しおり	第3回東アジアシニア空手道選手権大会 日本代表として出場 女子組手—55kg 優勝
	久保 弘樹	第8回世界ジュニア&カデット・21アンダー空手道選手権大会 日本代表として出場 アンダー21男子個人形 優勝
	荒賀 慎太郎	第12回アジアシニア空手道選手権大会 日本代表として出場 シニア男子個人組手—60kg 3位
自転車競技部	木村 圭佑	2013年ワールドシンカラ大会 日本代表として出場
	吉岡 直哉	2013ジャパンカップサイクルロードレース 日本代表として出場
	佐藤 風沙	2013世界室内自転車競技選手権大会（サイクルフィギュア） 日本代表として出場
柔道部	北菌 新光	第28回全日本視覚障害者柔道大会 男子90kg級 優勝
準硬式野球部	岡田 晃汰	第31回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会 関西地区大学連盟選抜 優勝
スキー部	川上 遥	第20回全日本学生アルペンスプリング大会 男子大回転 準優勝
馬術部	澤村 拓哉	第48回日韓馬術大会 日本代表として出場
ラグビー部	李 智栄	ジュニア・ジャパンIRBパシフィックラグビーカップ2014 日本代表として出場
陸上競技部	奥野 有紀子	第27回ユニバーシアード競技大会 日本代表として出場 ハーフマラソン 女子3位

○ 学長表彰（自治会活動・個人）

団体名	氏名	表彰事項
志学会執行委員会	杉本 絃太	志学会執行委員会 執行委員長
	大崎 和正	志学会執行委員会 副執行委員長
体育会本部	谷定 昌樹	体育会 会長
文化団体連盟本部	宮田 浩輔	文化団体連盟本部常任委員会 委員長

○ 学長表彰（社会貢献・団体）

団体名	表彰事項
馬術部	心の架け橋つなげよう ～アニマルセラピーへの取り組み～

○ 学長表彰（大学貢献・個人）

氏名	表彰事項
長島 雅佳	へびつかい座に現れた新星V2676 Ophにおける、世界初のC 2 分子発見および世界2 例目となるCN分子の検出
梶川 智代	へびつかい座に現れた新星V2676 Ophにおける、世界初のC 2 分子発見および世界2 例目となるCN分子の検出
新中 善晴	アイソン彗星観測による世界初の $^{15}\text{NH}_2$ （アミノ・ラジカルの窒素同位体）の検出に成功
杉山 晃平	電子情報通信学会通信ソサイエティ インターネットアーキテクチャ研究会 インターネットアーキテクチャ研究賞

（3）附属中学校・高等学校との課外活動における連携の開始

2013(平成25)年度から、大学と附属中学校・高等学校との間に課外活動における連携を開始しました。まずその取り組みとして、春に硬式野球部、秋にはサッカー部の応援ツアーを実施しました。この応援ツアーには、附属中学校・高等学校の生徒・教職員を始め保護者の参加もあり、大学の応援団とともに学園全体として大いに盛り上がりました。また、神山祭（学園祭）開催時期には附属高校にパンフレットを配付し参加を促すなど、文化活動面でも交流を深めました。

今後は、附属中学校・高等学校とのクラブ交流や大学側からのサポート体制をさらに構築していきます。

（4）社会貢献活動の推進

学生防犯推進団体「サギタリウスチーム」は、地域の安全・安心を目指し活動しました。「青色防犯パトロール車」による取り組みは、北区管内において各種犯罪防止啓発（マイク広報）を行いながら、2013(平成25)年度は74回実施しました。また、終野小学校正門前に立ち、児童の下校時間に合わせた下校見守り活動を実施しました。地域の方々とサギタリウスチームが協力して、児童の安全確保のために防犯マップを作成し、年末には、警察・地域の方々と協働して年末パトロール活動にも積極的に参加しました。

2013(平成25)年度、馬術部は小・中学校の不登校児童を対象にアニマルセラピーを実施し、10年以上にわたる取り組みにより京都府青少年健全育成成功労者等知事表彰を受賞しました。また、天文同好会は地域の方々や小学生を対象に星空観望会を開催しました。本学ではこのような地域社会への貢献活動を行ったクラブに対して活動費の支援を行っています。さらに学生と地域の方々との共同清掃活動「神山クリーンプロジェクト」を年2回実施、毎回約150名の学生が参加し清掃活動を通じて地域の方々との交流を行いました。



青色防犯パトロール車



下校見守り活動



年末パトロール活動

(5) 給付奨学金制度の継続・新設

給付奨学金制度の継続として、大雨等による被災学生6名に災害給付奨学金の給付(725,000円)、家計支持者の失職や死亡等により家計が急変した学生14名に応急育英給付奨学金の給付(7,433,000円)、学業成績が優秀であるが経済的理由により学業を続けることが困難な学生50名に育英給付奨学金の給付(15,000,000円)、および金融機関の教育ローンを利用して授業料を納付している学生8名に教育ローン利子給付奨学金の給付(275,229円)を行いました。また、2015(平成27)年度より新設予定の卒業(最短修業年限)までを対象とした継続性のある給付奨学金(むすびわざ支援奨学金)について大学案内等を通じて外部に発信しました。

(6) 障害のある学生に対する支援ならびにボランティア活動に関する支援

2013(平成25)年度は、ボランティア活動室からボランティアセンターへの組織再編に伴い「障がい学生支援」「ボランティア活動支援」業務が明確に担当化したことにより、両業務ともその支援の充実に取り組みました。

障がい学生支援においては、初めて全盲の学生、筋ジストロフィー(進行性上下肢障害)の学生、また、特別支援学校を卒業した聴覚障害の学生を受け入れました。プリントや教科書の点訳、または実験授業への補助者派遣等の視覚障がい学生の支援の充実に着手し、個々のニーズに応じた支援体制の構築に取り組んだ一年でした。それに伴い、幅広いスキルを持った学生サポーターの育成が行えたことにより、学生サポーターのスキルアップと障害理解の一層の向上を図ることはできました。

ボランティア活動支援においては、新たにコーディネーターを雇用し、より一層の支援推進を図りました。その手法として、まずは現状ならびに今後の課題要因等の分析から始め、次に目指すべき本学ボランティアセンターの方向性を具現化するために、短期・中長期的ビジョンを模索しました。他方、地域とのつながりの第一歩を踏み出す『町歩き企画』や、東日本大震災について、みんなで考える『はなシネ(シネマ+トーク)企画』等の行事も新たに開催し、ボランティアの裾野を広げ関心を高めるための仕掛けづくりにも着手しました。



障がい学生企画
「アイマスクをしてコーヒーを作ってみよう」
(障がい学生支援サポーター研修会)



理系授業でのより良いサポートについて
参加者で意見交換
(障がい学生支援サポーター研修会)



「てくてく新大宮」で、町の魅力発見。
(町歩き企画)



シネマ鑑賞のあと、みんなでワーク。
(はなシネ企画)

(7) 学生相談室の充実

学生相談室では学生が安心して有意義な学生生活が送れるように、様々な支援体制の強化を図っています。特に近年問題になっている発達障害等を抱える学生には、就学支援はもとより学生生活や進路支援等、関係部署が連携をとりながら総合的な支援を行う必要があります。このような状況を踏まえ、2013(平成25)年度は関係部署との情報共有を強化し、必要な支援が総合的に見えるような体制作りを目指しました。その結果、教職員や保護者に対するコンサルテーション（学生対応に関する相談）も大幅に増え、学内連携のみならず必要に応じて保護者等とも連携を密にした総合的な支援が可能になりました。

○ 2013(平成25)年度 学生相談室の利用状況

学年・学部	相談内容	勉学上のこと	就進路や将来の	自能力の性格や	友人関係	精神保健	異性問題	性の問題	課外活動	経済生活	家族関係	その他 医師診察含	合計												
														1年	2年	3年	4年	大学院							
学年別	1年	20 (5)	1	18 (14)	26 (19)	66 (46)	6 (3)	4 (4)	7 (7)	1 (1)	14 (12)	10 (5)	173 (116)												
	2年	36 (3)	13 (4)	12 (5)	17 (6)	24 (12)	2 (1)	2 (2)	9 (4)	2 (1)	14 (3)	17 (6)	148 (47)												
	3年	31 (5)	67 (23)	24 (15)	25 (7)	90 (32)	5 (3)	4	7 (3)	1	19 (2)	3	276 (90)												
	4年	28 (4)	105 (56)	50 (27)	24 (14)	179 (58)	5 (4)	0	8 (6)	3 (3)	41 (31)	23 (8)	466 (211)												
	大学院	0	2 (1)	1 (1)	0	18 (9)	2	0	0	0	0	21 (10)	44 (21)												
保護者		11	9	1	1	38	0	0	0	0	8	13	81												
教職員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	290	291												
その他		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	22	23												
合計		126 (17)	198 (84)	106 (62)	93 (46)	415 (157)	20 (11)	10 (6)	31 (20)	7 (5)	97 (48)	399 (29)	1502 (485)												
学部別	経済	11	16	5 (1)	9 (1)	27 (3)	1	2 (2)	3 (3)	0	1	3	78 (10)												
	経営	30	45 (25)	36 (24)	17 (12)	42 (25)	5 (4)	8 (4)	5 (4)	2 (1)	20 (7)	6 (1)	216 (107)												
	法	19 (3)	42 (17)	18 (6)	11 (4)	54 (8)	1	0	9 (2)	0	26 (20)	3	183 (60)												
	外国語	7 (5)	61 (27)	29 (22)	29 (14)	82 (63)	7 (6)	0	7 (6)	2 (1)	20 (13)	11 (11)	255 (168)												
	文化	8 (7)	13 (13)	7 (5)	15 (11)	32 (15)	4 (1)	0	3 (3)	1 (1)	4 (4)	15 (5)	102 (65)												
	理	3	4	0	2 (1)	28 (22)	0	0	1 (1)	0	2	10	50 (24)												
	工	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4												
	コン理 総合生命科学	36 (2)	2	7 (2)	7 (1)	83 (5)	0	0	3 (1)	1 (1)	12 (1)	3 (2)	154 (15)												
大学院	0	2 (1)	1 (1)	0	18 (9)	2	0	0	0	0	21 (10)	44 (21)													
保護者		11	9	1	1	38	0	0	0	0	8	13	81												
教職員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	290	291												
その他		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	22	23												
合計		126 (17)	198 (84)	106 (62)	93 (46)	415 (157)	20 (11)	10 (6)	31 (20)	7 (5)	97 (48)	399 (29)	1502 (485)												
		8.4%	3.5%	13.2%	17.3%	7.1%	12.8%	6.2%	9.5%	27.6%	32.4%	1.3%	2.7%	0.7%	1.2%	2.1%	4.1%	0.5%	1.0%	6.5%	9.9%	26.6%	6.0%	100.0%	100.0%
2012 H24年度		100 (21)	156 (43)	255 (71)	224 (78)	432 (89)	32 (10)	10 (4)	35 (9)	10 (3)	61 (33)	355 (26)	1670 (387)												
		6.0%	5.4%	9.3%	11.1%	15.3%	18.3%	13.4%	20.2%	25.9%	23.0%	1.9%	2.6%	0.6%	1.0%	2.1%	2.3%	0.6%	0.8%	3.7%	8.5%	21.3%	6.7%	100.0%	100.0%

() 内は女子学生内数

(8) 学生の満足度を高める就職支援の強化

2013(平成25)年度は、前年度から変更となった企業の採用(広報)活動開始時期の12月1日が定着したものの、2012(平成24)年度にも増して短期決戦となりました。また、景気回復とともに企業の採用意欲も回復の兆しが伺えましたが、過年度からの「厳選採用」は変わることなく推移しました。この状況において、本学では本年度も学生一人ひとりの個性に応じたFace to Faceによる面談に全力を注ぎ、幹旋型の就職支援にも注力し、併せて以下の支援を実施しました。

その結果、学生諸君の意欲と粘り強い力から、2013(平成25)年度の就職率(就職学生数/就職希望学生数)は96.9%と前年度を0.7ポイント上回る結果となりました。

① 就職ガイダンスの実施(年6回開催)

進路・就職支援の基本となる「就職ガイダンス」は、3年次生の5月から下記のとおり計6回実施し、内定を得た4年次生の体験談や企業・公務員人事担当者を招いての座談会など実践的なガイダンスとしました。このガイダンスは就職希望者必修と位置付け、講師を外部に委託することなく、進路センタースタッフが中心となって実施しました。各回とも参加した学生の理解度は平均96%を超え、意欲的・積極的に取り組む姿勢が伺えました。

○ 就職ガイダンス実施内容

実施月	テーマ
第1回就職ガイダンス(5月)	就職活動の流れ
第2回就職ガイダンス(7月)	学生生活の充実と自己理解
第3回就職ガイダンス(9月)	自己分析と企業研究
第4回就職ガイダンス(11月)	業界・企業選択と面接(所作)
第5回就職ガイダンス(12月)	面接(志望動機)とグループディスカッション
第6回就職ガイダンス(1月)	出陣式

② ミニガイダンスの拡充(学部ゼミ(演習)等との連携)

各学部の教員と連携を図り、「就職ガイダンス」を補完する3年次生のゼミ(演習)等を中心とした少人数のガイダンスです。就職活動のスケジュールなどの共通する基本的な部分は座学とし、一人ひとりの不安や悩みを参加者全員が共有し解決を図る双方向型のアクティブなガイダンスを実施しました。実施回数は全学部で延べ162回・参加者1,931名(前年度114回1,198名)となりました。対象学年となる3年次生のみならず2年次生との合同で実施、また秋学期以降は1年次生を対象に実施するゼミ等が増加しました。また、理系学部においては学科別や複数の研究室が合同で実施するなど、教員と進路センターが連携し学生が将来の希望や夢に向かって主体的に行動ができるようミニガイダンスを実施しました。

③ 自己アピール対策セミナーの開催(少人数形式の個別指導による就職対策講座)

このセミナーは外部講師を招聘し、3年次生を対象に10月9日のガイダンスから1月20日まで、1クラス40名定員(全24クラス)、週1回1.5時間×8週で実施し、820名の学生が受講しました。就職活動に向けての自己理解・マナーを含めた準備からグループワークやプレゼンテーション等により自己表現力を養い、エントリーシートの完成度を高めると同時に、面接対策も内容に組み込んだカリキュラム構成で実施しました。また、2013(平成25)年度は新たに12月に短期集中コース(1日3時間×4日)を開催し、110名の学生が受講しました。少人数の複数回に渡る個別指導により、最終の学生アンケート結果では、4段階評価の3以上の割合は99.0%(前年度99.0%)と満足度の高い結果となり、受講生のうち98%が「後輩に薦めたい」と評価しました。なお、受講料は、7,500円です。

④ 就職試験総合対策セミナーの実施(テストセンター方式模擬試験)

3年次生を対象に、第1回模擬試験を5月に6日間(受験者1,966名(前年度2,004名))、第2回模擬試験を10月に6日間(受験者1,663名(前年度1,684名))実施しました。7月～9月は土日、また夏休みの期間には第1回模擬試験の結果を踏まえ、評価段階(5段階評価)に応じた筆記試験対策講座「基礎コース」と「応用コース」を開催しました。第1回と第2回の模擬試験の結果を比較すると、第2回目の得点が向上しています

が、特に筆記試験対策講座受講生の得点力が確実に上昇しました。

また、12月には企業が実施する筆記試験において、その導入率が高くなっている「テストセンター方式^{*1}」の模擬試験（受験者587名）を新たに実施しました。特にこのテストはペーパーテストとは異なりWeb上で実施されるため、模擬試験前には「受験前解説講座」も実施しました。

1月には「非言語（数理）分野」に特化した内容の特別対策講座（毎日異なる単元を5日間実施）を開講しました。5日間の延べ参加人数は1,838名（前年度1,815名）となりました。

なお、各模擬試験の受験料は各回無料（全額大学負担）、筆記試験対策講座の講座料は各回4,500円（基礎・応用コースをセットで受講した場合は、7,500円：各コース大学が半額負担）です。また、1月の特別対策講座は無料（全額大学負担）です。

⑤ 企業情報フォーラムの強化（情報発信）

学生が応募企業を考察・選択するうえで重要となる情報について学生の志望度、近年の内定状況、卒業生・内定者からのオススメ情報などを参考に進路センタースタッフが毎年企業を訪問（本年度571社）し、収集を行っています。そこで得た情報は「企業レポート（冊子）」としてまとめ、同レポートパート1には232社（前年度278社）、パート2には339社（前年度314社）の計571社（前年度592社）を掲載しました。企業情報フォーラムでは、この企業レポートを基に11月20日はパート1掲載企業から89社（前年度56社）、11月27日はパート2から81社（前年度58社）の計170社（前年度114社）を紹介しました。紹介企業については企業研究フォーラムへの参加も要請し、学生の志望意欲の高揚に重点をおきました。参加者数は、第1回1,104名（前年度1,234名）、第2回903名（前年度1,150名）となりました。

⑥ 企業研究フォーラムの開催（学内で会社訪問ができる絶好の機会）

業界・企業研究や企業・職種選択について考える、また企業情報フォーラムなどを通じて得た企業の情報をより深め、知ることを目的に企業を学内に招聘し採用情報や仕事内容などを直接人事担当者から聴く機会として開催しました。12月2日から1月20日までの間で17日間、130社（前年度21日間156社）を招聘しました。招聘企業は、業界・業種とも多岐に亘っていますが、学生の訪問が多い業種は「金融（銀行）」「メーカー（医薬・化学）」「商社（食品・飲料）」が上位で、過去3年同様の順位となっています。本年度は学事日程の関係から開催日が4日間に減少したこともあり、延べ参加者数は12,807名（前年度17,688名）となりました。参加者数の減少は、開催日数の減少のみならず、多くの企業でこの時期から独自の説明会が多数開催されたことによる影響と考えられます。

⑦ 個別面談の充実（各種の不安・悩みの相談・アドバイス）

就職活動は、人生の大きな転換となるだけに、学生にとっては今までになかった悩みや不安を抱きながら過ごす時期ですが、反面学生自身が大きく飛躍する時期でもあります。また、就職活動の第一歩は進路センターの活用から始まると言っても過言ではありません。進路センタースタッフが就職活動における不安や悩みの相談・アドバイス等々、学生自身が納得した進路選択ができるよう、個別相談体制を充実させました。Face to Faceによる相談を従前にも増して充実を図り、学生一人ひとりの個性を尊重し、学生が納得できるサポートを行いました。相談は予約システムにより、学生は待ち時間なく都合の良い時間に受けることができます。急な相談は予約が無くても可能となっているものです。

延べ相談件数は、10,105件（前年度8,820件）となりました。

⑧ 模擬面接の実施（面接は習うより慣れること）

進路センタースタッフが面接官となり、就職登録者を対象に「初級編（マナーアップ編）：1グループ10名」を11月11日から11月29日まで、「実践編」（1グループ6名）を12月6日から2月28日まで開催しました。「初級編」は「基本的な所作」を中心に、第一印象の重要性を学びました。また、「実践編」では「本番さながらの面接体験」を得る内容で実施しました。特に、自分の言葉で話しているか、自己理解ができているか等しっかりと自分らしさを出せているかどうかに着目しました。また、企業研究フォーラム参加企業の人事担当者にも面接官をお願いし、学生にとっては正に本番を体験する機会となりました。「マニュアルからの脱却・自分自身に自信を持つ」こと等を主題に実践とフィードバックを行い、面接突破の実力を養いました。参加者数は初級編が832名（前年度876名）、実践編が1,285名（前年度1,709名）となりました。他には民間企業のみならず、公務員筆記試験（一次試験）合格者を対象に公務員担当専任スタッフが同様に実施しました。また、4月以降も学生の要望に応じ随時実施しました。

⑨ 就活祭の開催（学内で可能なOB・OG訪問）

この行事は、毎年内定を得た4年次生がボランティアとして後輩の就職活動の相談を受ける学生就職アドバイザー（2013(平成25)年度で14年目）が主体となって開催していますが、2013(平成25)年度で13回目となりました。模擬面接や就活相談などとともに、卒業生（元学生就職アドバイザー）を学内に招き、就職活動生がより多くの業界・企業の先輩訪問ができる企画がメインとなっています。就職活動が本格化する1月11日、現役のアドバイザー49名と卒業生アドバイザー94名が一堂に会し、出席した就職活動生は870名（前年度987名）となりました。参加学生は卒業生ならではの、それぞれの企業の仕事内容や業界研究をはじめ、社会人としての心構えなどの話を熱心に聴き、就職活動へのステップアップにつなげていました。インターネット情報のみに頼らない仕事研究・企業研究の有意義な場として定着しています。

⑩ ベストマッチングセミナーの開催（U・Iターン希望者の支援）

地元就職（Uターン^{*2}）希望する学生への支援強化の一環として、近畿圏を除く出身学生数の多い県を中心に、学生と採用意欲の高い企業との出会いの場として、金沢（12月21日：石川県地場産業振興センター）・名古屋（12月25日：名古屋国際会議場）・岡山（12月22日：岡山コンベンションセンター）でベストマッチングセミナーを開催しました。地元企業に限らず開催県近隣に本社を置き、全国・世界にも展開する企業も招聘し、学外での業界・企業研究の場としました。学生には単に合同説明会ではなく、事前説明会（ベストマッチングワークセミナー）において参加企業の情報を発信し、地元就職における心構えのポイント等のガイダンスを実施のうえ開催しました。このセミナーは、Iターン^{*3}希望者にも強く発信しています。

なお、参加学生の経費負担の軽減を図るため、各会場とも無料バス（往復）を運行しました。

	金沢会場	名古屋会場	岡山会場	合計
参加企業数	30社 (30社)	38社 (36社)	25社 (24社)	93社 (90社)
参加学生数	68名 (72名)	41名 (55名)	55名 (57名)	164名 (184名)

（ ）内は2012(平成24)年度数

⑪ キャリアデザイン・ゼミナールin東京の実施(地元志向の解消に繋がる企業訪問プログラム)

早期に東京本社の企業等を訪問することで、首都圏における就職活動準備を行うこと、また①企業を選択する力を養う②質問力・発信力を養う③チームで働く力を養うことを目的に、訪問企業の魅力を発信（チームでプレゼンテーション）するプログラムとして実施しました。2013(平成25)年度は、「東京企業訪問（1泊2日）」とともに、事前・事後学習プログラムを全9回実施しました。

6月下旬から8月上旬にかけ「自己理解」「企業選択」「質問力養成」「模擬インタビュー」をテーマに4回の事前学習を行い、参加学生の意欲・意識の向上と一人ひとりが積極的に行動できるよう取り組みました。企業訪問は、8月下旬から9月中旬にかけ1グループ25名の4班編成とし、計97名の学生が1泊2日の日程で訪問しました。訪問先企業は、12社（1班3社）で、社員インタビューを中心に、今後の業界研究や将来ビジョンを築く一助となりました。また、関東在住の本学卒業生との交流会を開催し、先輩からの温かくも厳しい激励をしっかりと受止め、就職活動に向けての意識向上の機会となりました。企業訪問後の9月から10月下旬には、「東京企業訪問の振り返り」「中間報告会」「最終報告会」計3回の事後学習を実施。最終報告会では参加者を12グループに分け、1グループ15分間（質疑応答含む）で「訪問先企業の魅力発信」をテーマにプレゼンテーションを行いました。

なお、参加費は15,000円（宿泊費・夕食費・往復交通費含む）でした。

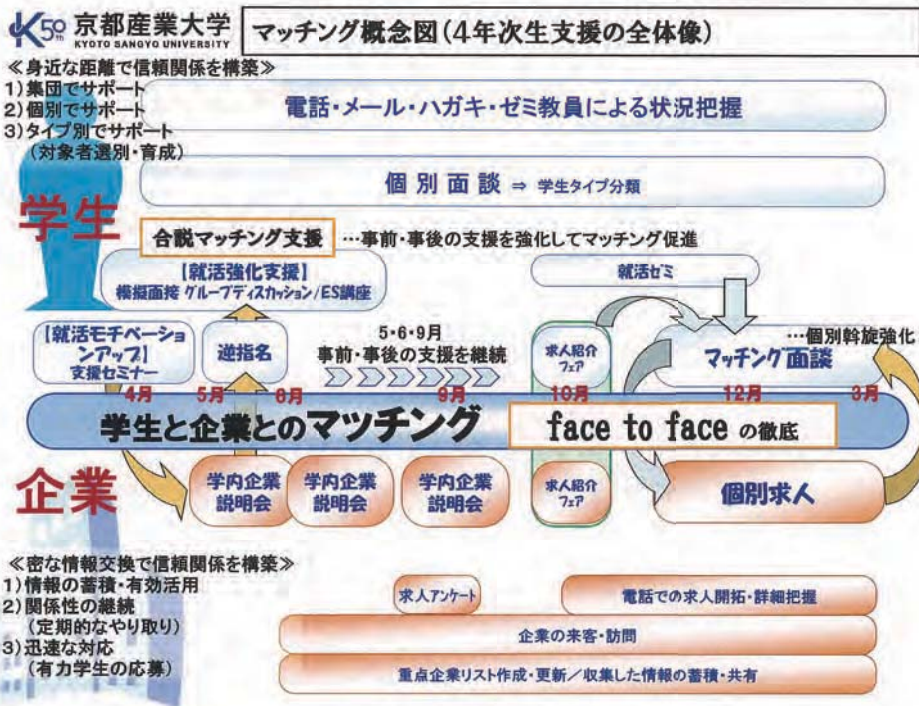
⑫ むすびわざ交流会の開催（OB・OGとの連携強化による就職支援）

50周年に向け、社会で活躍するOB・OGと強い連携を図り、本学学生が広く社会を知り学ぶ機会として、2012(平成24)年度に引続き卒業生と学生との交流会「OB・OGむすびわざ交流会～トップリーダーサミット～」を開催しました。第2回目となる今回は全国で代表取締役社長等トップリーダーとして活躍されている卒業生130名を招待し、300名の在学生とによる交流会を9月22日に「神山ホール」で開催しました。学生たちは「仕事・働くとは」、トップリーダーの考え方や知識に大いなる刺激を受け、特に就職活動を間近に控えた学生は就活に向けての意識高揚につながり、改めて本学に対する誇りと自信を見出す時間となりました。この「OB・OGむすびわざ交流会」は、2014(平成26)年度も継続して開催します。

⑬ 大学院生への支援の充実（進路支援プログラム）

大学院事務室と連携し大学院入学当初から三者面談（大学院生・指導教員・進路センタースタッフ）を行い修了後の進路把握に努め、就職希望者に対しては、指導教員との連携を密にした支援を行いました。今後はより一層指導教員とのタイアップや進路支援プログラムの拡充を展開していきます。

⑭ 4年次生支援の充実（アウトリーチプログラム）



4年次生の支援は、「学生支援」「求人確保」「学生と企業とのマッチング」の3つを基本とし、進路センターからの積極的な働きかけにより、学生の主体的な行動を促すこと、学生の孤立化の防止を目的に実施しました。

4月以降は、「就職活動状況把握」「学生と企業とのマッチング」「個別面談」を主体に学生のモチベーションを低下させない、またスキルアップを図る小集団でのセミナーを実施しました。合同企業説明会（5月：5日間・6月：3日間・9月：3日間・11月：1日・2月：1日）や単独企業説明会（随時）を開催し、企業とのマッチングを図りました。また、10月には京産大求人紹介フェア（同時期の求人票をセミナー室にすべて掲示）を開催し、個別面談等で企業紹介を行った学生への継続支援に注力しました。

「時期に見合った学生と企業のマッチング支援」を実践し、11月までは中規模のイベントから合同企業説明会や求人に対して動機づけを行い、選考に向けた支援（模擬面接・履歴書等を基にした個別相談）を強化しました。また、面談時に活用できるヒアリングシートを用い、学生個々のニーズに合った求人斡旋を実施するとともに、企業に対しては追加求人依頼（アンケート）を5月と8月に行い、求人確保にも努め、併せて訪問や電話で密にヒアリングを行い、詳細な求人情報を確保し、学生を選考へ導く支援を行いました。

さらに、教員と連携を図りながら未内定者の状況把握を行い、一層個別面談を強化し求人企業の紹介を卒業間際まで実施しました。

⑮ その他各種セミナーの開催

「グループディスカッション対策セミナー」「公務員セミナー」「理工系フォーラム」「女子学生応援セミナー」「航空業界まる解りセミナー」「外国人留学生向けセミナー」「海外留学生向けセミナー」「エントリーシート対策セミナー」「働くを考えるプログラム（職業観醸成・自己分析促進プログラム）」「銀行業界ブラッシュアップセミナー」「卒業生による勉強会（学内先輩訪問会）」等、多彩なプログラムを実施しました。

※1 テストセンター方式

テスト会社が用意した会場に出向いて、パソコンでSPI2を受験する方式で、受験終了と同時に採点され、即時に結果のメールが受験者に配信されます。採用試験における時間短縮やコスト削減となることから、多くの企業が取り入れています。

※2 Uターン

地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くことを言いますが、ここでは卒業後、故郷に戻って働くこととしています。

※3 Iターン

生まれ育った故郷以外の地域に就職することを言います。主に都心で育った人が地方の企業に就職する場合に使います。

〔4〕 学生募集

(1) 学部新入生の募集活動の強化

① 入試制度の拡充

国公立大学等、大学入試センター試験（以下、センター試験）の受験を重視している受験生が受験しやすいように、一般入試〔中期日程〕（以下、「一般中期」）を新たに導入しました。具体的には、一般入試〔前期日程〕（以下、「一般前期」）がセンター試験の受験前に出願を締め切るのに対し、一般中期は大学入試センター試験の受験後、予備校等の自己採点結果の集計結果の公表を待って出願できるよう締切日を設定しました。2014(平成26)年度入試では、1月30日に出願を締め切り、2月13日を試験日としました。

一般中期の導入に伴い、一般前期では文系学部の試験日を従来の5日間から4日間に減らしました。理系学部は試験日を減らさずに一般中期を新設したので、一般前期と一般中期を通じて、理系学部は試験日が1日増えました。

なお、一般中期は日程を新設しましたが、出題範囲や難易度は一般前期と共通としました。

また、他の入試制度については、高等学校から一定の評価を得ており、大幅な変更を行いませんでした。

「公募推薦入試」については3日間の日程で、受験生、高等学校にも内容的にも定着している総合評価型および基礎評価型の入試を実施しました。

一般前期については、スタンダード3科目型を高得点科目重視3科目型およびセンタープラスと併願できる制度として3日間、スタンダード2科目型を高得点科目重視2科目型およびセンタープラスと併願できる制度として1日の合計4日間の日程で実施しました。

「一般入試〔後期日程〕（以下、一般後期）」については、同日に2学部までの併願ができる制度として1日の日程で実施しました。

「センター試験利用入試〔前期〕〔後期〕」については、本学が試験会場を持たない地方の受験生の便宜を図るとともに、本学にはない試験科目での受験も可能となるため、出願期間を一般前期と一般後期に合わせて実施しました。その他、多種多様な学生を受け入れるため、各種入試として「AO入試」、「専門学科等対象公募推薦入試」、「帰国生徒入試」、「外国人留学生入試」、「社会人入試」等の入学試験を実施しました。なお、入試制度については、今後とも、アドミッションポリシーに適合するものであるかどうかについての検証を引き続き行うとともに、入学後の学生の成績や進路などの状況を含めた検証も行っていきます。

② ネット割の実施

2013(平成25)年度入試から、インターネットを利用して出願した際の受験料（入学検定料）の割引を開始しています。これは、インターネットを利用することによる志願票受付のコスト削減を、受験生や保護者へ還元することを目的に導入したものです。

公募推薦入試、一般前期、一般後期、センター試験利用入試〔前期〕〔後期〕を対象とし、郵送出願の場合1出願につき35,000円をインターネット出願では30,000円にするなど、一律5,000円を割引し、また、一般前期では複数の試験日に出願するとパック価格によりさらに割り引くものです。

2014(平成26)年度入試では、郵送による出願の簡素化を図るため、郵送出願にも一部設定していた受験料割引制度を全て廃止し、ネット割に一本化しました。

また、一般後期は出願方法をインターネットに限って実施しました。

その結果、ネット割導入前はインターネット出願の利用率は5%前後でしたが、ネット割導入2年目となる2014(平成26)年度入試では上記入試制度の志願者46,366名のうち、インターネットを利用した志願者は42,260名(91.1%)（2013(平成25)年度は78.7%）に上りました。

③ 志願者数の増加

2014(平成26)年度の学生募集における全入試制度の志願者総数は47,573名で、前年度比では16.4%（6,690人）の増加となり、本学にとっては2年連続で4万名を超える志願者となりました。

全国的な傾向として、2014(平成26)年度入試は、『18歳人口の減少』や『地元志向』の高まりと実学志向により資格取得関連分野の人气が高く、引き続き『理高文低』の傾向がみられ、社会科学系学部の不人気傾向が継続していました。さらに、学習指導要領の段階的な改訂に伴い、今年度入試が現学習指導要領での最後の入学試験となることもあり、2014(平成26)年度入試の受験生は『安全志向』がより高まっていました。これらに加え、外国語学部の学科再編や語学力を武器に世界に挑める理系産業人を育成するべく理系3学部の新設した「グローバル・サイエンス・コース」、就職に強い大学としての評価などにより志願者が増加したものと考えて

います。

④ 本学主催入試説明会の充実

高等学校教員および予備校講師など進路指導関係者を対象とした「本学主催入試説明会」を2013(平成25)年6月3日から6月25日までの期間、富山、金沢、福井、草津、京都、奈良、大阪北、大阪南、神戸、岡山、高松の11会場で開催し、305名(昨年度比5.6%減)の参加者がありました。

開催当日は、「外国語学部の学科再編について」を外国語学部から説明を行ったほか、「京都産業大学について」や「2012年度就職状況および就職支援制度紹介」、「2013年度の入試結果および2014年度の入試概要」について説明しました。

また、同説明会の終了後には、受験生および保護者を対象とした入試説明会を岡山と高松の2会場で開催し、6月15日に開催したオープンキャンパスと合わせ1,630名(前年度比3.4%減)の参加者に対し、「大学紹介&入試説明会」、「個別相談」に加え、予備校講師による英語対策講座をプログラムとする「スタートダッシュ!受験セミナー」を開催しました。

⑤ オープンキャンパスの開催

2014(平成26)年度の受験生等を対象としたオープンキャンパスを2013(平成25)年3月20日からスタートさせ、6月15日、8月3日・4日・17日、9月15日の全6日間の日程で開催し、12,964名(前年度比9.9%増)の参加者がありました。

「学部・学科の紹介」や「入試制度の説明」、「学生スタッフによるウォーキングツアーやキャンパスバスツアー」、「模擬授業」のほか、受験、学生生活、学部の履修概要、課外活動、留学などに関して、きめ細かく個別相談に対応しました。また、2012(平成24)年度に引き続き受験生に対しては、予備校講師による時期に応じた「受験対策講座」を実施したほか、近年、参加の多い保護者に向けての企画として、ファイナンシャルプランナーによる奨学金、教育ローンについての解説や進路センターによる本学の進路支援、就職状況についての説明を行いました。特に、参加者の「学部の学び」に対する関心が強いことから、学部イベントにおいて独自性が伝わるよう内容を工夫するなど、ニーズに応えるプログラムとしました。



オープンキャンパスに続々と入場する参加者

⑥ 高等学校および予備校訪問等の強化

2013(平成25)年4月から12月の期間、近畿2府4県(京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)を中心に、北陸、中国、四国、九州地方も含めた地域の高等学校、予備校を訪問し、本学の概要および学部・学科の紹介、入試情報資料の提供、オープンキャンパスをはじめ、各種入試イベントへの案内などを行いました。

また、高等学校および予備校で開催される校内ガイダンス(大学・入試説明、学問分野別説明会)に積極的に参加するとともに、高等学校へ模擬授業の提供など、可能な限り本学の魅力を発信するように努めました。

⑦ 公募推薦・一般入試対策講座の開催

本学への志願を考える受験生に少しでも役立つように、予備校講師が本学の出題傾向を解説する受験対策講座を公募推薦入試向けと一般入試向けに分け開催しました。また、一般入試対策講座については、一般前期と一般後期向けに分け、開催しました。

公募推薦対策講座については、2013(平成25)年9月28日から10月26日までの期間、草津、京都、大阪、高槻、枚方、西宮、神戸、奈良、和歌山、岡山、高松の11会場で開催し、1,696名(前年度比17.5%増)の参加者がありました。

一般前期対策講座については、2013(平成25)年12月7日から12月23日までの期間、浜松、金沢、草津、京都、大阪北、大阪南、神戸、岡山、広島、高松の10会場で開催し、891名(前年度比21.7%増)の参加者がありました。

一般後期対策講座については、2014(平成26)年2月26日と27日の2日間、大阪と京都の2会場で開催し、276名(前年度比11.7%増)の参加者がありました。

⑧ 広報媒体の充実

冊子の作成においては、既に作成している自然科学系学部の魅力を伝えるリーフレット「サイエンス&テクノロジー」、社会科学系学部の魅力を伝えるリーフレット「ヨノナカガク」が高等学校教員から好評のため、新たに人文科学系学部の魅力を伝えるリーフレット「セカイイロ」の制作を開始しています。また、2011(平成23)年度から作成している「保護者向け冊子」について、本学の魅力が伝わるようブラッシュアップしました。さらに、「大学案内」について、2013(平成25)年5月末までの資料請求者に対してダイジェスト版の冊子を作成・配付し、本学への興味・関心を継続させる取り組みを行いました。

交通広告においては、知名度および認知度の向上を目指し、大学のブランディング広告と連携し、相乗効果を出せるよう掲出内容およびデザインを工夫しました。

本学Webサイト内に開設する「入試総合情報サイト」について、2012(平成24)年度に全てのページにおいてリニューアルを実施したことを受け、更なる見易さや検索性の向上に向けた充実および検証を行いました。また、デザインをチラシやダイレクトメールのデザインと共用し、統一感を出しました。

外国語学部の学科再編においては、パンフレットを作成するとともに、受験雑誌・サイト等での広報に加えて、学力上位者層（高偏差値層）の取り込みを目的としたダイレクトメール（DM）による広報も展開しました。

これら入試広報について、学内関係部署と連携を図りながら、ステークホルダーに対する効果的かつ効率的な情報発信を行っています。



サイエンス&テクノロジー



ヨノナカガク

(2) 大学院生募集活動の実施

2014(平成26)年度開設予定でありました生命科学研究科生命科学専攻（修士課程）については、正式に文部科学省から設置認可を受けましたので、10月より学生募集を開始し、入学試験を実施しました。その結果、25名の入学者が第1期生として誕生しました。

大学院入試は、およそ秋季募集と春季募集の2回に分けて実施しています。入試制度としては、学内推薦入試、一般入試、社会人入試、外国人留学生入試を行っており、学内進学者をはじめ、外国人留学生や社会人にいたるまで広く優秀な人材を募集しています。経済学研究科（通信教育課程）は社会人を対象とした入試制度に限定し、書類選考後、2月中旬に2次選考を実施しました。

一方、専門職学位課程の法務研究科にあっては、A日程からD日程までの4回の既修者入試と未修者入試を、さらに、未修者入試のみを限定したS1日程・S2日程の2回の試験を行いました。加えて、現役法科大学院生を対象とした転入学試験（未修者としての受け入れ）も、既修者入試のA日程からD日程の入試日に合わせて実施するとともに、2月中旬の試験を含め、計5回の入試日を設けました。

これらの入学試験への広報を展開するために、大学独自の大学院入試説明会や進学説明会を本学キャンパス内と京都産業大学むすびわざ館にて開催しました。また、業者企画による合同入試説明会にも参加し、本学大学院の魅力を発信しました。特に、本学大学院に入学した新入生の意識調査アンケートでは、大学のホームページや大学院案内、広報媒体から情報を収集する傾向が根強いこと、本学教員の研究内容を紹介すべく本学大学院のホームページの充実や、研究指導教員と在學生との対談形式により、大学院生活の一端を少しでもわか

ってもらえるよう大学院案内の紙面を充実しました。

その結果、大学院全体の2014(平成26)年度春学期入学者数は、博士前期課程・修士課程で74名、博士後期課程で3名、専門職大学院(法務研究科)は7名となりました。入学定員に対する充足率は全体で52.5%の状況にあり、入学定員を確保できていない厳しい状況となっておりますが、今後も引き続き入学定員の確保に向けて努めていきます。

なお、2013(平成25)年度秋学期入学として、税理士の資格取得を支援する、マネジメント研究科と法学研究科との連携プログラムである「ジョイント・プログラム特別推薦入試」により、マネジメント研究科を修了した2名が引き続き法学研究科に合格し、入学しました。また、コンピュータ理工学部の早期卒業生を対象とした先端情報学研究科の学内推薦入試により2名が入学し、計4名が秋学期から入学しました。

〔5〕 施設設備

大学のキャンパス整備方針である「神山自然学園構想」に基づき、第5期施設整備計画として、以下のキャンパス整備を行いました。

(1) キャンパス機能充実のための取り組み

① 2012(平成24)年度からの継続事業の実施

ア. 万有館の建設

主に理学部（旧2号館）の教育・研究を展開させる校舎として、2012(平成24)年6月に着工し、2013(平成25)年9月に竣工しました。建物は地上4階・地下2階建、延床面積は7,005.12㎡です。

事務室の機能としては、理学部事務室のほか、入学センター事務室を建物の1階に配置しています。また、キャンパス内の学生移動の利便性向上を図るため、三叉路から万有館にかけてのエスカレータの設置と、10号館から12号館を結ぶ歩道を拡幅整備しました。



万有館



万有館前エスカレータ

イ. 雄飛館の建設

旧2号館と3号館の空間（ピロティ）を活用して、教育および福利厚生棟として、2012(平成24)年6月に着工し、2013(平成25)年9月に竣工しました。建物は地上5階建、延床面積は3,843.40㎡です。

1階には専門書のほか一般図書を販売する書店を、2・3階には学生の主体的な学習を支援するラーニングcommons※を設置しています。4階には保健管理センター、学生相談室を移転させ、心身両面での健康面のサポート体制の充実を図っています。

また、7号館から学生自治団体の一部と、放送局が移転しました。

雄飛館西側の空間には、ステージと憩いの空間（ピロティ）を併設しています。

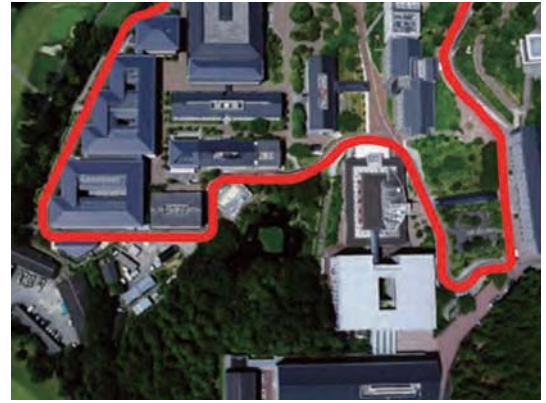


雄飛館

ウ. 並楽館横（菖蒲池周辺）周回道路の設置

理工系学部棟建設時に設置した14号館横の道路と並楽館横を結ぶ道路を、菖蒲池の散策路に沿って新たに設置しました。この道路の設置により、キャンパス内を周回することが可能となり、併せて防災機能も向上しました。

2012(平成24)年8月に着工し、2013(平成25)年7月に完成しました。



周回道路航空写真

② 2013(平成25)年度からの新規事業

ア. (仮称) 新迫分寮の建設

老朽化した神山寮の後継寮として、バスケットボール部・バレーボール部・ラグビー部の学生が入居する(仮称)新迫分寮を建設します。2013(平成25)年4月に着工し、2014(平成26)年7月に完成予定です。地上5階・地下1階建、延床面積は約4,378㎡です。

(仮称)新迫分寮の1階には、寮生と来客用エントランスのほか、事務室、ラグビー部学生の食堂と浴室を配置。2階には、学習室・ミーティングルーム、バスケットボール部・バレーボール部学生の食堂と浴室。3階には、バスケットボール部・バレーボール部学生の寮室、多目的室、洗濯室。4階・5階には、ラグビー部学生の寮室、多目的室、洗濯室。地下1階には、トレーニングルームを設置します。

イ. 正門およびバスターミナル整備事業（計画延期）

現在のバス乗降前を整備し、新たな正門と守衛室棟インフォメーションを設置するほか、バス利用者の乗降機能の利便性を図るためのバスターミナル棟の建設計画を予定しておりましたが、開学間もない時期に建てた校舎の建て替えを優先するため、現在進めています第5期施設整備事業の実施計画等を一部見直したことから、正門およびバスターミナル整備事業は、延期することとなりました。

※ ラーニングcommons

「(5) 教育支援プログラムの充実」(10ページ参照)。

(2) 老朽化した施設整備の改修および機能向上のための取り組み

ア. LL教室を小教室に改修

「グローバル人材の育成」をめざす本学は、平成25年度から全学部の1・2年次生を対象に就職活動やビジネスの側面でも有用とされるTOEIC®**対応の学習内容を英語授業に導入しました。このことにより小教室の需要が高くなったことから、1号館2階のLL教室2室を小教室3室に改修しました。

イ. 教室の連絡用電話の設置

緊急時、また防災対策の一環として各教室に教学センター・学部事務室および保健管理センター等の事務室と連絡を取るための内線電話を設置しました。

ウ. 電力使用量等を監視する中央監視設備の更新

特高電気室に設置の電力使用量等を監視する中央監視設備が老朽化していることから更新しました。更新により今まで不可能であった建物ごとの電気使用量の監視と測定が可能となりました。

エ. 第2研究室棟の壁改修

1987(昭和62)年3月に竣工した第2研究室棟の壁紙が老朽化から汚れと捲れ上がりが目立つため壁紙の張り替えを行いました。

※ TOEIC® (トイーック)

「(11) 外国語学部における取り組み」(17ページ参照)。

(3) 環境保全に向けた取り組み

ア. 第2研究室棟および11号館照明設備の改修

地球温暖化防止につながるエネルギー使用量削減の観点から、電気使用量の多い照明器具を高効率化型器具への取り換えを行いました。

(4) 防災対策に関する取り組み

現在、防災対策の取り組みとして、危機管理体制の構築に向けた検討を継続的に進めている段階で、体制が整い次第、防災用品の整備に取り掛かります。

2013(平成25)年度は、老朽化した校舎に隣接した耐震基準に達している建物の1階事務室付近に、救助・救命を行うための必要な工具類がキャビネットにひとまとめに収納された自衛消防隊用「共助(救命)キット」を設置しました。

(5) 大規模災害対応の情報システム安全性の構築

本学では、高性能情報システムを用い教育および事務部門で生まれる膨大な量の情報すべてを管理し、日々様々なシーンで有効活用しています。これらデジタル化した情報は、情報システムを学内に設置することで外部の脅威から守ってきました。しかし、想定外の大規模災害時等で学内での運用に支障をきたせば、情報資産の消失を招き、情報発信を継続することもできなくなります。

そこで、2013(平成25)年度は、学籍情報等の重要情報資産の消失を防ぐために、遠隔地のデータセンターにバックアップデータを保管する体制を整えました。具体的には、関西地区での大規模災害でも影響を受けない福岡のデータセンターを借用し、漏洩リスクを排除するために、通信経路やバックアップデータに暗号化を施して、日々最新情報を安全に保管する仕組みを構築しました。

今後は、データセンターに保管する情報資産を拡大していき、さらなる安全性の確保に努めます。

〔6〕大学の管理運営

（1）創立50周年記念事業の推進

創立50周年に向けて、2012(平成24)年の11月27日に、「むすびわざDNAプロジェクト」始動式典として、創立50周年のキックオフイベントを開催し、人材育成をテーマにした5つのアクションプラン（①「KSU フューチャーセンター※」構想、② 学生とともに考える未来型授業開発プロジェクト、③ 寮教育強化プロジェクト、④ 多読ラーニングプロジェクト、⑤ ミツバチプロジェクト）を掲げました。

現在、このアクションプランの実現に向けて、テーマごとに作業部会に分かれて検討を進めています。

また、本プロジェクトの未発表のアイデア（約50アイデア）を、「むすび芽プロジェクト」と称し、教育・研究・社会貢献という見地から再度見つめ直し、新しいプロジェクト化を図りました。

この他、現在のグランドデザインを検証するため、現行のグランドデザイン進捗検証委員会を立ち上げ、次期基本計画の基礎資料とするため、検証を進めています。

併せて、大学全体の新しいビジョンの策定に着手し、2013(平成25)年の7月から学内外のステークホルダーからヒアリングやアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて、本学の新しい未来を切り開く、次期基本計画の骨子案の策定に着手しました。

また、2013(平成25)年9月、熊本県近代文化功労者として、学祖荒木俊馬先生が顕彰されました（同年11月9日に熊本テルサで顕彰式開催）。これを受け、2013(平成26)年2月22日、学祖荒木俊馬先生の生誕の地、縁の地である熊本県山鹿市来民に記念碑を建立し、記念式典を執り行いました。これを機に、同地で学生のフィールドワークを行うとともに、本学学生と地域の方々の交流が深まる取り組みを進めます。

このように、2015(平成27)年に向けて、着実に創立50周年を迎える準備を進めています。

※ フューチャーセンター

「(5)教育支援プログラムの充実」(10ページ参照)

（2）情報収集・情報発信の強化

2013(平成25)年度は、創立50周年広報をはじめ積極的なプレスリリースを行い、「鳥インフルエンザ」、「安全保障」、「領土問題」、「スズメ蜂の脅威」等の社会的問題に合わせて本学の研究が注目され、多くのメディアに掲載されました。併せて、学生の活動として、「学生食堂のあさいち定食」、「天文台のマスコット」、「ラグビー部に新コーチ就任」、「ユニバーシアード大会金メダル」、「ヤクルト球団からのドラフト指名」等々全国ネットのメディアに多数取り上げられました。

また「教育・研究の充実」、「グローバル人材育成」、「外国語学部の学科再編」、「課外活動の成果」についても新聞・インターネット・シンポジウム等を通じて積極的に発信しました。交通広告では「型やぶりの挑戦」シリーズを展開し、学生の主体的な学びや成果を発信しました。

2013(平成25)年6月からは本学公式Facebook・Twitterの運用を開始し、大学行事や学生の取り組み、キャンパス風景などを毎日欠かさず発信しており、2014(平成26)年3月31日時点でのアクセス数は日に2,000人を超えています。まだ一年足らずですが、学生や卒業生を中心にさらに多くの方々へ発信できるように活動を継続します。

創立50周年広報大使「むすびわざアンバサダー」に就任したプロバレーボールプレーヤーの山田幸代氏（2005(平成17)年本学経営学部卒）には、ラジオ出演や同窓会活動への参加、スポーツ応援活動、本学Webサイトで公開している「卒業生との対談」、「アスリートへの取材」等、幅広く広報活動に貢献していただきました。



2013(平成25)年12月中旬、阪急電車・JR西日本・近鉄電車・JR北陸・北陸鉄道バス・JR四国・ことでん・京都市営地下鉄等の車内に掲出したポスター。



2013(平成25)年10月24日、岩橋慶侍投手（当時4年生）がヤクルト球団からドラフト指名を受けた直後に、山田幸代さんから花束が贈呈されたときの本学公式Facebook記事。

2013(平成25)年度立ち上げた「学生広報スタッフチーム」は約30人で活動を始め、日々の取材活動や広報誌「サギタリウス」の制作、合宿等チームとして活動する基礎を固めました。

本学Webサイトのトップページ「What's New」や「キャンパスフラッシュ」に掲載する内容は学内各部署から収集した多くの情報を公開することができました。今後も「情報収集の強化」と「情報発信の強化」のため「学内の広報マインドの醸成」に努めます。

(3) 交通アクセスの向上

交通アクセスの分散を目的に、地下鉄国際会館駅から本学を結ぶ京都バス40系統の利用促進を図っています。その施策の一つとして、2007(平成19)年度から得割定期券を発売し、運賃の一部を大学が補助しているほか、2012(平成24)年度からは得割回数券の販売も開始しました。こうした取り組み等により、2013(平成25)年度の国際会館ルートと北大路ルートの分散比は、7.5:2.5となり、国際会館ルートの利用促進は一定の定着を見たことと分析しています。

一方で、国際会館ルートへの極端なシフトにより国際会館駅がかつての北大路駅のような混雑を招かないよう注視しつつ、京都市交通局および京都バス株式会社と密に連絡を取りながら、時間帯別の利用者数に応じたバスの運行を行うなど利便性の向上を図りました。特に、国際会館ルートについては、“15分以上の乗車待ちがない”ダイヤ編成を目標に京都バス株式会社と調整した結果、朝の通学ラッシュ時の便数を1時間あたり14便から16便(3分半に1本)に増便し、併せて一般利用者の方への配慮として、一般の通行を妨げないようバス待合スペース付近の警備および駅構内表示の強化にも努めました。

今後も、利便性を落とすことなくコスト削減できるよう工夫を凝らすとともに、得割定期券に対する補助金額についても慎重に協議を重ね、場合によっては負担割合の見直しも視野に入れて検討します。また、交通対策における総合的な戦略立案についても関連部署・交通機関等と連携し、計画策定に着手します。

(4) リスクマネジメントの推進

2014(平成26)年3月13日に、前年度実施した第2回訓練結果を反映したマニュアルに基づき、第3回地震対応訓練を実施し、「地震対応マニュアルの理解」と「同マニュアルに基づいた行動手順の検証」を行いました。

また、地震発生時の備えとして初動対応・避難場所・安否確認方法等について示した「地震対応ポケットマニュアル」を作成し、全学生・全教職員に配付しました。

これらマニュアルの整備と並行して、防災用品の配備については、①自助、②共助(救助)、③延命(食料等の備蓄)の3段階に区分し、前年度は第1段階として①自助防災備品(ヘルメット、防塵マスク他)を職員に配付しました。2013(平成25)年度は、第2段階として②共助(救命)キットを大学、附属中学校・高等学校、幼稚園に配備しました。今後は、③延命に関する整備を順次進めていくとともに、本学の特性と実情により適応した地震対応マニュアルの改訂、危機管理に関する規程の整備、訓練の継続、防災機能の強化(自家発電装置の設置等)および総合的な事業継続計画[※](BCP…Business Continuity Plan)構築に向けた取り組みを京都府、京都市、府内の大学と情報交換を行いながら推進します。

※ 事業継続計画(BCP)

緊急事態(地震や事故、感染症拡大など不測の事態)に対して平常時と劣ることのない状態で事業が継続できるよう有効な手段・対策を講じ、早期復旧させることを目的とするマネジメント手法です。



【第3回地震対応訓練】
対応を検討する危機対策本部



配備した共助(救命)キット一式

(5) 京都産業大学DAY2013の開催

本学の教育内容の紹介および社会への「知の発信」の取り組みとして、本学会場を含む全国7会場で開催しました。

2013(平成25)年度は、保護者926名をはじめ、次表のとおり合計1,132名の方にご参加いただきました。結果は、昨年比234名(約17%)の減少となりましたが、これは本年度から保護者向けに特化したプログラム(個別懇談および進路状況報告等を中心としたプログラム)を実施する会場を設定したことから、卒業生・一般の方の参加者数が減少したものであり、1会場あたりの卒業生・一般の方の参加者数は昨年度並みでした。逆に、保護者の参加者数は104名(約12%)増え、当初の見込みどおりの結果となりました。

このことから、保護者の多くが、直接ご子女に関する相談や情報が入手できる企画を求めて参加されているものと推察し、2014(平成26)年度はこの点をさらに強化(集中)する方向で検討しています。併せて、待ち時間の短縮に向けて、各地区の個別懇談において相談対応にあたる教職員の増員を図ります。

参加者アンケートでは、「大変良かった」「良かった」の回答が、保護者で90%、卒業生・一般で80%以上となっており、京都産業大学DAYは皆様にご満足いただけているものと認識しています。今後は、より一層の参加者増加を図るとともに、満足度も高めるべく、さらに内容を充実させ、実施していきます。

○ 京都産業大学DAY参加者数の推移

年度	開催地	参加者数			合計 (名)
		保護者	卒業生	一般	
2008 (平成20)年度	富山, 愛知, 三重, 本学, 和歌山, 鳥取, 岡山, 広島, 徳島, 福岡, 熊本, 宮崎	800	352	190	1,342
2009 (平成21)年度	東京, 石川, 岐阜, 静岡, 本学, 広島, 香川, 愛媛, 大分, 鹿児島	735	296	267	1,298
2010 (平成22)年度	長野, 福井, 愛知, 大阪, 兵庫, 本学, 岡山, 山口, 高知, 福岡, 長崎	735	650	120	1,505
2011 (平成23)年度	新潟, 三重, 石川, 本学, 島根, 香川, 熊本	990	217	348	1,555
2012 (平成24)年度	富山, 東京, 本学, 奈良, 岡山	822	328	216	1,366
2013 (平成25)年度	宮城, 本学, 松山, 愛知, 岡山, 石川, 佐賀	926	88	118	1,132

※上表とは別に開催した「企業イベント」は、2会場(京都, 東京)で実施し、参加企業数216社300名の方々にお越しいただきました。(昨年度: 210社280名)

(6) 「第8期卒業生の会」の開催

本学同窓会との共催により、60歳の還暦を迎えられた卒業生を京都産業大学に迎え、社会人への出発点（原点）であった母校から、新たな人生の出発をお祝いする企画として、第8期卒業生（1972(昭和47)年度入学者で卒業された方）の会を開催しました。

2013(平成25)年度も神山祭（学園祭）期間中に合わせて開催し、185名の卒業生が母校に里帰りされました。これは近年では最も多い参加者数であり、その要因としては、今回はじめて実施した「同期生有志の方々」にお声かけしていただく“働きかけ”（開催案内に一文を添える／お知り合いの方々に個別にアナウンスしていただく等）が奏功したものと分析しています。

当日は、旧友、恩師と語り、また在学当時から大きく様変わりした神山のキャンパスを散策しながら、神山祭にも参加していただきました。内容は、第1部の式典および第2部の懇親会の他、学内施設の見学会を実施しました。

このような企画を継続して開催することにより、“卒業生との絆”をより深いものにしていきます。

○ 「卒業生の会」参加者数の推移

開催年度	4期生 2009(平成21)年度	5期生 2010(平成22)年度	6期生 2011(平成23)年度	7期生 2012(平成24)年度	8期生 2013(平成25)年度
参加者数	134名	190名	110名	112名	185名

(7) 創立50周年記念事業募金ほか寄付金の受入結果

2011(平成23)年度より、創立50周年記念事業募金の募集を開始しました。この50周年記念事業募金は、創立50周年から100周年にかけての本法人の更なる発展を期し、本法人と在学（校）生、保証人、卒業生、教職員等本法人に関わるすべての方々の絆を強めるべく取り組んでいるものです。

2013(平成25)年度は、本学卒業生向けにも募集を開始し、本法人出資会社である株式会社サギタリウス企画等法人からの寄付金を合わせ、1億2,520万4,500円の募金額となりました。

なお、2014(平成26)年度には、企業・団体に対して、募金のご協力・ご支援をお願いする予定です。

この他、教育振興資金、研究助成寄付金の受入結果は、次のとおりです。

【創立50周年記念事業募金】

○ 2013(平成25)年度寄付金(創立50周年記念事業募金)受入状況

		サギタリウス基金		
個人		1,151件	42,604,500円	
	(内訳) 大学	保証人	315件	6,306,000円
		卒業生	690件	15,076,500円
		教職員	91件	19,632,000円
	中高	保証人	54件	1,580,000円
	一般	1件	10,000円	
法人・団体		15件	82,600,000円	
合計		1,166件	125,204,500円	

【教育振興資金】

○ 2013(平成25)年度寄付金（教育振興資金）受入状況

			大 学		附属高等学校		合 計	
個 人			31件	1,155,000円	0件	0円	31件	1,155,000円
(内訳)	大 学	保証人	12件	245,000円	0件	0円	12件	245,000円
		卒業生	18件	890,000円	0件	0円	18件	890,000円
		教職員	0件	0円	0件	0円	0件	0円
	その他	1件	20,000円	0件	0円	1件	20,000円	
法人・団体			0件	0円	1件	1,800,000円	1件	1,800,000円
合 計			31件	1,155,000円	1件	1,800,000円	32件	2,955,000円

【その他】

上記創立50周年記念事業募金および教育振興資金の他、大学部門に10件1,688万6,893円の研究助成寄付金を受け入れました。また、すみれ会から40周年記念事業の寄付として20万円を受け入れました。

II-2. 京都産業大学附属中学校・高等学校

〔1〕教育環境整備

(1) 教学カリキュラムの充実

① 中学校における取り組み

中学校においては、教育課程の整備・充実に取り組み、各長期休暇前後の特別授業の実施等々、年間行事を精査し、安定した授業時間を確保しました。3年時には高校課程内容の先取りを実施すると同時に、一部教科では習熟度別授業を行うなど基礎学力の定着とともに、より高度な発展的学習にも取り組みました。さらに、学力検査を学期に1回実施し、過年度および全国レベルの比較分析を行い、授業の質の向上に努めました。外国人講師による日常の英会話の授業と海外研修とをリンクさせ、充実した異文化理解・国際理解への取り組みを深めることができました。

② 高等学校における取り組み

進学コースでは1年生全員を対象に「自分とは何か」を問い、「自分づくり」に向かわせ、併せてコミュニケーション能力を身につけることを目的として、5月に「オリエンテーションキャンプ」を実施しました。実施後には保護者に向けてその分析会を行い、団体行動から見えてくる自立やコミュニケーション能力の大切さを改めて認識していただきました。

また進学・KSUコースでは研修旅行の取り組みとして1年秋に委員会を立ち上げ実施に至るまで、地球丸ごとを対象とした方面別の研修旅行を生徒自身で企画しています。その取り組みは、現地での人的交流を含めて企画から情報収集、情報分析、プレゼン発表、事前学習といった一連の学習へとつながり、大学での学びへと直結するものと考えています。このような取り組みを通じて、附属高校生として確かな帰属意識の醸成を図りました。

6月には3年生KSUコースを対象に、11月には1年進学・2年KSUコースを対象に「先輩に聴く」という講座を実施しました。本学を中心に各大学から卒業生を招いて講演していただき、大学での学びや学生生活に向けての心構えを学びました。3年生では「キャリアデザイン」という授業を通じて実在する企業から与えられたミッションに取り組み、企業訪問や街中アンケートなどで得られた情報などから企業に提案し、働くことの意義を学びました。その取り組みの成果として2月には東京で行われた「クエストカップ」*（教育と探求社主催）の全国大会に4年連続で出場しました。

さらに基礎的な学力を着実に身につけるために定期考査後に低位者補習を行うと同時に、長期休暇（夏、冬）を利用して希望者対象に集中講座を行い学力の充実を図りました。またコース独自の取り組みとして英語圏への1年間留学に2名の生徒が参加しました。

一方、特進・文理コースでは大学入試を見据え、通常授業以外に模擬試験や夏・冬・春の長期休暇中に講習を行うとともに、8月下旬には福井県あわら市にて3泊4日の学習合宿を行いました。また学習習慣の確立・基礎学力の定着を目標として、毎朝始業前の20分間の朝テストを実施しました。さらに高校3年3学期においては大学受験に向けて国数英理社の特別カリキュラムを組んで直前講習を実施しました。進学実績として内部進学者を含む244名の京都産業大学の現役合格者、京都大学をはじめとする74名の国公立大学の合格者、関西の私立大学に至っては200名を超える合格者を出すことができました。

* 「クエストカップ全国大会」

株式会社クレディセゾン、スカパーJSAT株式会社、ソフトバンクグループ、大和ハウス工業株式会社、テーブルマーク株式会社、日本コカ・コーラ株式会社から「ミッション」を受け、授業の1年間の取り組みとしてチームごとにリサーチ・討議・プレゼンを行い、校内選抜・地域選抜を経て、その1年間の取り組みの成果を発表する場として開催されています。

(2) 高大接続教育の実施

2012(平成24)年度に引き続き、大学教員がむすびわざ館に出向いて授業を実施しました。

2年生は昨年同様月曜日の実施、社会系・国際系が2クラスずつの講座に分かれ社会系（経済・経営・法）と国際系（外国語・文化）の分野のリレー講座を受講しました。後半は入れ替わっての実施でした。この形式は2年目ですが、3年進級時の進路選択に大変有効であったという生徒の声がアンケートで返ってきています。理工系は夏に生物・物理・数学・コンピュータの4分野の「サイエンス講座」を4日間にわたり大学の施設で

実施しました。例年同様満足度が大変高い取り組みとなりました。

3年生も、昨年度同様の授業を実施しました。春学期は「大学の歴史と京都産業大学」という講座を全14回実施し6回目と最終回に50分のテストを行いました。成績が60点を超えた生徒については2単位の単位認定がなされ、54%の生徒が及第できました。

秋学期は9月に学内選考によって推薦を受けた学部学科の入学前教育を全10回実施しました。自分たちが学ぼうとする方面の分野であるため、生徒たちも真剣味が強く、「受けて良かった」という感想が2年連続でほぼ100%という結果が出ました。

3年生は入学前教育として12月からe-learningが始まり、全学部共通のプログラムに加えて学部独自の課題(一部の学部を除く)も実施しました。コンピュータ理工学部は例年通り数学の特別講座を3月に数日間実施しました。

さらにKSUコースでは、高校と大学の学年暦の違いから接続授業が実施できない期間(主に9月・2月・神山祭)を利用して、9月6日には「キャリア教育講演会」を実施しました。今年も神山ホールで進学コースも加え、全国各地の講演で活躍されており、本校においても2年前に大きな感動を与えられた中村文昭氏(有限会社クロフネカンパニー 代表取締役社長)を招き、再び感動を呼ぶお話を聴くことができました。また2年生の2月はF工房^{*}との共催により、「コンビニから見える世界」というテーマで3回のキャリアプログラムを実施しました。数多くの大学生のお手伝いもあり生徒も大いに刺激を受けました。

また、昨年同様3年生はもとより、2年生にも夏のオープンキャンパス参加を義務づけ進路への意識を持たせるように動機づけを図りました。

※ F工房

〔20〕キャリア形式支援教育の充実(26ページ参照)

(3) 私立高等学校あんしん修学支援事業の実施

修学意志のある私立高校生が安心して勉学に打ち込めるように、京都府と連携して「私立高等学校あんしん修学支援事業」を実施し、授業料を減免する修学支援を行いました。

「私立高等学校あんしん修学支援事業」の対象は、京都府内に在住する生徒となり、2013(平成25)年度から所得基準の変更があったものの、生活保護世帯には授業料全額無償化、年収500万円未満程度の世帯には府内平均授業料まで無償化を行い、保護者の教育費の負担を軽減することができました。

また、国による就学支援金制度を通じて、高等学校の生徒には、定められた基準まで授業料を減免し、授業料の負担軽減を図りました。

〔2〕募集広報活動

2013(平成25)年度の募集広報活動として、本校主催の受験生・保護者対象の入試説明会を中学・高校それぞれ3回、学校見学会を中学・高校それぞれ2回行い、全体で約3,000名の参加がありました。年間を通しての徹底した中学校訪問、学習塾訪問、そして学習塾や京都私立中高連合会主催の説明会への参加、また、学校単位や塾単位での学校見学の受け入れなど積極的にかつ細やかな募集活動を展開し、本校の教育理念にふさわしい受験生の確保に努めました。

志願者状況については、中学校467名・高等学校761名となり、前年度と比較すると中学校志願者は約20%の減少、高等学校志願者は約17%の減少となりました。この高等学校志願者の減少は、受験生レベルを引き上げることを目的とした施策の実施に伴う結果です。公立高校授業料無償制^{*1}や新設された大阪府の私立高校授業料減免補助制度、そして京都府公立高校入試制度の激変的改革^{*2}の中、京都府の私立学校にとって逆風が強い状況でしたが、募集定員達成と本校にふさわしい入学生確保に重点を置いた活動を行った結果、2014(平成26)年度入学者は、募集定員(中学校約90名・高等学校280名)に対して、中学校80名・高等学校353名(内部進学者82名を含む)となりました。

※1 公立高校授業料無償制

国の就学支援の一環で、公立高校・私立高校に在籍する生徒の授業料に対して、国から給付を行い、高校生の授業料を減免し、学費支援を行う制度。このうち、公立高校に在籍する生徒には、法律により授業料が全額免除されることとなりました。これを公立高校授業料無償制といいます。

大阪府では、大阪府の私立高等学校へ在籍する大阪府の生徒に対して、国の就学支援金以外に、年収が500万円未満であれば、一定の金額まで授業料を給付し、生徒の負担金額を抑える独自の制度を創設しました。京都府でも「私立高等学校修学支援制度—私立高等学校あんしん修学支援事業—」を創設し、学費負担の軽減を図っています。

※2 京都府公立高校入試制度の激变的改革

京都府公立高校の入試においては、長年「総合選抜方式」（京都市及び乙訓地区で一括選抜を行った後、合格者の最寄り駅・バス停にもとづき入学校を決定）が採用されてきましたが、2013(平成25)年度入試をもって同方式が廃止され、「単独選抜方式」（各学校がそれぞれ選抜を行う）に変更されました。

○ 志願者数・入学者数の変化

【志願者数】

入試年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度
中学校	439名	520名	567名	586名	467名
高等学校	684名	998名	994名	914名	761名

【入学者数】

入学年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度
中学校	93名	100名	100名	87名	80名
高等学校	345名	444名	407名	380名	353名

〔3〕 施設整備

2012(平成24)年4月1日から、新校舎が正式に稼働しています。

新校舎の規模は、鉄筋コンクリート造地上4階建延床面積24,981.54㎡となりました。

新校舎のコンセプトは京の「通り」をイメージした新しい学び舎をイメージに、建物各所にはデッキテラス、中庭や吹き抜けを設けて、自然光や風を取り込むことにより全体的に自然豊かで光にあふれた校舎となっています。

また、建物には環境へ配慮した設備があり、照明LED化・高効率Hf蛍光灯採用・全熱交換器換気システムの導入や節水型衛生器具の採用等エネルギー利用の効率化を図っています。

この新校舎は、「豊かな教養と、全人類の平和と幸福のために寄与する精神を持った人間の育成」という教育目標に邁進するため、「本質を学び人としての資質を高める6つの重点教育」※が前面に打ち出るように新校舎の基本構想を検討し、この基本構想をもとに、校舎・施設に関する整備を行いました。

2013(平成25)年度の主たる整備としては、情報教室1のパーソナルコンピュータ48台・プリンタ3台の機器更新を行いました。従前は、Windows XPを利用していましたが、Windows 7にオペレーティングソフトを変更した他、授業支援ソフト「WINGNET」を新たに導入し、生徒と教員との間で双方向の授業実施が可能となりました。

校舎以外では、本校グラウンドにおいて砂埃が発生する等の砂塵現象が見られたため、塩化マグネシウムを定期的に散布し、砂塵が発生ないようにグラウンドの保守管理・機能維持を行っています。

※「本質を学び人としての資質を高める6つの重点教育」

1. 読解力・表現力を養う国語教育
2. 論理的思考を養う数学教育
3. 国際感覚を身につけるための英語教育
4. 将来の職業選択に結びつくキャリア教育・進路指導
5. 人間性を育むための課外活動
6. 京都の伝統文化に親しむ教育。



新校舎をのぞむ

II-3 すみれ幼稚園

2013(平成25)年度もすみれ幼稚園は、1. 安全・安心体制 2. 教師力 3. 自立運営を運営の三本柱として活動を行いました。

〔1〕安全・安心体制

通常保育における園児の事故防止に向け、教諭に対する園児の安全性向上意識については、終礼などの機会に施設の安全利用、教諭の注意力などの具体的な例を挙げ意識づけを頻繁に行いました。特に、園児にとって危険な箇所への改修は速やかに行いました。

また日本列島各地では、体を感じるかどうかは別として連日地震が発生しています。京都はこれまで幸いにも大きな地震に見舞われることはありませんでしたが、地震はいつ起きてもおかしくはありません。特に、2歳から5歳までの小さな幼児を預かっている幼稚園としては、地震等へ備えを怠ることはできません。

本園では、毎年地震が発生した場合に備えて、身を守る訓練、揺れが収まった後の避難訓練を実施していますが、2013(平成25)年度においても園児、教諭双方の全園一斉地震避難訓練を月に一度、日常の保育中にクラスごとにミニ訓練を適宜行い、身の守り方、安全な避難訓練の徹底を図りました。

今後とも、新入園児や新規採用教諭を迎えますので、継続的に訓練を実施します。



地震避難訓練でダンゴ虫のポーズをとる園児たち



危険な箇所の改修例
(鉄棒マット)

〔2〕教師力

園児の掌握力、子どもたちの個性を尊重し主体的活動を促す指導力を身につけ、継続的な資質の向上を図るために、集合研修や学年ごとのミーティングにより、業務推進のPDCAサイクルを習慣化させ、教諭の考える力、チェック力を養っています。

2013(平成25)年4月以降、各学年、各クラスの教諭は、日々の保育、運動会やお店屋さんごっこでの作品作り、生活発表会などを通じて、クラスごとの団結力、協調性、お互いを思いやるやさしい心など、園児が集団生活で必要となる力を養いました。

〔3〕自立運営

独立採算を目指し、園児の安定的な確保を図っています。

(1) 親子フェスティバルの開催

子育て支援として、6年目となる親子フェスティバル[※]を年間7回開催しました。この催しは、園児の安定的確保にも密接につながっており、2014(平成26)年度も引き続き内容を強化していきます。

※ 親子フェスティバル
満3歳児未満の未就園児を対象とした行事の名称

○ 2013(平成25)年度に実施した親子フェスティバル

月日	内容	参加者
5月30日	親子なかよし体操（河合体操教室）	親37名、子38名
6月11日	歌おう♪踊ろう♪遊ぼう♪ クッキーズ（歌のお姉さん）公演	親35名、子35名
7月24日	プールで水遊び	親35名、子35名
8月31日	夕涼み会	1,246名
9月11日	愉快的腹話術（人形劇 トロッコ）	親36名、子36名
10月28日	絵本の読み聞かせ	親20名、子20名
11月7日	親子でなかよくキッズヨガ （ハッピーヨガ教室）	親26名、子26名



親子フェスティバル（ハッピーヨガ教室）

(2) 「プチとまとクラブ」の運営

2012(平成24)年度、「プチとまとクラブ」※（2歳児）からの内部進級者は35名中33名となっており、園児の安定確保の柱となっています。

2013(平成25)年度の入室希望者は55名になり、年々、「プチとまとクラブ」の人气が定着化しはじめています。

※ 「プチとまとクラブ」

未就園児の受入れについて、かねてから在園児の保護者から要望があったこと、こうした保護者からのニーズを受け止めるとともに少子化に歯止めを行なう次世代育成支援事業として、未就園児の受け入れを実施する必要があること、地域の子育て支援にも役立ち、同時に園児にとっても園に少しでも早く慣れてもらうというメリットからも有効であると判断したことから2006(平成18)年度から設置した制度

○ 「プチとまとクラブ」入室者推移

2006(平成18)年度	2007(平成19)年度	2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度
20名	20名	20名	23名	47名	35名	42名	55名	40名

※ 人数は、各年度3月1日の人数（年度途中で入室希望があるため。ただし、2013・2014(平成25・26)年度は4月1日の人数）

(3) 園児募集活動の実施

2014(平成26)年度新入園児募集目標数は、年少組 80名、年中・年長組若干名、未就園（プチとまとクラブ）50名として、募集活動を行いました。

募集活動状況は、山科区、伏見区（特に伏見北部の醍醐、大亀谷など）、宇治市（特に北部の木幡、平尾台など）の新興住宅、大津市は西大津の集合住宅などを募集の重点地区として、教職員が手分けして① 園児募集ポスター掲示協力依頼（66件 他に役員（すみれ会）さんや在園児の保護者に貼っていただいた個所多数）② 園児募集チラシポスティング（3日間 2,590軒のポスティング 京都地区1,336枚、滋賀1,254枚）、また幼稚園の社会貢献（子育て支援、少子化に伴う遊び場の提供）や将来の園児確保のために親子フェスティバル7回実施（参加者 189組 190名 8月31日の夕涼み会（1,246名）を除く）、京都、朝日、読売各新聞へのチラシの折り込みなどの募集活動を行いました。

これらの活動の結果、2014(平成26)年4月に、年少組84名、年中組2名、プチとまと40名の新入園児を迎えることとなりました。

園児募集

入園説明会
(同日、体験入園あります)
9/7(土) 午前10時～
9/20(日) 午後2時～

9/20～願書交付
10/10 願書受付
午前10時～12時

3歳児	80名
4歳児	若干名
5歳児	若干名

※未就園児
プチとまとクラブ 50名
体験入園あり

学校法人 京都産業大学
すみれ幼稚園
〒607-8185 京都府山科区御比良町222 ☎075-594-6700
sumire-yochien@starkyoto-su.ac.jp http://sumire.kyoto-su.ac.jp/

園児募集ポスター

Ⅲ. 財務の概要

〔1〕 2013(平成25)年度消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにするとともに、収支の均衡状態を明らかにしています。

2013(平成25)年度の帰属収入は196億4,400万円で、前年度と比べ2億5,800万円(1.3%)増加しました。主な要因は、学生生徒等納付金の増加によるものです。これは、2010(平成22)年度入学者から学費の徴収方法を変更し、4年間の学費総額は変更せず、教育充実費額を調整することにより初年度学費を引き下げましたが、2013(平成25)年度は、学年進行によって、この初年度学費の減少分の回復があったことにより、1億8,600万円増加しました。また、外国語学部の学科改組等の教学改革により入学志願者数が増加したことに伴う手数料収入の増加、国内の低金利が続く中であって、為替の円安傾向により、運用債券の一部の資産運用収入が増加しました。一方で、施設整備費補助金の減少により補助金は1億5,000万円の減少となりましたが、帰属収入全体では、前年度より微増となりました。

消費支出の部では、教育活動の充実に伴う嘱託職員数の増加等により、職員人件費が1億2,900万円増加したこと等により、人件費が2億400万円(2.1%)増加の99億7,200万円となりました。また、万有館、雄飛館建設に伴い発生した修繕費、固定資産取得に伴う減価償却額の増加により、教育研究経費が3億9,500万円(5.8%)増加の71億8,600万円となりました。管理経費では、外国語学部再編に係る広報費の増加等により、6,400万円(4.8%)増加の13億9,600万円となり、支出の部全体では、7億1,800万円(4.0%)増加の187億7,800万円となりました。

基本金組入額は、第1号基本金で、万有館、雄飛館の建設、葵寮敷地取得等に伴う施設・設備の取得額として41億3,700万円の組入れとなり、そのうち、10億円を第2号基本金から振替えました。第2号基本金では、第1号基本金への10億円の振替による減少と大学施設・設備整備資金に20億円、幼稚園施設・設備整備資金に1,200万円の20億1,200万円の組入れによる増加により、結果的に10億1,200万円の増加となりました。基本金組入額全体では、51億4,900万円となりました。この額は、前年度基本金組入額と比較すると20億8,300万円の増加となります。なお、基本金組入率(帰属収入合計に対する基本金組入額の割合)は、26.2%となりました。

以上のことから、収支の均衡状態としては、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は144億9,500万円となり、消費支出が、187億7,800万円であったことから、2013(平成25)年度消費収支差額は42億8,300万円の支出超過となりました。前年度からの繰越消費収支差額は5億6,300万円の支出超過であることから、翌年度へは48億4,600万円を消費支出超過額として繰り越すこととなりました。

(単位 千円)

消 費 支 出 の 部				消 費 収 入 の 部			
科 目	本年度決算	前年度決算	増 減	科 目	本年度決算	前年度決算	増 減
人 件 費	9,972,029	9,767,900	204,129	学 生 生 徒 等 納 付 金	14,718,987	14,532,924	186,063
(退職給与引当金繰入額)	(322,643)	(311,026)	(11,617)	手 数 料	862,999	789,293	73,706
教 育 研 究 経 費	7,185,921	6,790,573	395,348	寄 付 金	170,668	183,484	△ 12,816
(減価償却額)	(2,323,842)	(2,261,024)	(62,818)	補 助 金	2,378,906	2,528,580	△ 149,674
管 理 経 費	1,396,165	1,332,154	64,011	資 産 運 用 収 入	803,528	657,260	146,268
(減価償却額)	(126,240)	(121,160)	(5,080)	資 産 売 却 差 額	6,500	17,901	△ 11,401
借 入 金 等 利 息	77,180	82,643	△ 5,463	事 業 収 入	223,670	247,299	△ 23,629
資 産 処 分 差 額	146,410	81,229	65,181	雑 収 入	478,981	429,823	49,158
徴収不能引当金繰入額 及び徴収不能額	321	5,811	△ 5,490	備 属 収 入 合 計	19,644,239	19,386,564	257,675
予 備 費	—	—	—	基 本 金 組 入 額	△ 5,149,410	△ 3,065,986	△ 2,083,424
消 費 支 出 合 計	18,778,026	18,060,309	717,717	消 費 収 入 合 計	14,494,829	16,320,578	△ 1,825,749
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	4,283,196	1,739,731	2,543,465				
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	0	1,176,678	△ 1,176,678				
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	563,053	0	563,053				
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	4,846,249	563,053	4,283,196				

○2013(平成25)年度基本金組入内容

(単位 円)

第 1 号 基 本 金		第 2 号 基 本 金	
土地	723,150,520	大学施設・設備整備資金	1,000,000,000
建物(含, 附属設備)	3,406,942,238	組入	2,000,000,000
構築物	653,600,393	第1号基本金への振替	△ 1,000,000,000
教育研究用機器備品	10,294,337	幼稚園施設・設備整備基金	12,000,000
その他の機器備品	3,555,089	組入	12,000,000
図書	118,584,289		
車輛	819,000		
建設仮勘定	△ 779,536,236		
合 計	4,137,409,630	合 計	1,012,000,000

〔2〕2013(平成25)年度資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに支払資金（現金および預貯金）の顛末を明らかにしています。

2013(平成25)年度資金収支計算書の特徴は、収入の部では、葵寮敷地等取得資金を短期で借り入れたことから、借入金収入が5億6,000万円増加しました。また、万有館、雄飛館の建設工事資金に充てるため、再構築引当特定資産を28億円取り崩したことで等により、その他の収入が、4億7,500万円増加し、収入の部合計は、対前年度比で17億7,000万円（5.9%）増加し、318億6,500万円となりました。

一方、支出の部では、前述の短期借入金の返済、2010(平成22)年度に日本私立学校振興・共済事業団から借り入れた附属中学校・高等学校の校舎新築工事資金としての借入金の返済開始により、借入金等返済支出が7億2,700万円増加しました。また、万有館、雄飛館の建設の他、（仮称）新迫分寮の建設、葵寮敷地等の取得等により、施設関係支出は37億6,400万円となり、前年度との比較においては、6億600万円の増加となりました。さらに、期末未払金の減少等により資金支出調整勘定が8億2,500万円増加し、支出小計は前年度比で21億7,300万円（9.2%）増加し、257億1,300万円となりました。

以上のことから、次年度繰越支払資金は61億5,200万円となり、前年度と比べ4億300万円（6.1%）減少の顛末となりました。

（単位 千円）

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	本年度決算	前年度決算	増 減	科 目	本年度決算	前年度決算	増 減
人 件 費 支 出	10,104,546	9,906,634	197,912	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	14,718,987	14,532,924	186,063
教 育 研 究 経 費 支 出	4,859,915	4,528,238	331,677	手 数 料 収 入	862,999	789,293	73,706
管 理 経 費 支 出	1,269,925	1,210,991	58,931	寄 付 金 収 入	145,246	117,081	28,165
借 入 金 等 利 息 支 出	77,180	82,643	△ 5,463	補 助 金 収 入	2,378,906	2,528,580	△ 149,674
借 入 金 等 返 済 支 出	1,425,520	698,570	726,950	資 産 運 用 収 入	813,603	657,260	156,343
施 設 関 係 支 出	3,763,626	3,157,708	605,918	資 産 充 却 収 入	6,500	0	6,500
設 備 関 係 支 出	432,119	887,262	△ 455,143	事 業 収 入	223,670	247,299	△ 23,629
資 産 運 用 支 出	2,731,480	2,897,533	△ 166,053	雑 収 入	476,001	428,852	47,149
そ の 他 の 支 出	2,008,510	1,954,972	53,538	借 入 金 等 収 入	560,000	0	560,000
予 備 費	—	—	—	前 受 金 収 入	2,547,797	2,481,854	65,943
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 959,634	△ 1,784,186	824,552	そ の 他 の 収 入	5,547,110	5,072,341	474,769
				資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,970,547	△ 3,260,649	290,102
支 出 小 計	25,713,187	23,540,369	2,172,818	収 入 小 計	25,310,273	23,594,835	1,715,438
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,152,174	6,555,088	△ 402,914	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,555,088	6,500,622	54,466
支 出 の 部 合 計	31,865,361	30,095,458	1,769,903	収 入 の 部 合 計	31,865,361	30,095,458	1,769,903

〔3〕2013(平成25)年度貸借対照表

貸借対照表は2013(平成25)年度末における資産、負債、基本金ならびに消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態等を明らかにしています。様式は前年度末の残高との対比で示しています。

資産の部については、万有館、雄飛館の完成等および葵寮敷地等取得に伴い、土地、建物、構築物、図書が増加したと同時に、本勘定への振替により建設仮勘定が減少し、有形固定資産全体では、前年度より16億2,400万円(2.2%)増加し、739億200万円となりました。また、これら固定資産取得資金に充てるための取崩しにより、引当特定資産が減少し、その他の固定資産は17億6,900万円(3.8%)減少の450億1,900万円となり、固定資産全体では、1億4,500万円(0.1%)減少の1,189億2,100万円となりました。流動資産は、現金預金の減少等により、6億3,800万円(8.7%)減少の67億2,500万円となり、資産の部合計では7億8,200万円(0.6%)減少の1,256億4,600万円となりました。

負債の部については、返済による借入金の減少および未払金の減少等により、16億4,900万円(10.2%)減少し、144億4,800万円となりました。

基本金の部では、51億4,900万円を組入れたことから、1,160億4,400万円となり、資産の部合計の1,256億4,600万円と、負債の部と基本金の部の合計の1,304億9,200万円の差額、48億4,600万円を消費支出超過額として翌年度に繰り越すこととなりました。

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
土 地	28,753,036	28,029,885	723,151	長 期 借 入 金	4,720,690	5,585,910	△ 865,220
建 物	31,347,211	28,900,944	2,446,267	退 職 給 与 引 当 金	5,019,193	5,151,710	△ 132,517
構 築 物	3,500,274	3,355,053	145,221	長 期 未 払 金	27,157	24,129	3,028
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,282,175	2,550,344	△ 268,169	固 定 負 債 計	9,767,040	10,761,749	△ 994,709
その他の機器備品	315,717	327,531	△ 11,814	短 期 借 入 金	865,220	865,520	△ 300
図 書	6,739,422	6,620,853	118,569	未 払 金	952,036	1,769,750	△ 817,714
車 輛	819	1,638	△ 819	前 受 金	2,547,797	2,481,854	65,943
建 設 仮 勘 定	963,708	2,491,693	△ 1,527,985	預 り 金	316,221	217,959	98,262
有 形 固 定 資 産 計	73,902,362	72,277,941	1,624,421				
施 設 利 用 権	1,890	2,041	△ 151	流 動 負 債 計	4,681,274	5,335,083	△ 653,809
著 作 権	2,100	3,150	△ 1,050	負 債 の 部 合 計	14,448,314	16,096,832	△ 1,648,518
長 期 貸 付 金	7,624	9,184	△ 1,560				
貸 与 奨 学 金	71,432	87,471	△ 16,039				
有 価 証 券	10,000	10,000	0				
引 当 特 定 資 産	44,920,416	46,670,494	△ 1,750,078	第 1 号 基 本 金	102,946,220	98,808,811	4,137,409
差 入 保 証 金	5,300	5,500	△ 200	第 2 号 基 本 金	2,416,907	1,404,907	1,012,000
その 他 の 固 定 資 産 計	45,018,761	46,787,840	△ 1,769,079	第 3 号 基 本 金	9,500,000	9,500,000	0
固 定 資 産 計	118,921,123	119,065,781	△ 144,658	第 4 号 基 本 金	1,181,000	1,181,000	0
現 金 預 金	6,152,174	6,555,088	△ 402,914	基 本 金 の 部 合 計	116,044,127	110,894,718	5,149,409
未 取 入 金	537,719	743,270	△ 205,551				
短 期 貸 付 金	2,600	23,123	△ 20,523				
貸 与 奨 学 金	17,350	21,029	△ 3,679				
前 払 金	7,277	4,766	2,511				
立 替 金	7,950	15,439	△ 7,489	翌 年 度 繰 越	△ 4,846,249	△ 563,053	△ 4,283,196
流 動 資 産 計	6,725,069	7,362,716	△ 637,647	消 費 収 入 超 過 額			
合 計	125,646,192	126,428,497	△ 782,305	合 計	125,646,192	126,428,497	△ 782,305

平成25年度決算

財務の概要

1

1.消費収支計算書

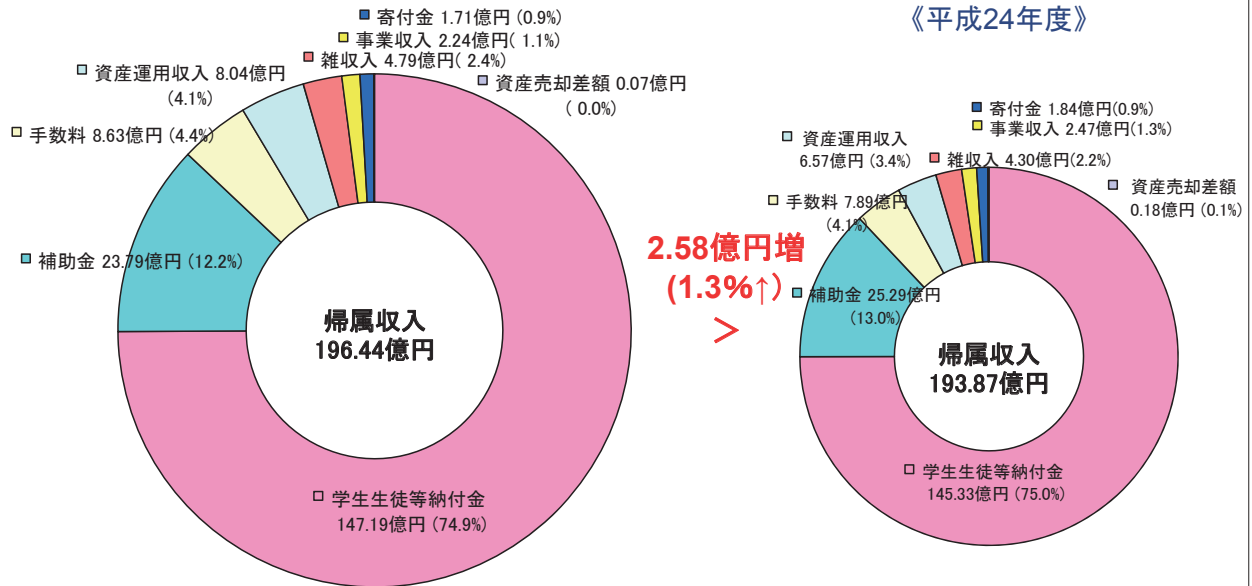
(1)消費収入の部

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

2

帰属収入

消費収支計算書



※上記グラフ中の割合は、帰属収入に占める科目ごとの構成割合

3

学生生徒等納付金

消費収支計算書

【学生生徒等納付金】 147.19億円 (1.86億円, 1.28% ↑)

学生生徒等納付金比率 74.9%
(平成24年度 75.0%)
学生生徒等納付金 / 帰属収入

(単位: 億円)

	平成25年度	平成24年度	増減
授業料	102.89	102.63	0.26 ↑
入学金	10.97	11.51	0.54 ↓
実験実習費	1.98	1.88	0.10 ↑
教育充実費	31.31	29.28	2.03 ↑
教材費	0.03	0.03	—
合計	147.19	145.33	1.86 ↑

4

学生生徒等納付金

消費収支計算書

入学者数推移

(単位:人)

参考

	平成24年度	平成25年度
大学	3,104 (2,820)	3,106 (2,820)
大学院	87 (153)	72 (166)
中学校	100 (90/120)	87 (90/120)
高等学校	407 (280/500)	380 (280/500)
幼稚園	87 (320)	108 (320)
計	3,785	3,753

平成26年度
3,061 (2,820)
84 (166)
80 (90/120)
353 (280/500)
90 (320)
3,668

※ ()は入学定員。中高は(募集定員/入学定員)
 ※ 幼稚園は園全体の入園定員

在籍者数推移

	平成24年度	平成25年度
大学	12,970	13,045
大学院	237	206
中学校	290	284
高等学校	1,177	1,215
幼稚園	283	251
計	14,957	15,001

平成26年度
12,843
193
265
1,125
243
14,669

幼稚園は未就学園児を除く (各年度5月1日現在)

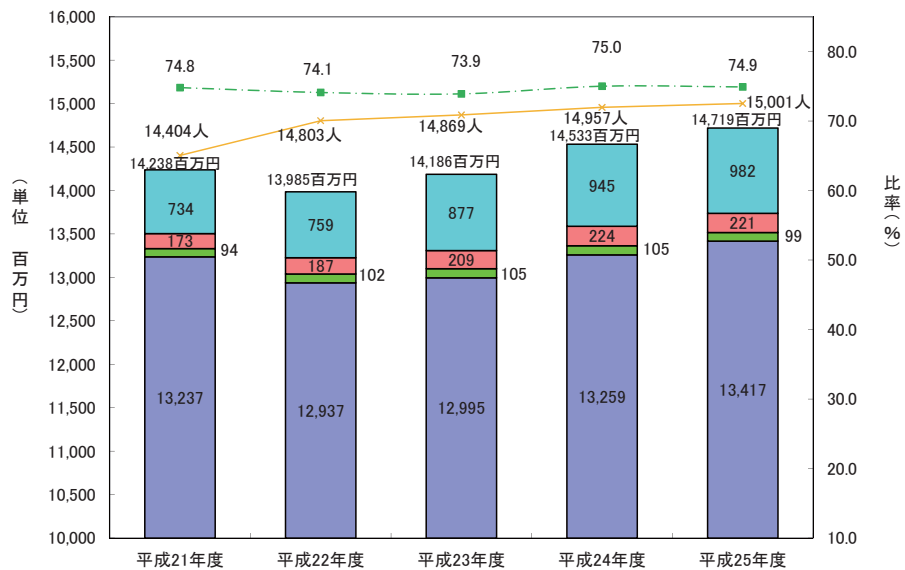
5

学生生徒等納付金

消費収支計算書

学生数と学生生徒等納付金の推移

[データ資料]



■ 大学 ■ 幼稚園 ■ 中学 ■ 高校 —×— 学生・生徒・園児数 —■— 学生生徒等納付金比率

6

手数料

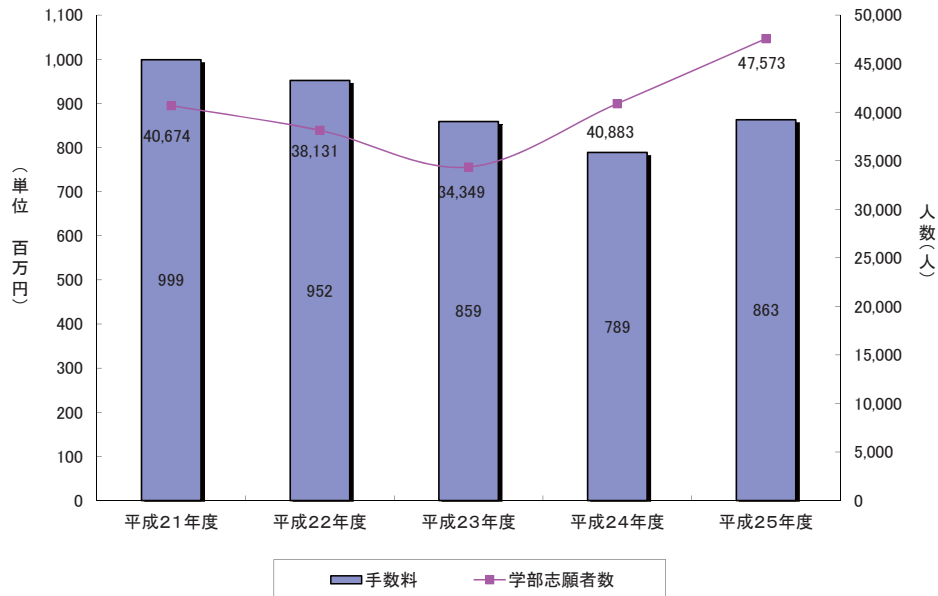
消費収支計算書

【手数料】 8.63億円 (0.74億円, 9.3%↑)

手数料比率 4.4%
(平成24年度 4.1%)
手数料/帰属収入

手数料と大学学部志願者数の推移

〔データ資料〕



7

補助金

消費収支計算書

【補助金】23.79億円 (1.50億円, 5.9%↓)

補助金比率 12.1%
(平成24年度 13.0%)
補助金/帰属収入

国庫補助金 17.29億円 (2.00億円↓)

経常費補助金 14.47億円 (0.1億円↑)

一般: 12.31億円
特別: 2.16億円

施設整備費補助金 0.40億円 (2.68億円↓)

施設高度化利子助成 0.26億円 (0.01億円↓)

その他 [グローバル人材育成推進事業他] 2.16億円 (0.59億円↑)

学術研究振興資金 0.02億円 (0.02億円↑)

地方公共団体補助金 6.47億円 (0.48億円↑)

結核予防費 0.01億円

京都府 6.37億円 (0.51億円↑) (附属中学、附属高校、幼稚園)

京都市 0.08億円 (0.03億円↓) (附属高校、幼稚園)

その他 0.01億円

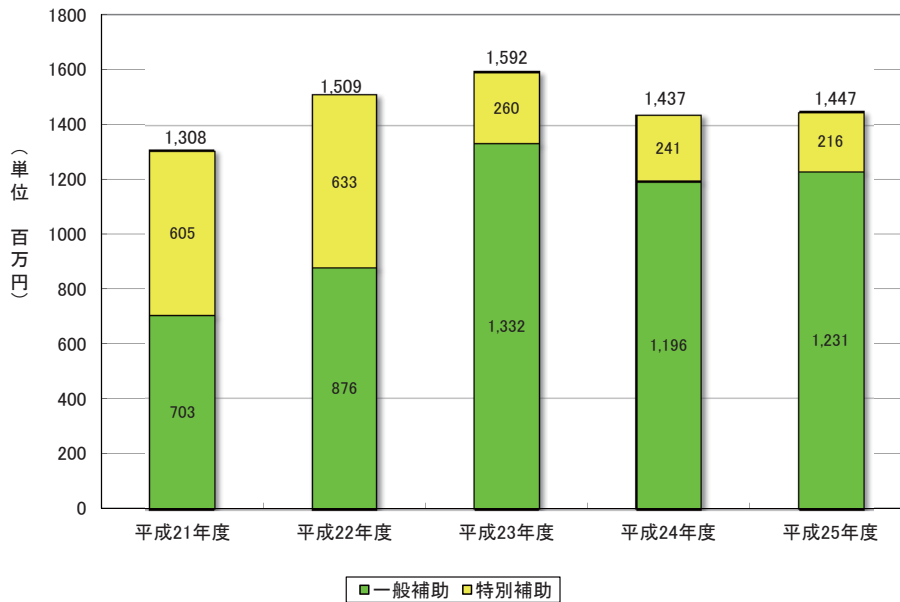
8

補助金

消費収支計算書

経常費補助金の推移

[データ資料]



9

資産運用収入・事業収入・雑収入

消費収支計算書

【資産運用収入】 8.04億円 (1.46億円, 22.3%↑)

運用資金 471.80億円 (預金 134.72億円, 債券 337.08億円)

運用利回り 1.6% <前年度1.3%> (受取利息・配当金収入 7.40億円 / 運用資金 471.80億円)

【事業収入】 2.24億円 (0.24億円, 9.6%↓)

- ・実学講座収入 0.02億円 (0.52億円↓)
- ・補助活動収入 (寮・診療所 など) 1.62億円 (0.05億円↑)
- ・受託事業収入 0.59億円 (0.23億円↑)

【雑収入】 4.79億円 (0.49億円, 11.4%↑)

私立大学退職金財団からの交付金 2.18億円 (0.15億円↑)

10

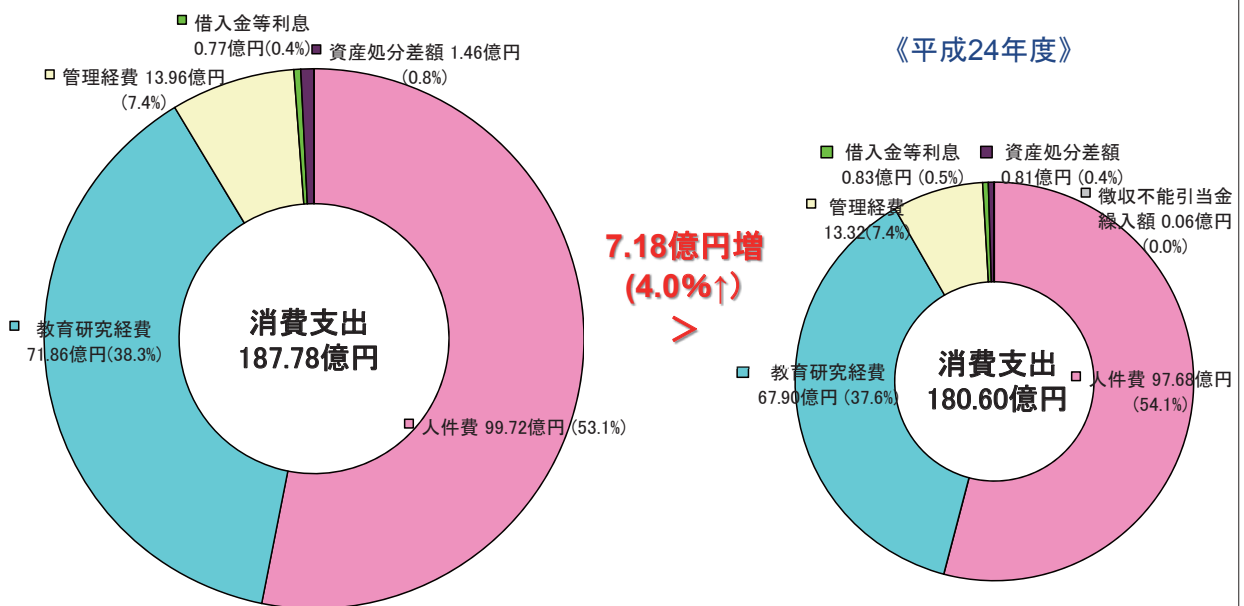
1.消費収支計算書

(2)消費支出の部

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

消費支出

消費収支計算書



※上記グラフ中の割合は、消費支出に占める科目ごとの構成割合 12

人件費

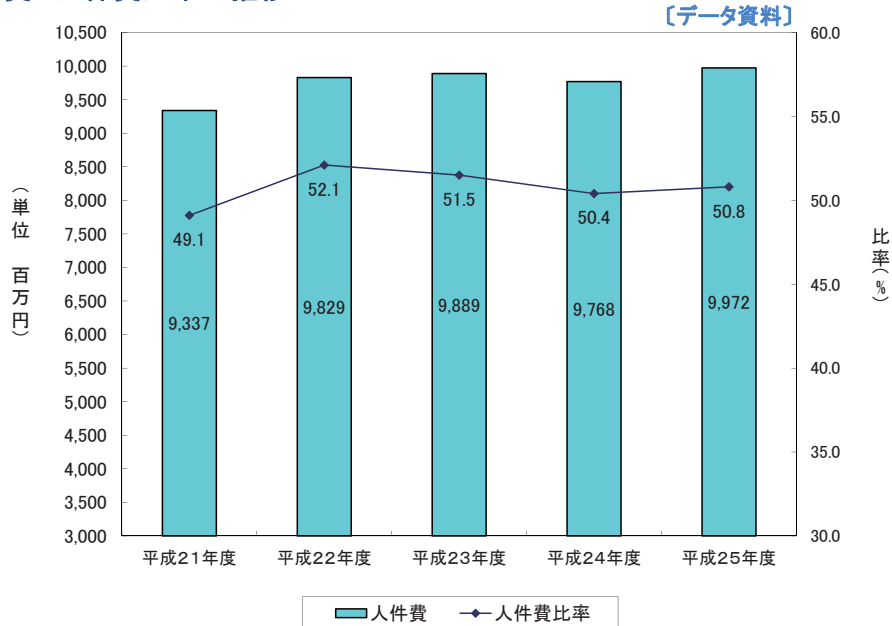
消費収支計算書

【人件費】 99.72億円(2.04億円, 2.09%↑)

人件費比率 50.8%
(平成24年度 50.4%)

人件費/帰属収入

人件費と人件費比率の推移



13

教育研究経費

消費収支計算書

【教育研究経費】 71.86億円(3.95億円, 5.8%↑)

教育研究経費比率 36.6%
(平成24年度 35.0%)

教育研究経費/帰属収入

・奨学金・学費減免	5.66億円	
・学生支援(課外活動・進路指導等)	4.82億円	
・授業等の教育関係	4.81億円	
・施設設備の整備	4.62億円	参考
・研究関係	4.47億円	・防災及び火災予防 1.08億円
・入学試験	2.87億円	・【文科】グローバル人材 0.56億円
・教育研究情報設備の運用管理	2.11億円	・創立50周年記念事業 0.35億円
・図書館資料収集	2.09億円	
・公共料金	4.74億円	
・減価償却費	23.24億円	

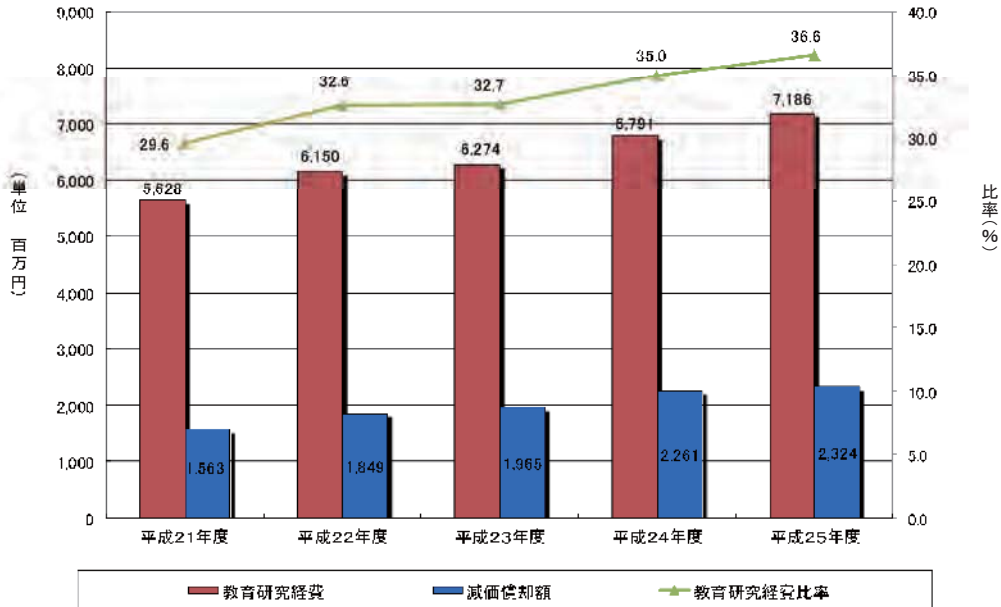
14

教育研究経費

消費収支計算書

教育研究経費と教育研究経費比率の推移

【データ資料】



15

管理経費

消費収支計算書

【管理経費】 13.96億円 (0.64億円, 4.8%↑)

管理経費比率 7.1%
(平成24年度 6.9%)

管理経費/帰属収入

- ・一般広報 4.89億円
- ・学生園児募集 2.16億円
- ・創立50周年記念事業 0.96億円
- ・施設設備の整備 0.56億円
- ・減価償却費 1.26億円

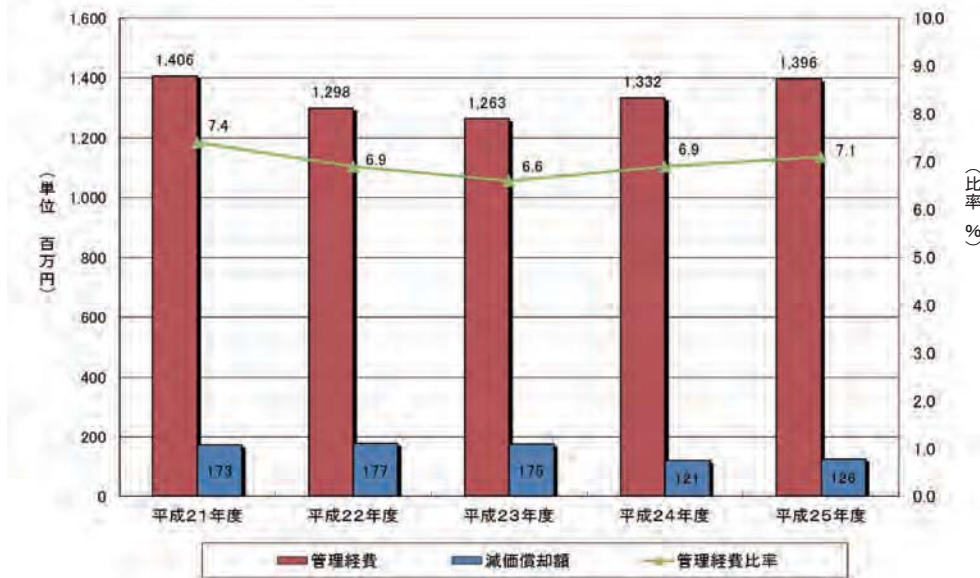
16

管理経費

消費収支計算書

管理経費と管理経費比率の推移

〔データ資料〕



17

基本金

消費収支計算書

基本金組入率 26.2%
(平成24年度 15.8%)

基本金組入額/簿価収入

①第1号基本金(自己資金で取得した固定資産の価額)

組入額 41.37億円 当期末残高 1,029.46億円

②第2号基本金(将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額)

組入額 10.12億円 当期末残高 24.17億円

③第3号基本金(基金)

組入額 0億円 当期末残高 95.00億円

④第4号基本金(恒常的に保持すべき資金の額)

組入額 0億円 当期末残高 11.81億円

合 計 51.49億円 1,160.44億円

18

基本金

消費収支計算書

①第1号基本金（自己資金で取得した固定資産の価額）

当期組入額

	組入額	第2号基本金からの振替		組入額	第2号基本金からの振替
土地			教育研究用機器備品	0.10億円	
葵寮敷地	5.38億円	5.38億円	その他の機器備品	0.04億円	
上賀茂校地	1.84億円	1.84億円	車両	0.01億円	
その他	0.01億円	0.01億円	図書	1.19億円	
土地小計	7.23億円	7.23億円	建設仮勘定		
建物			新追加(仮称)	9.20億円	
万有館	22.19億円	1.92億円	その他	0.16億円	
雄飛館	14.23億円	0.63億円	万有館への振替	△13.67億円	
茶室	0.82億円		雄飛館への振替	△9.27億円	
その他の取得	1.34億円	0.23億円	並楽館周回道路への振替	△1.60億円	
除却	△9.08億円		その他への振替	△0.10億円	
借入金返済等	4.58億円		未払金支払	7.48億円	
建物小計	34.07億円	2.77億円	建設仮勘定小計	△7.80億円	
構築物			第1号基本金組入合計額	41.37億円	10.00億円
並楽館前周回道路	2.05億円				
万有館	1.29億円				
雄飛館	0.76億円				
その他	0.73億円				
除却	△0.13億円				
借入金返済等	1.84億円				
構築物小計	6.54億円				

当期末残高 1,029.46億円

(前期末残高 988.09億円)

基本金

消費収支計算書

②第2号基本金（将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額）

1. 大学施設・設備整備資金

前期末残高	12.97億円
当期組入	20.00億円
第1号基本金への振替	△10.00億円
当期末残高	22.97億円

2. 幼稚園施設・設備整備資金

前期末残高	1.08億円
当期組入高	0.12億円
当期末残高	1.20億円

当期末残高合計 24.17億円

(前期末残高 14.05億円)

基本金

消費収支計算書

③第3号基本金（基金）

基金名	基金額
研究基金	8.0億円
教育研究設備整備基金	22.5億円
課外活動援助基金	14.5億円
奨学基金	50.0億円
合計	95.0億円

21

基本金

消費収支計算書

④第4号基本金（恒常的に保持すべき資金の額）

前年度の消費支出の

- ア、人件費(退職給与引当金繰入額(又は退職金)を除く。)
- イ、教育研究経費(減価償却額を除く。)
- ウ、管理経費(減価償却額を除く。)
- エ、借入金等利息

以上の決算額の合計を12で除した額
(100万円未満の端数は、切り捨て可)

基本金残高 11.81億円

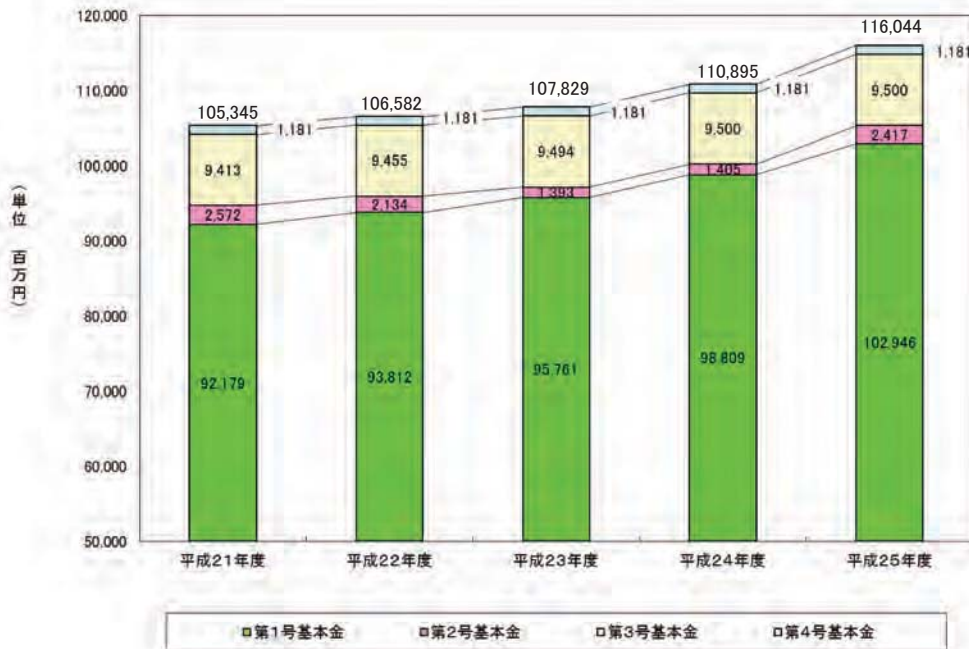
22

基本金

消費収支計算書

基本金残高の推移

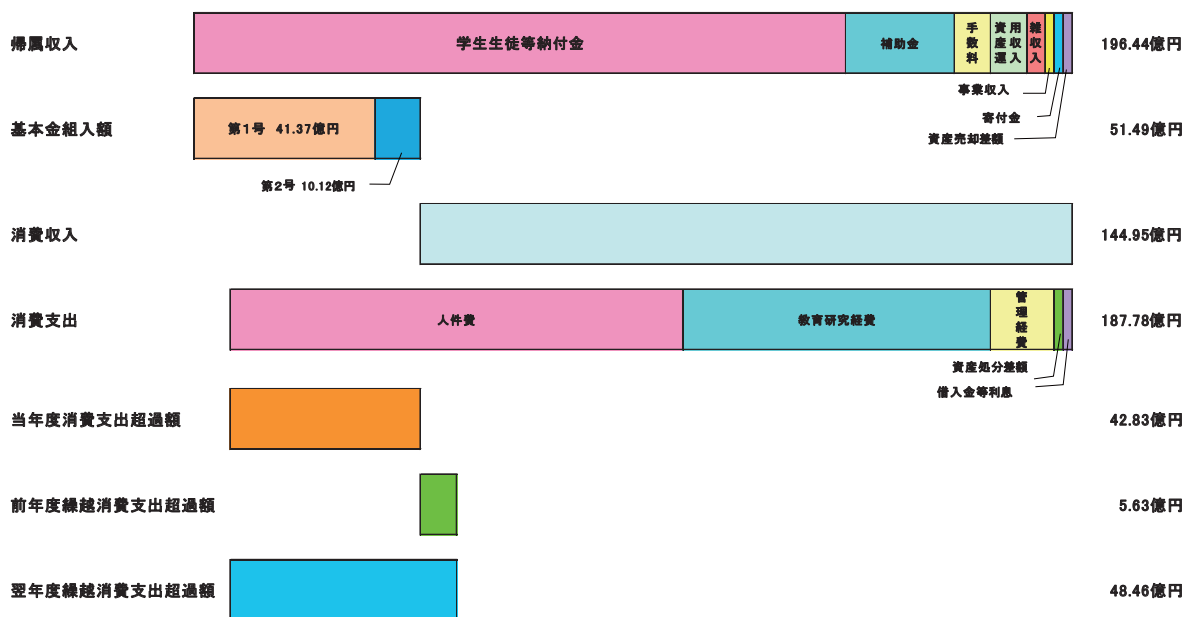
〔データ資料〕



23

消費収支計算書全体像

消費収支計算書



24

部門別消費収支

消費収支計算書

部門別消費収支

(単位:千円)

	学校法人・大学	附属中・高等学校	幼稚園	計
学生生徒等納付金	13,417,152	1,203,096	98,739	14,718,987
手数料	837,690	25,089	220	862,999
寄付金	158,110	10,910	1,648	170,668
補助金	1,701,004	616,891	61,011	2,378,906
資産運用収入	802,918	27	583	803,528
資産売却差額	6,500	0	0	6,500
事業収入	199,155	0	24,515	223,670
雑収入	476,955	1,811	215	478,981
帰属収入合計	17,599,483	1,857,825	186,931	19,644,239
基本金組入額	△ 4,732,676	△ 399,489	△ 17,244	△ 5,149,410
消費収入合計	12,866,807	1,458,336	169,686	14,494,829
人件費	9,003,386	865,651	102,992	9,972,029
教育研究経費	6,417,716	701,990	66,215	7,185,921
管理経費	1,360,098	30,058	6,008	1,396,165
借入金等利息	8,532	68,648	0	77,180
資産処分差額	146,194	216	0	146,410
徴収不能引当金繰入額及び徴収不能額	321	0	0	321
消費支出合計	16,936,248	1,666,562	175,215	18,778,026
当年度消費支出超過額	4,069,441	208,227	5,529	4,283,196
当年度帰属収支差額	663,235	191,262	11,715	866,213

25

2.資金収支計算書

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

26

資金規模

資金収支計算書

収入の部
総額318.65億円

前年度繰越支払資金
65.55億円

当期資金収入合計
253.10億円

支出の部
総額318.65億円

当期資金支出合計
257.13億円

次年度繰越支払資金
61.52億円

資金規模 17.70億円, 5.9%↑(平成24年度300.95億円)

27

収支率

資金収支計算書

資金収支計算で見る 収支率

収入		支出	
学生生徒等納付金収入	147.19億円	人件費支出	101.05億円
手数料収入	8.63億円	教育研究経費支出	48.6億円
寄付金収入	1.45億円	管理経費支出	12.7億円
補助金収入	23.79億円	借入金等利息支出	0.77億円
資産運用収入	8.14億円		
事業収入	2.24億円		
雑収入	4.76億円		
合計(A)	196.20億円	合計(B)	163.12億円

教育研究活動のキャッシュフロー: (A) - (B) 33.08億円

$$\text{収支率} = \frac{(A) - (B)}{(A)} = \frac{33.08\text{億円}}{196.20\text{億円}} \doteq 16.9\%$$

H24年度は18.5%

28

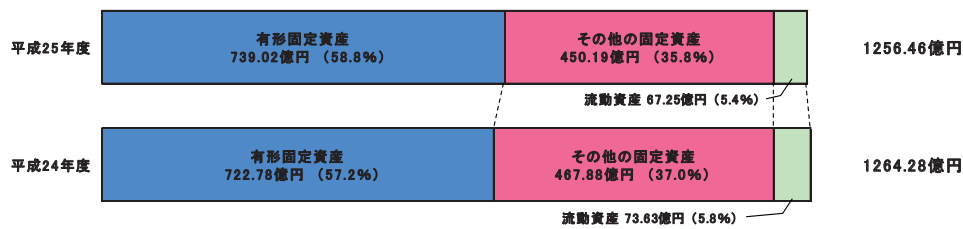
3.貸借対照表

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります

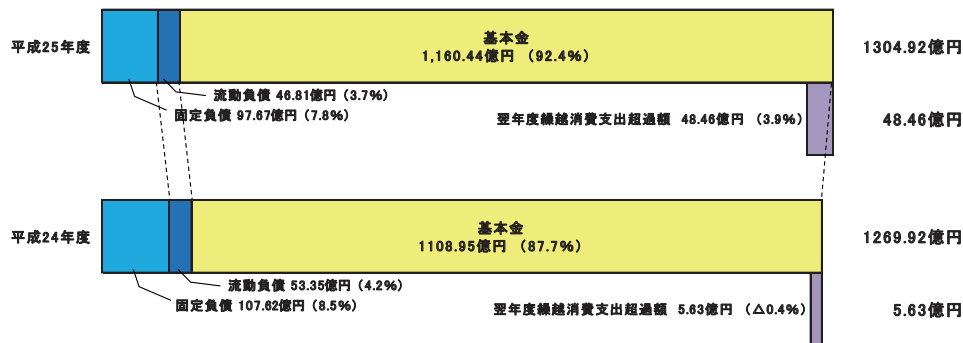
貸借対照表

貸借対照表

【資産の部】



【負債の部, 基本金の部及び消費収支差額の部】



〔4〕募金事業報告

本法人では、2001(平成13)年度から、大学の施設・設備の充実、教育研究の充実を目的とし、「京都産業大学教育振興資金」の募集を開始し、2008(平成20)年度からは附属中学校・高等学校において、特色ある教育の実践、教育環境の整備・充実を目的に「京都産業大学附属中学校・高等学校教育振興資金」の募集を行っています。

また、2011(平成23)年度からは、「学校法人京都産業大学創立50周年記念事業募金」の募集を開始し、本年度は在学生・在校生の保証人・保護者、本学卒業生の方々向けに募集を行いました。

ご寄付いただきました方々に厚くお礼申し上げますとともに、当年度の受入れおよび活用状況をご報告します。

○ 寄付金(教育振興資金等)の受入状況

(単位：円)

		父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	その他	小計	合計
2013年度	大学	245,000	890,000	0	0	20,000	1,155,000	3,155,000
	高校	0	0	1,800,000	0	0	1,800,000	
	中学	0	0	0	0	0	0	
	幼稚園	0	0	200,000	0	0	200,000	
これまでの累計	大学	244,846,509	17,402,130	280,395,324	65,442,860	40,000	608,126,823	678,187,092
	高校	24,902,000	0	18,800,000	0	0	43,702,000	
	中学	16,838,888	0	1,800,000	0	0	18,638,888	
	幼稚園	0	0	7,719,381	0	0	7,719,381	

(幼稚園への寄付金は、幼稚園周年事業への寄付金も含まれます。)

○ 寄付金(教育振興資金等)の活用状況

(単位：円)

	基金への組入				教育研究 経常費	合計
	研究基金	教育研究設備 整備基金	課外活動援助 基金	奨学基金		
2013年度	-	-	-	-	3,155,000	3,155,000
これまでの累計	49,966,040	132,528,399	185,147,635	225,715,325	84,829,693	678,187,092

※研究基金は既に満額の為、入金額全額(135,000)を教育研究経常費に組み入れます。

○ 寄付金(創立50周年記念事業募金)の受入状況

(単位：円)

	父母・保証人	卒業生	法人・団体	教職員	一般	合計
2013年度	7,886,000	15,076,500	82,600,000	19,632,000	10,000	125,204,500
これまでの累計	15,675,000	15,166,500	286,700,000	66,020,000	11,000	383,572,500

○ 寄付金(創立50周年記念事業募金)の活用状況

(単位：円)

	サギタリウス基金 への組入	合計
2013年度	125,204,500	125,204,500
これまでの累計	383,572,500	383,572,500

〔5〕 経常費補助金の推移

(単位：千円)						
名 称	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	差異
一 般 補 助						
専任教員給与与費	311,887	401,120	544,078	485,061	477,927	▲ 7,134
専任職員給与与費	150,326	200,705	269,150	290,325	296,770	▲ 2,555
私立大学退職金財団掛金(教員)	54,101	58,429	57,060	58,807	55,200	▲ 3,607
私立大学退職金財団掛金(職員)	21,403	22,233	21,872	21,014	20,107	▲ 907
非常勤教員給与与費	21,058	25,596	34,400	30,451	30,233	▲ 218
非常勤教員福利厚生費	331	421	153	157	156	▲ 1
教職員福利厚生費(教員)	39,338	39,104	50,015	51,941	51,520	▲ 421
教職員福利厚生費(職員)	19,859	19,968	25,457	26,584	26,391	▲ 193
教育研究経常費	68,435	95,700	312,069	266,906	317,204	50,298
厚生補助費	6,881	8,478	11,308	9,811	9,633	▲ 181
研究旅費	9,671	4,669	6,642	5,921	5,606	▲ 315
総計評価	6,534	0	0	0	0	0
一般補助小計	703,627	876,043	1,332,504	1,195,981	1,230,747	34,766
前年度増減率	28.8%	24.5%	52.1%	▲10.2%	2.9%	
特 別 補 助						
申請ゾーン(最も比重を置くゾーン-併有するゾーン)	C-ABゾーン	C-ABゾーン	ゾーン制廃止			差異
成長力強化に貢献する質の高い教育	70,659	85,269	20,256	31,076	8,901	▲ 22,175
社会人の組織的な受け入れへの支援	8,946	9,393	16,588	15,636	13,976	▲ 1,660
大学等の国際交流の基盤整備への支援	16,194	23,733	27,670	29,881	25,968	▲ 3,913
大学院における研究の充実			17,158	15,477	13,425	▲ 2,052
研究施設運営支援	11,502	20,349	24,997	28,439	35,788	7,349
大型設備等運営支援		3,220	4,499	4,490	3,671	▲ 819
戦略的研究基盤形成支援	21,897	24,779	40,495	38,418	10,094	▲ 28,324
法科大学院支援	83,012	75,770	71,999	66,870	68,404	1,534
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	12,051	14,183	15,170	11,040	13,080	2,040
私立大学等改革総合支援事業(大学教育質転換型)					11,000	11,000
私立大学等改革総合支援事業(多様な連携型)					12,000	12,000
東日本大震災に係る支援			3,784	0	0	0
産学連携の推進(H24より成長力強化へ移行)			17,048			
地域における社会貢献事業支援	11,421	14,951				
大学間連携等の推進		11,051				
障害者の入学の推進(H22まで)	5,747	6,083	一般補助へ			
夜間大学院等(H22まで)	1,773	1,954	一般補助へ			
教育学習方法等改善支援(H22まで)	21,812	4,204	一般補助へ			
教員流動化促進(H22まで)	3,570	5,431	一般補助へ			
ティーチング・アシスタント経費(H22まで)	3,981	4,767	一般補助へ			
大学院重点経費(大学院教育の実質化の推進)	43,265	63,188	一般補助へ			
インターシップの推進等(H22まで)	6,561	5,009	一般補助へ			
「ベンチマーク・マスター」等、研究支援者支援経費(H22まで)	5,879	9,661	一般補助へ			
ICT活用教育研究支援(H22まで)	276,862	219,266	一般補助へ			
特別補助小計	604,842	632,655	259,664	241,327	216,307	▲ 25,020
前年度増減率	15.7%	4.6%	▲59.0%	▲7.1%	▲10.4%	
合 計	1,308,469	1,508,698	1,592,168	1,437,308	1,447,054	9,746
前年度増減率	22.4%	15.3%	5.5%	▲9.7%	0.7%	

〔6〕データ編

(ア) 消費収支の推移

(単位 百万円)

年度 科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
学生生徒等納付金	14,238	75%	13,985	74%	14,186	74%	14,533	75%	14,719	75%
手数料	999	5%	952	5%	859	4%	789	4%	863	4%
寄付金	122	1%	149	1%	247	1%	184	1%	171	1%
補助金	2,005	10%	2,161	11%	2,221	12%	2,529	13%	2,379	12%
資産運用収入	920	5%	754	4%	722	4%	657	4%	804	4%
資産売却差額	17	0%	18	0%	91	0%	18	0%	7	0%
事業収入	353	2%	323	2%	287	2%	247	1%	224	1%
雑収入	375	2%	531	3%	576	3%	430	2%	479	2%
帰属収入合計	19,029	100%	18,873	100%	19,189	100%	19,387	100%	19,644	100%
基本金組入額	△ 4,065		△ 1,237		△ 1,247		△ 3,066		△ 5,149	
消費収入の部合計	14,964		17,636		17,942		16,321		14,495	

人件費	9,337	57%	9,829	55%	9,889	56%	9,768	54%	9,972	53%
人件費	9,078	55%	9,551	53%	9,533	54%	9,457	52%	9,649	51%
退職給与引当金繰入額	259	2%	278	2%	356	2%	311	2%	323	2%
教育研究経費	5,628	34%	6,150	35%	6,274	36%	6,791	38%	7,186	38%
教育研究経費	4,065	25%	4,301	24%	4,309	25%	4,530	25%	4,862	26%
減価償却額	1,563	9%	1,849	11%	1,965	11%	2,261	13%	2,324	12%
管理経費	1,406	8%	1,298	7%	1,263	7%	1,332	8%	1,396	7%
管理経費	1,233	7%	1,121	6%	1,088	6%	1,211	7%	1,270	7%
減価償却額	173	1%	177	1%	175	1%	121	1%	126	1%
借入金等利息	11	0%	10	0%	63	0%	83	0%	77	0%
資産処分差額	123	1%	592	3%	72	1%	81	0%	146	1%
徴収不能額	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
徴収不能引当金繰入額	0	0%	1	0%	0	0%	5	0%	0	0%
消費支出の部合計	16,505	100%	17,880	100%	17,561	100%	18,060	100%	18,778	100%

当年度消費収入超過額	△ 1,541		△ 244		381		△ 1,740		△ 4,283	
------------	---------	--	-------	--	-----	--	---------	--	---------	--

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

(イ) 貸借対照表の推移

資産の部

年度 科目		(単位 百万円)									
		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)
固 定 資 産		110,903	94%	114,603	95%	118,809	94%	119,066	94%	118,921	95%
有 形 固 定 資 産		64,300	55%	67,376	56%	70,620	56%	72,278	57%	73,902	59%
土 地		28,029	24%	28,030	23%	28,030	22%	28,030	22%	28,753	23%
建 物		24,546	21%	24,129	20%	29,743	24%	28,901	23%	31,347	25%
構 築 物		3,087	3%	2,985	3%	3,376	3%	3,355	3%	3,500	3%
教 育 研 究 用 機 器 備 品		1,490	1%	2,289	2%	2,296	2%	2,550	2%	2,282	2%
そ の 他 の 機 器 備 品		306	0%	325	0%	329	0%	327	0%	316	0%
図 書		6,345	5%	6,405	5%	6,509	5%	6,621	5%	6,739	5%
車 両		0	0%	3	0%	2	0%	2	0%	1	0%
建 設 仮 勘 定		497	1%	3,210	3%	335	0%	2,492	2%	964	1%
そ の 他 の 固 定 資 産		46,603	39%	47,227	39%	48,189	38%	46,788	37%	45,019	36%
有 価 証 券		10	0%	10	0%	10	0%	10	0%	10	0%
施 設 利 用 権		0	0%	0	0%	2	0%	2	0%	2	0%
著 作 権		6	0%	5	0%	4	0%	3	0%	2	0%
長 期 貸 付 金		33	0%	29	0%	24	0%	9	0%	8	0%
貸 与 奨 学 金		151	0%	133	0%	113	0%	88	0%	71	0%
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 (預 金)		6,104	5%	5,671	5%	5,262	4%	5,074	4%	4,921	4%
再 構 築 引 当 特 定 資 産 (預 金)		28,290	24%	29,764	24%	31,448	25%	30,256	24%	27,446	22%
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 (預 金)		2,572	2%	2,133	2%	1,393	1%	1,405	1%	2,417	2%
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 (預 金)		9,413	8%	9,455	8%	9,494	8%	9,500	8%	9,500	8%
周 年 事 業 引 当 特 定 資 産 (預 金)		18	0%	21	0%	274	0%	177	0%	253	0%
サ ギ タ リ ウ ス 基 金 引 当 特 定 資 産 (預 金)		0	0%	0	0%	159	0%	258	0%	384	0%
差 入 保 証 金		6	0%	6	0%	6	0%	6	0%	5	0%
流 動 資 産		6,796	6%	6,473	5%	7,094	6%	7,362	6%	6,725	5%
現 金 預 金		6,259	5%	6,014	5%	6,501	5%	6,555	5%	6,152	5%
未 収 入 金		471	1%	417	0%	510	1%	743	1%	538	0%
短 期 貸 付 金		4	0%	3	0%	2	0%	23	0%	3	0%
貸 与 奨 学 金		35	0%	28	0%	25	0%	21	0%	17	0%
前 払 金		16	0%	10	0%	9	0%	5	0%	7	0%
立 替 金		11	0%	1	0%	45	0%	15	0%	8	0%
仮 払 金		0	0%	0	0%	2	0%	0	0%	0	0%
資 産 の 部 合 計		117,699	100%	121,076	100%	125,903	100%	126,428	100%	125,646	100%

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

負債および基本金の部

年度 科目		単位 百万円)									
		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)
固定負債		7,521	7%	9,835	8%	11,760	9%	10,761	9%	9,787	8%
長期借入金		1,420	2%	4,150	3%	6,451	5%	5,586	5%	4,721	4%
退職給付引当金		6,101	5%	5,683	5%	5,290	4%	5,151	4%	5,019	4%
長期未払金		0	0%	2	0%	19	0%	24	0%	27	0%
流動負債		3,793	3%	3,864	3%	5,137	4%	5,335	4%	4,681	4%
短期借入金		70	0%	270	0%	699	1%	865	1%	865	1%
未払金		920	1%	820	1%	1,714	1%	1,770	1%	952	1%
前受金		2,582	2%	2,551	2%	2,517	2%	2,482	2%	2,548	2%
預払金		221	0%	223	0%	207	0%	218	0%	316	0%
負債の部合計		11,314	10%	13,699	11%	16,897	13%	16,096	13%	14,438	11%
基本金											
第1号基本金		92,179	79%	93,812	77%	95,761	76%	98,809	78%	102,946	82%
第2号基本金		2,572	2%	2,134	2%	1,393	1%	1,405	1%	2,417	2%
第3号基本金		9,413	8%	9,455	8%	9,494	8%	9,500	8%	9,500	8%
第4号基本金		1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%	1,181	1%
基本金の部合計		105,345	89%	106,582	88%	107,829	86%	110,895	88%	116,044	92%
消費収支差額											
翌年度繰越消費収支超過額		1,040	1%	795	1%	1,177	1%	△563	△1%	△4,846	△4%
消費収支差額の部合計		1,040	1%	795	1%	1,177	1%	△563	△1%	△4,846	△4%
基本金及び消費収支差額の部合計		106,385	90%	107,377	89%	109,006	87%	110,332	87%	111,198	89%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		117,699	100%	121,076	100%	125,903	100%	125,428	100%	125,546	100%

減価償却累計額の合計	28,290	24,764	31,348	32,949	34,308
建	18,328	19,629	20,892	21,993	22,701
構築物	5,069	5,347	5,637	5,936	6,285
教育研究用機器備品	4,624	4,526	4,667	4,758	5,047
その他の機器備品	263	254	242	250	261
車両	0	1	2	3	4
施設	0	0	0	0	0
著作	6	7	8	9	11
基本金未組入額合計	404	3,320	6,301	6,410	5,256

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

(ウ) 財務比率の推移

区分	項目	財務比率算式	評価	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全国平均
財 貸 政 借 の 対 状 照 態 表	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	94.2	94.7	94.4	94.2	94.6	87.5
	2 流動資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	5.8	5.3	5.6	5.8	5.4	12.5
	3 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	6.4	8.1	9.3	8.5	7.8	8.7
	4 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	3.2	3.2	4.1	4.2	3.7	6.0
	5 自己資金比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	90.4	88.7	86.6	87.3	88.5	85.3
	6 消費収支差額比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	0.9	0.7	0.9	△ 0.4	△ 3.9	△ 14.9
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	104.2	106.7	109.0	107.9	106.9	102.6
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	97.4	97.8	98.4	98.3	98.3	93.1
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	179.2	167.5	138.1	138.0	143.7	209.2
	10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	9.6	11.3	13.4	12.7	11.5	14.7
	11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	10.6	12.8	15.5	14.6	13.0	17.2
	12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	242.4	235.7	258.2	264.1	241.5	307.4
	13 退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	63.2
	14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.6	97.0	94.5	94.5	95.7	97.2
	15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	49.0	50.0	46.8	48.4	47.8	48.2
経 消 費 費 の 支 計 算 状 況	1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	49.1	52.1	51.5	50.4	50.8	49.3
	2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	65.6	70.3	69.7	67.2	67.7	77.9
	3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	29.6	32.6	32.7	35.0	36.6	36.1
	4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	7.4	6.9	6.6	6.9	7.1	7.0
	5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.1	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2
	6 帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	13.3	5.3	8.5	6.8	4.4	6.1
	7 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	110.3	101.4	97.9	110.7	129.5	106.1
	8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	△	74.8	74.1	73.9	75.0	74.9	63.2
	9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.6	0.8	1.3	0.9	0.9	1.7
	10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	10.5	11.5	11.6	13.0	12.1	9.7
	11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	21.4	6.6	6.5	15.8	26.2	11.5
	12 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	10.5	11.3	12.2	13.2	13.0	10.7

※ 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をあらわす。

※ 表中の記号説明 △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

※ 「全国平均」は、平成24年度財務比率表（学生数10千人以上大学法人）

出所：日本私立学校振興・共済事業団 『平成24年度版 今日私学財政』より



学校法人 京都産業大学

発行：平成26年 5月

〒603-8555 京都市北区上賀茂本山

総務部 TEL (075)705-1408

<http://www.kyoto-su.ac.jp>